

# 令和3年度 当初予算の概要

(この資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。)



# 令和3年度当初予算のポイント

## ① 新型コロナウイルス感染拡大への対応

2.6億円  
※R3当初予算のみ

令和2年度に引き続き、適宜、国や市独自の支援策、感染症対策、経済対策を実施していく

### 感染防止対策

#### 感染防止対策の徹底とワクチン接種、デジタル改革

※文中のページ番号は各部の運営方針のページ数  
※予算額は該当経費のみを集計

- ・各施設や事業での感染症対策に係る消耗品等の購入【関係各課／各事業費】 37.0百万円
- ・公共施設に体温検知カメラを設置【財政課／公共施設感染症対策事業費】（※R2繰越 20.2百万円）
- ・ワクチン接種体制の確保と実施【健康課／新型コロナワクチン接種事業費】（※R2繰越 655.0百万円）
- ・児童手当申請や市民税申告書作製等行政手続きのデジタル化【関係各課／各事業費】 1.0百万円

### 子どもの安全と教育の補償

#### 感染防止対策の徹底と教育環境の向上

- ・感染防止のための消耗品購入や清掃委託、学校負担軽減のための事務員雇用【学校管理課／市立学校感染症対策事業費】（P66） 51.4百万円
- ・体温検知カメラ設置、グループ学習等を可能にするため飛沫防止シールドを設置【学校管理課／市立学校感染症対策事業費】（※R2繰越 65.5百万円）
- ・デジタル技術を活用した教育の推進とコロナ禍における学習機会の確保【教育政策課／GIGAスクール推進事業費】（P66） 21.4百万円



机に設置する飛沫防止シールド



タブレット等を活用した授業風景

デジタル化の取り組み  
全体まとめは、P8へ

### 経済対策 事業者支援

#### 消費喚起等による地域経済の活性化

- ・プレミアム付き商品券を拡充し、事業者・消費者支援を強化【商工観光課／中小事業者等支援事業費】（P59） 55.5百万円
- ・宿泊客誘致のための補助制度や宿泊促進キャンペーンを実施【商工観光課／観光推進事業費】（P60） 13.0百万円
- ・クラウドファンディング等を活用した地域事業者支援【商工観光課／緊急経済支援事業費】（※R2繰越 50.0百万円）
- ・農水商連携した販促キャンペーンやインターネット販売などの消費喚起による一次生産者等支援【水産振興課／水産業振興事業費】（P58） 3.0百万円  
【農業振興課／農業振興事業費】（P58） 3.0百万円  
【産業政策室／産業政策推進事業費】（P59） 3.0百万円

#### 「稼ぐ力」を念頭に経営継続・改善等の中長期的な支援

- ・水産物の販路回復・開拓やデジタル化等の経営改善を支援【水産振興課／水産業振興事業費】（P58） 3.0百万円
- ・水産業者の漁家所得の安定と、漁や販売時の感染症対策強化を支援【水産振興課／水産業振興事業費】（※R2繰越 25.0百万円）
- ・高収益作物等の次世代型農業に取り組む農業者を支援【農業振興課／農業振興事業費】（P58） 1.0百万円
- ・農業者の経営改善や林業者の事業維持へ向けた支援【農業振興課／林業総務一般事務費・農業振興事業費】（※R2繰越 25.0百万円）
- ・緊急経済対策資金利子補給等の中小事業者支援【商工観光課／中小事業者等支援事業費】（P59） 40.1百万円
- ・コロナ禍の影響を受けた市民を対象に市での雇用機会を創出【人事課／緊急雇用創出事業費】 28.7百万円

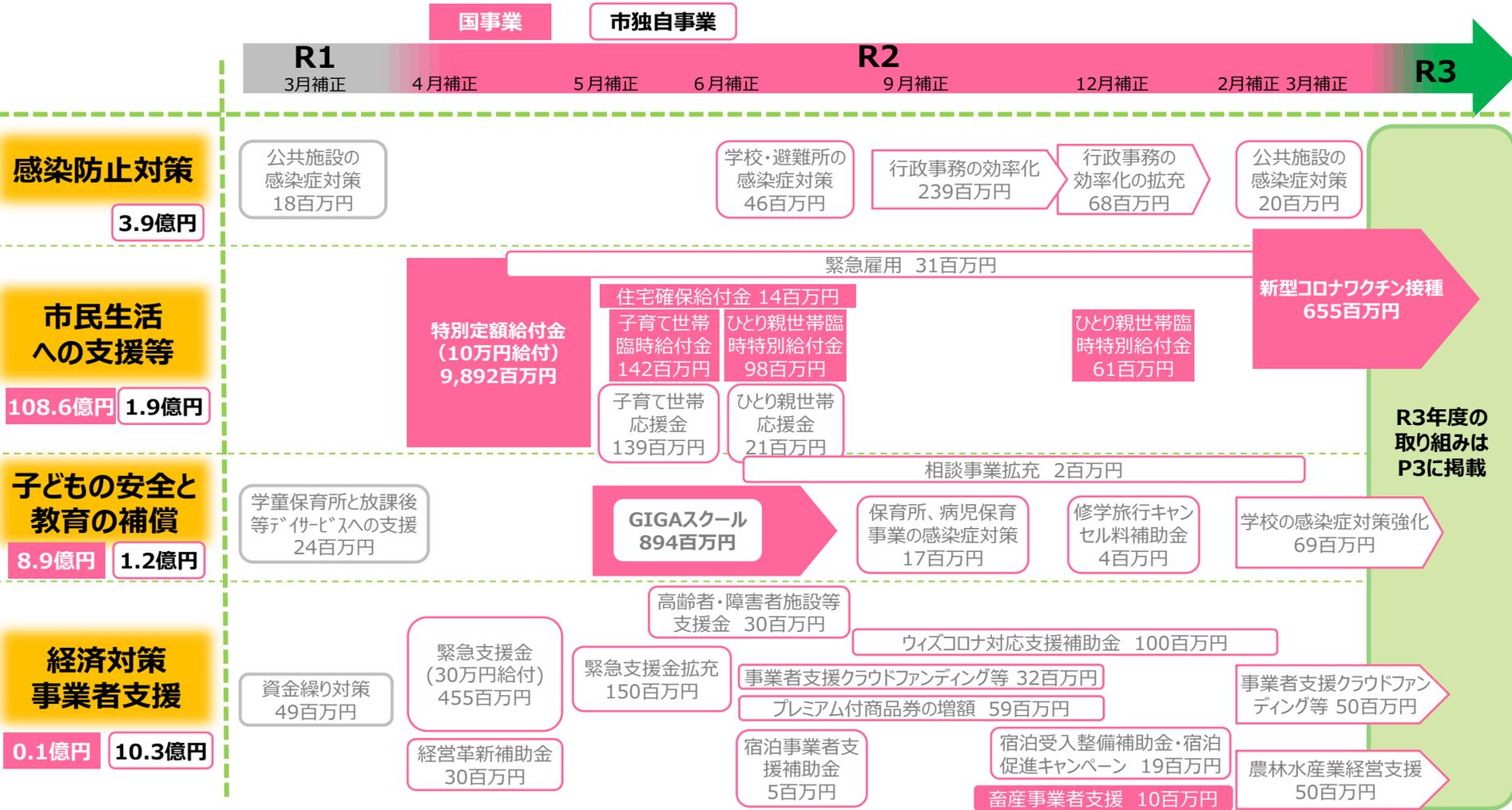


クラウドファンディングの出資者に配布される商品券

## ※現在までの新型コロナウイルス感染症対策

**134.9億円**  
※R1～2年度予算分

- ・令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症が日本全国に拡大。生活様式の変化や教育環境・家計・事業者への影響が甚大となった
- ・本市ではR1年度3月補正(追加)を始め、適宜、国の支援策や感染症対策、経済対策を実施するため補正予算を編成し対応
- ・市独自事業の財源としては、財政調整基金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用



R3年度の取り組みはP3に掲載

# 令和3年度当初予算のポイント

## ② 都市再生の推進

0.5億円

住宅団地再生のモデル地区「日の里及び自由ヶ丘地区」において、人口密度を維持しつつ健全な居住環境を保全していく

※文中のページ番号は各部の運営方針のページ数  
※予算額は該当経費のみを記載

### 令和2年度 「団地再生元年」

#### 【日の里地区】

- 日の里東部生活拠点関係
  - ・旧UR集合住宅の解体及び整地
  - ・生活利便施設「さとづくり48」フレオープン
- 団地再生に向けた意識醸成
  - ・ウォールアートプロジェクト（新王丸橋）
  - ・日の里学園と連携した総合学習の実施  
→ テーマ「将来の日の里を考えよう」
- エリアマネジメント活動の取組み
  - ・ココカラ運営協議会の法人化



さとづくり48フレオープン

ウォールアートプロジェクト



#### 【自由ヶ丘地区】

- 新たな交通手段の導入
  - ・ぶちお出かけバス実証事業（協議会事業）  
→ 高齢者の移動支援
- 空き家市場の活性化（利活用）
  - ・空き家調査の実施



自由ヶ丘地区

### 令和3年度 「団地再生加速の年」

【都市再生課／団地再生推進事業費】（P53）  
【都市再生課／オンデマンドバス運行事業費】（P53）

#### 【日の里地区】

- 団地再生の将来像
  - ・日の里地区都市再生ビジョン検討業務委託  
＜8.8百万円（国補助）＞
- 日の里東部生活拠点関係
  - ・生活利便施設「さとづくり48」グランドオープン
  - ・生活利便施設活性化業務委託  
＜0.7百万円＞
  - ・戸建てエリア（モデル街区の着工）



さとづくり48完成イメージ

- 空き地等を活用した面的整備手法検討業務委託  
＜8.0百万円（県補助）＞
- オンデマンドバス実証運行  
＜33.0百万円＞



オンデマンドバス「のるーと」

#### 【自由ヶ丘地区】

- 団地再生の将来像
  - ・自由ヶ丘地区地域拠点整備構想検討業務委託＜1.5百万円＞
- 実証実験の実施
  - ・Shopモビリティ実証業務委託＜0.2百万円＞
  - ・自動運転によるオーダーメイド交通  
実証業務委託＜0.3百万円＞

### 団地再生の目指す姿 「持続可能な循環型都市の形成」

- 自然、歴史などの環境と共生し、持続的発展が可能な都市
- 既存ストックを有効に活用し、質を高めることにより、市民誰もが暮らしやすい都市
- 人と人の連携を強め、自律した地域コミュニティのある都市

多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の実現



## ③ 稼ぐ力の強化

17.0億円

総合的な定住化施策、企業誘致、事業者・生産者の経営支援等の推進

※文中のページ番号は各部の運営方針のページ数  
※予算額は事業費全体を記載

### 自治体としての財政基盤の強化

#### 定住化の推進

- ・定住人口増のための定住化施策の推進  
【経営企画課／定住化推進事業費】(P29) 185.3百万円
- ・多様なまちの魅力の発信  
【秘書政策課／シティプロモーション事業費】 7.7百万円

#### 税外収入の確保

- ・ふるさと寄附による税外収入の確保  
【ふるさと寄附推進室／ふるさと寄附事業費】  
(P29) 700.0百万円



鐘崎漁港荷捌き所のイメージ

### 地域産業の活性化

#### 商工・観光事業者の支援

- ・中小企業支援及び新規創業者の支援、デジタル化の推進  
【商工観光課／中小事業者等支援事業費】(P59) 290.8百万円
- ・観光DMOを軸にした観光産業の活性化や事業者支援  
【商工観光課／観光推進事業費】(P60) 49.1百万円



中小企業・新規創業者の  
拠点施設「fabbit宗像」

fabbit 宗像

#### 農林水産業者の経営支援

- ・農業事業者の省力化や高収益化の支援  
【農業振興課／農業振興事業費】(P58) 116.1百万円
- ・水産物の販路拡大や商品開発の支援  
【水産振興課／水産業振興事業費】(P58) 22.6百万円
- ・流通基盤の強化のため鐘崎漁港荷捌き所建築工事  
【水産振興課／漁港整備事業費】(P59) 291.7百万円 (※R2繰越 182.7百万円)

#### 地域・民間連携による産業の活性化

- ・農水商工業等連携による地域産業の活性化  
【産業政策室／産業政策推進事業費】  
(P59) 12.2百万円
- ・地域資源や外部人材を活かした島の活性化  
【元気な島づくり課／離島振興事業費】  
(P60) 22.1百万円



R2年度に来場2,000万人を突破した道の駅むなかた

## ④ 防災対策の強化

2.3億円

防災・減災の実現のため、地域資源の多面活用による地域防災力の充実

※文中のページ番号は各部の運営方針のページ数  
※予算額は事業費全体を記載

### 災害に強い地域組織の育成と避難所の充実

- ・自主防災組織の避難行動マニュアルの作成や防災士フォローアップ・地域リーダー養成講座訓練等の実施、避難所設備の充実【危機管理課／防災対策事業費】(P27) 17.7百万円
- ・避難所となるコミュニティ・センターや市民体育館にWi-Fiを整備【デジタル化推進室／地域情報化事業費】(※R2繰越 54.0百万円)



指定避難所での防災訓練

### 災害に強い装備・設備の強化

- ・消防団の装備・設備の充実、消防水利施設の更新・強化【危機管理課／消防施設費】(P27) 116.4百万円



全団員訓練に参加した  
女性消防団員の皆さん

### 災害に強い都市づくりの実現

- ・防災ため池等の計画的な改修  
ため池ハザードマップの配布【農業振興課／ため池等整備事業費】(P58) 72.0百万円 (※R2繰越 23.5百万円)
- ・河川の浚渫・改修【維持管理課／河川改修事業費】 17.5百万円
- 《新規》水災害における減災の検討【都市計画課／防災都市づくり推進事業費】(P50) 10.0百万円
- 《新規》水田における洪水緩和機能(田んぼダム)の調査・研究【農業振興課／農地多面的活用事業費】 1.0百万円



豪雨災害で崩落した法面

## ※デジタル化推進の全庁的な取り組み状況

0.8億円

- ・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の状況や国の動向を踏まえ、行政手続きのデジタル化や、デジタル機器の整備等について、追加の予算措置をとり、取り組んできた
- ・R3年度は、整備したデジタル機器等の現場での活用が本格化。市に新設する「デジタル化推進室」を中心に、各分野で活用を加速化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行政や社会のデジタル化が加速

4月1日付で宗像市にデジタル化推進室を新設

9月1日付で国がデジタル庁を発足

※文中のページ番号は各部の運営方針のページ数  
※予算額は該当経費のみを集計



### 市民サービスの向上

#### 行政手続きのデジタル化

▶各種システムを導入

- ・オンラインを活用した児童手当申請や市民税申告書作製等の行政手続きのデジタル化【子ども家庭課／児童手当給付費】0.6百万円【税務課／市民税課税事務費】0.4百万円

#### 子どもの教育環境のデジタル化

▶市立学校の児童・生徒1人に1台学習用タブレットを整備

- ・学習用タブレットを活用した協働的な学びと個別最適な学びを推進【教育政策課／GIGAスクール推進事業費】(P66) 21.4百万円

#### 市民の安心安全

▶氾濫危険箇所への水位監視カメラ設置  
・避難所となるコミュニティ・センターや市民体育館にWi-Fiを整備

- ※当初予算のポイント④ 防災対策の強化(P6)  
・水位カメラ等の運用【危機管理課／防災対策事業費】(P27) 0.7百万円  
・避難所となるコミュニティ・センターや市民体育館にWi-Fiを整備【デジタル化推進室／地域情報化事業費】(※R2繰越 54.0百万円)

#### 事業者等のデジタル化

※当初予算のポイント③ 稼ぐ力の強化(P5)

- ・保育士の負担軽減のため、保育所のICT化を推進【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費】(P64) 18.0百万円
- ・ICT化等に取り組む事業者を支援(がんばる中小事業者補助金)【商工観光課／中小事業者等支援事業費】(P59) 10.0百万円

### 行政事務の効率化

#### 事務作業の効率化

▶一部部署で導入検討・実証実験▶

- ・児童手当の給付手続きへのRPA導入【子ども家庭課／児童手当給付費】1.8百万円
- ・保育所関連事務へのAI-OCR、RPA導入【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費】(P64) 3.7百万円

#### 全庁的なデジタル改革

▶庁舎内のWEB会議環境の整備  
▶職員のリモートワーク環境の整備

- ・保存している公文書の一部電子化【総務課／総務一般事務費】(※R2繰越 11.2百万円)
- ・行政事務へのAI-OCR、RPA導入支援
- ・議会運営や会議のデジタル化・ペーパーレス化を推進
- ・デジタル化のコーディネートを担う外部人材の活用【デジタル化推進室／デジタル化推進事業費】(P26) 27.8百万円

# 会計別の予算と直近5か年の推移

(億円)

区 分	R2当初	R3当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)
	A	B	B - A = C	C/A	
一般会計	348.3	350.9	2.6	0.7	59.5
特別会計	204.2	199.5	▲ 4.7	▲ 2.4	33.8
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0.03	0.03	0.0	0.0	0.0
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	101.6	97.1	▲ 4.5	▲ 4.4	16.5
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	0.8	0.8	0.0	0.0	0.1
後期高齢者医療 特別会計	16.9	17.2	0.3	1.8	2.9
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	79.0	78.4	▲ 0.6	▲ 0.8	13.3
介護認定審査会 特別会計	0.5	0.5	0.0	0.0	0.1
渡船事業特別会計	5.4	5.5	0.1	1.9	0.9
公営企業会計	48.9	39.7	▲ 9.2	▲ 18.8	6.7
下水道事業会計	48.9	39.7	▲ 9.2	▲ 18.8	6.7
合 計	601.4	590.1	▲ 11.3	▲ 1.9	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出(いずれも税込み)の合計額である。

## ●一般会計

扶助費の増加により**3.7億円の増**

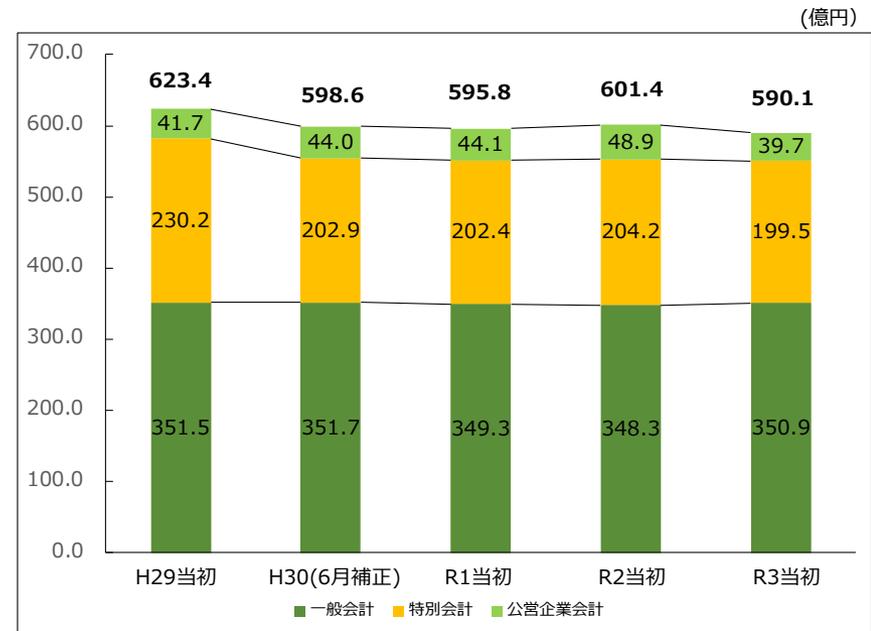
合併特例事業の減少等により**投資的経費が5.2億円の減**  
新型コロナウイルス感染症関連経費の増加により**2.6億円の増**

## ●特別会計

国民健康保険一般被保険者の療養給付費の減少により  
国民健康保険特別会計(事業勘定)が**4.5億円の減**

## ●下水道事業会計

下水道整備工事の減少により**9.2億円の減**



(億円)

区分	R2当初 A	R3当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
市税	104.4	100.6	▲ 3.8	▲ 3.6	28.7
分担金及び負担金	3.0	3.1	0.1	3.3	0.9
使用料及び手数料	5.1	5.1	0.0	0.0	1.4
財産収入	2.7	2.7	0.0	0.0	0.8
寄附金	10.0	14.0	4.0	40.0	4.0
繰入金	10.8	13.7	2.9	26.9	3.9
繰越金	2.0	1.0	▲ 1.0	▲ 50.0	0.3
諸収入	4.8	5.7	0.9	18.8	1.6
<b>自主財源小計</b>	<b>142.7</b>	<b>145.9</b>	<b>3.2</b>	<b>2.2</b>	<b>41.6</b>
地方譲与税	3.7	3.3	▲ 0.4	▲ 10.8	0.9
各種交付金	20.6	21.5	0.9	4.4	6.1
地方交付税	68.5	69.1	0.6	0.9	19.7
国庫支出金	61.1	61.6	0.5	0.8	17.6
県支出金	32.1	32.6	0.5	1.6	9.3
市債	19.7	16.9	▲ 2.8	▲ 14.2	4.8
<b>依存財源小計</b>	<b>205.6</b>	<b>205.0</b>	<b>▲ 0.6</b>	<b>▲ 0.3</b>	<b>58.4</b>
<b>合計</b>	<b>348.3</b>	<b>350.9</b>	<b>2.6</b>	<b>0.7</b>	<b>100.0</b>

●市税

新型コロナウイルス感染症による景気悪化・減免措置等による減  
 市民税（個人）（48.1億円 → 46.4億円 ▲1.7億円）  
 市民税（法人）（4.0億円 → 3.4億円 ▲0.6億円）  
 固定資産税（39.8億円 → 38.5億円 ▲1.3億円）

●寄附金

ふるさと寄附金の増  
 （10.0億円 → 14.0億円 +4.0億円）

●繰入金

財政調整基金繰入金の増（1.9億円 → 3.8億円 +1.9億円）  
 ふるさと基金繰入金の増（6.5億円 → 7.5億円 +1.0億円）

●繰越金

前年度決算剰余金を見越しての繰越金の減  
 （2.0億円 → 1.0億円 ▲1.0億円）

●地方交付税

税収減等による基準財政収入額の減少に伴う普通交付税の増  
 （62.5億円 → 63.0億円 +0.5億円）

●国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増  
 （0円 → 1.8億円 +1.8億円）

●県支出金

衆議院議員総選挙執行委託金の増  
 （0円 → 0.4億円 +0.4億円）

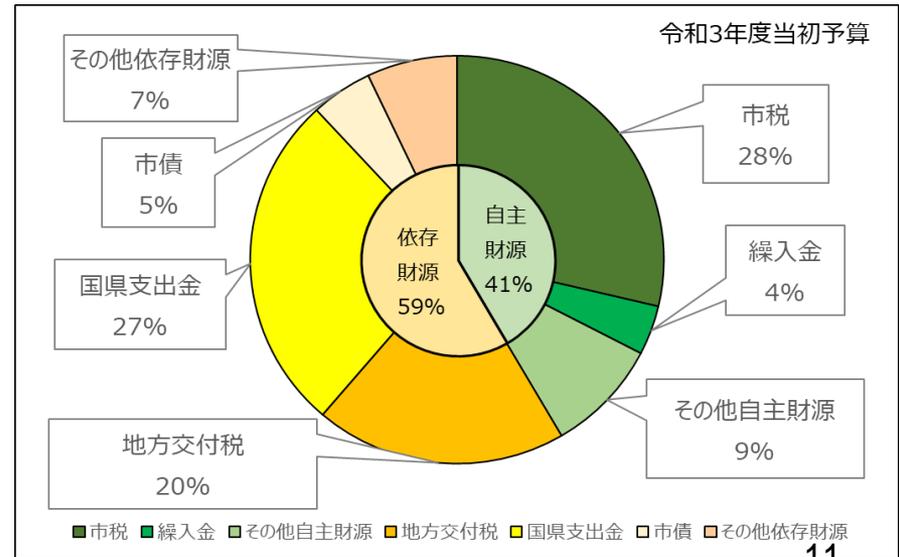
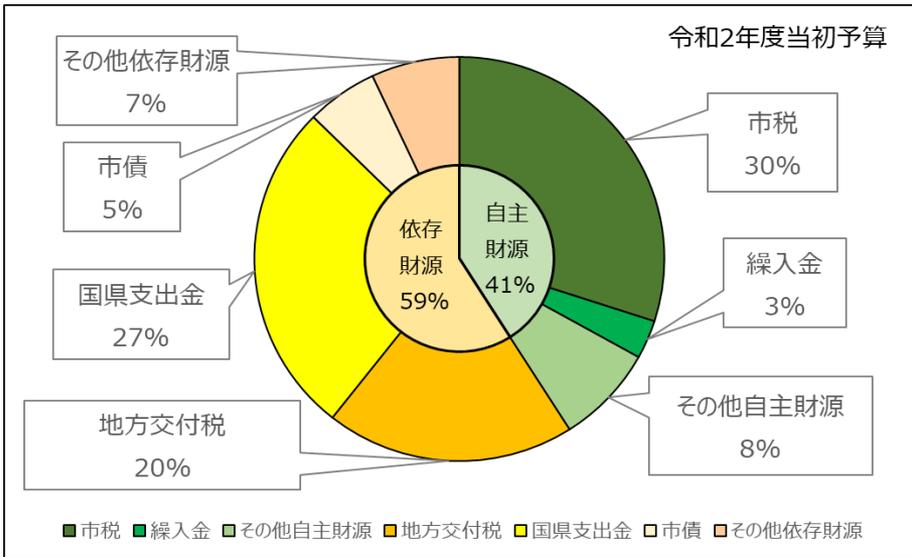
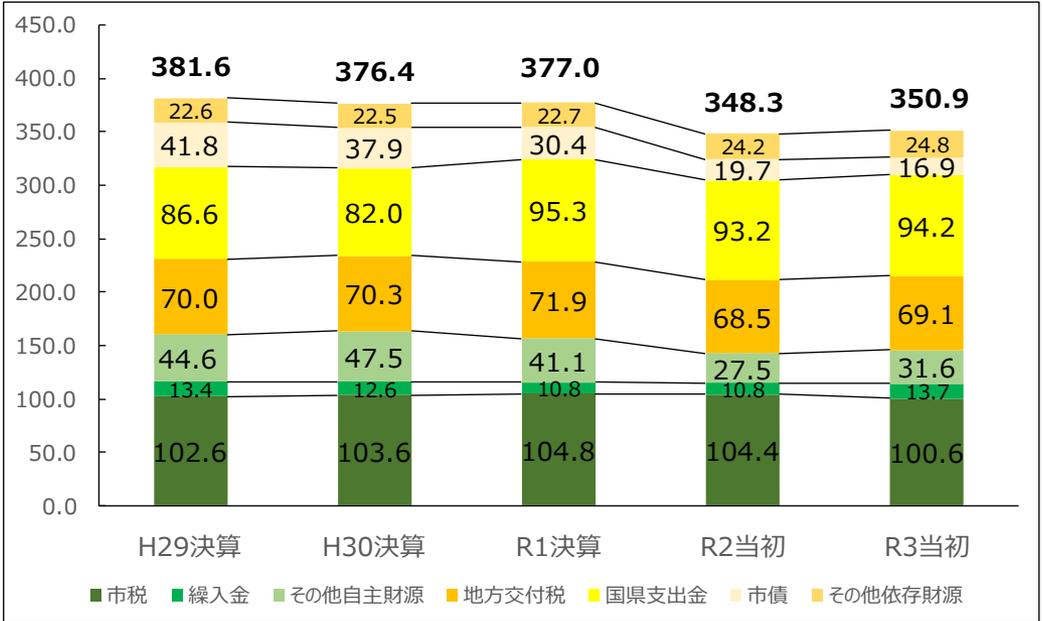
●市債

河東中学校大規模改造事業の減  
 （1.7億円 → 0円 ▲1.7億円）

※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）

# 一般会計の歳入予算（直近5か年の推移と財源比較）

(億円)



(億円)

区分	R2当初 A	R3当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
義務的経費	166.7	170.4	3.7	2.2	48.5
人件費	42.3	43.8	1.5	3.5	12.5
扶助費	96.1	99.8	3.7	3.9	28.4
公債費	28.4	26.8	▲ 1.6	▲ 5.6	7.6
投資的経費	26.4	21.2	▲ 5.2	▲ 19.7	6.1
その他経費	155.2	159.3	4.1	2.6	45.4
物件費	53.8	53.4	▲ 0.4	▲ 0.7	15.2
補助費等	51.1	53.6	2.5	4.9	15.3
その他	50.2	52.3	2.1	4.2	14.9
合計	348.3	350.9	2.6	0.7	100.0

## <義務的経費>

### ●人件費

一般職員の人件費 (32.6億円 → 33.5億円 +0.9億円)  
 会計年度任用職員の人件費 (4.2億円 → 4.8億円 +0.6億円)

### ●扶助費

障害者福祉費 (27.4億円 → 30.8億円 +3.4億円)  
 うち 障害者介護給付費 (16.2億円 → 18.1億円 +1.9億円)  
       障害者訓練等給付費 (7.0億円 → 8.3億円 +1.3億円)

### ●公債費

定期償還元金 (27.4億円 → 26.1億円 ▲1.3億円)  
 定期償還利子 (1.0億円 → 0.7億円 ▲0.3億円)

## <投資的経費>

教育・保育施設型給付事業費 (2.9億円 → 1.7億円 ▲1.2億円)  
 東郷日の里線道路改良事業費 (1.7億円 → 0.1億円 ▲1.6億円)  
 県立特別支援学校誘致事業費 (0.4億円 → 2.1億円 +1.7億円)  
 中学校施設改修事業費 (3.7億円 → 0円 ▲3.7億円)

## <その他経費>

### ●物件費

電子計算事業費 (2.4億円 → 0.8億円 ▲1.6億円)  
 市立学校感染症対策事業費 (0円 → 0.3億円 +0.3億円)

### ●補助費等

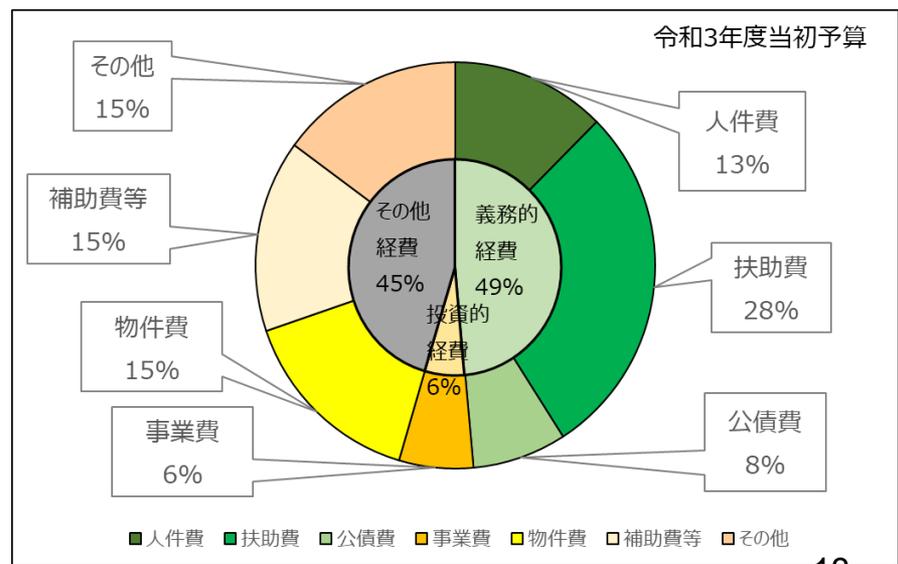
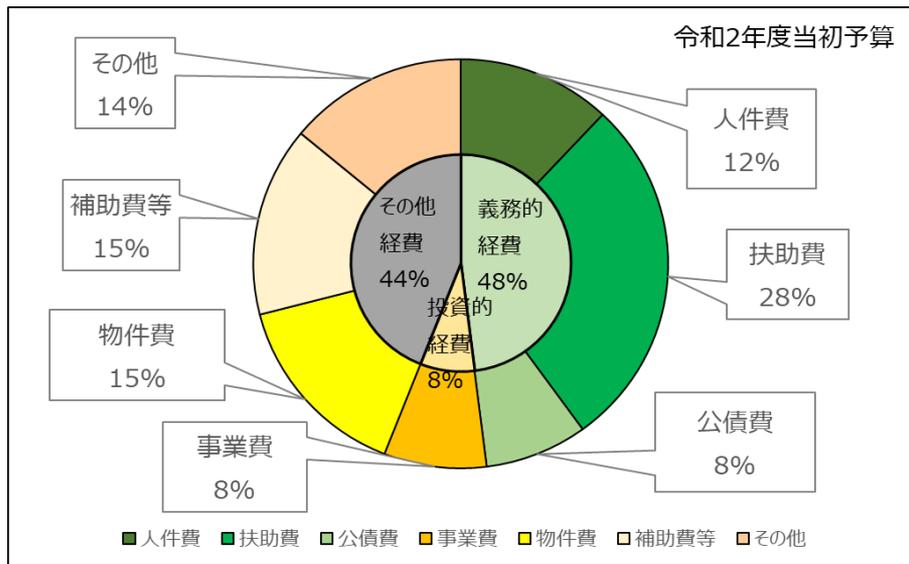
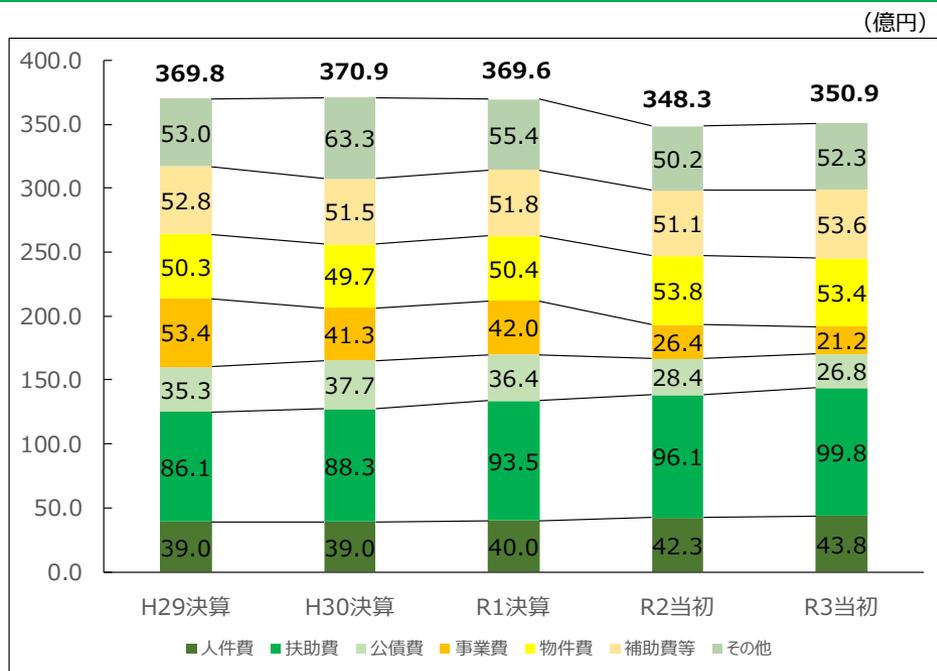
ふるさと寄附事業費 (2.9億円 → 4.2億円 +1.3億円)  
 中小事業者等支援事業費 (0.4億円 → 1.0億円 +0.6億円)

### ●積立金

ふるさと基金積立金 (5.0億円 → 7.0億円 +2.0億円)  
 企業立地促進基金積立金 (0.8億円 → 0円 ▲0.8億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

# 一般会計の歳出予算【性質別】（直近5か年の推移と構成比較）



(億円)

区分	R2当初	R3当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)
	A	B	B-A=C	C/A	
議会費	2.5	2.5	0.0	0.0	0.7
総務費	53.0	55.4	2.4	4.5	15.8
民生費	146.5	149.8	3.3	2.3	42.7
衛生費	27.2	28.3	1.1	4.0	8.1
労働費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	8.5	9.2	0.7	8.2	2.6
商工費	7.3	6.9	▲ 0.4	▲ 5.5	2.0
土木費	25.2	20.9	▲ 4.3	▲ 17.1	6.0
消防費	12.1	13.0	0.9	7.4	3.7
教育費	36.3	36.8	0.5	1.4	10.5
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1
公債費	28.4	26.8	▲ 1.6	▲ 5.6	7.6
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
合計	348.3	350.9	2.6	0.7	100.0

## ●総務費

ふるさと寄附事業費 (5.0億円 → 7.0億円 +2.0億円)  
電子計算事業費 (2.4億円 → 0.8億円 ▲1.6億円)

## ●民生費

障害者介護給付費 (16.6億円 → 18.5億円 +1.9億円)  
障害者訓練等給付費 (7.0億円 → 8.3億円 +1.3億円)

## ●衛生費

宗像地区事務組合負担金 (急患センター)  
(0.4億円 → 1.3億円 +0.9億円)

## ●農林水産業費

漁港整備事業費 (1.7億円 → 2.9億円 +1.2億円)  
農業振興事業費 (0.6億円 → 1.2億円 +0.6億円)

## ●商工費

中小事業者等支援事業費 (2.3億円 → 2.9億円 +0.6億円)  
企業立地促進基金積立金 (0.8億円 → 0円 ▲0.8億円)

## ●土木費

東郷日の里線道路改良事業費 (1.7億円 → 0.1億円 ▲1.6億円)  
市営住宅維持更新事業費 (1.2億円 → 0.1億円 ▲1.1億円)

## ●消防費

消防施設費 (0.7億円 → 1.2億円 +0.5億円)  
宗像地区事務組合負担金 (消防費負担金)  
(10.3億円 → 10.6億円 +0.3億円)

## ●教育費

県立特別支援学校誘致事業費 (0.4億円 → 2.1億円 +1.7億円)  
体育施設改修事業費 (0.5億円 → 1.5億円 +1.0億円)  
中学校施設改修事業費 (3.7億円 → 0円 ▲3.7億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

# 社会保障関係経費の推移（一般会計）

区分		(億円)				
		R2当初	R3当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)
		A	B	B-A=C	C/A	
扶助費	児童福祉費	49.1	49.1	0.0	0.0	36.0
	生活保護費	16.8	16.9	0.1	0.6	12.4
	障害者福祉費	27.4	30.8	3.4	12.4	22.5
	その他扶助費	2.8	3.0	0.2	7.1	2.2
	計	96.1	99.8	3.7	3.9	73.1
繰出金	国民健康保険	8.2	8.3	0.1	1.2	6.1
	介護保険	12.9	12.9	0.0	0.0	9.4
	後期高齢者医療保険	15.0	15.5	0.5	3.3	11.4
	計	36.1	36.7	0.6	1.7	26.9
合計		132.2	136.5	4.3	3.3	100.0

## ●児童福祉費

教育・保育施設型給付事業費  
(25.7億円 → 25.8億円 +0.1億円)

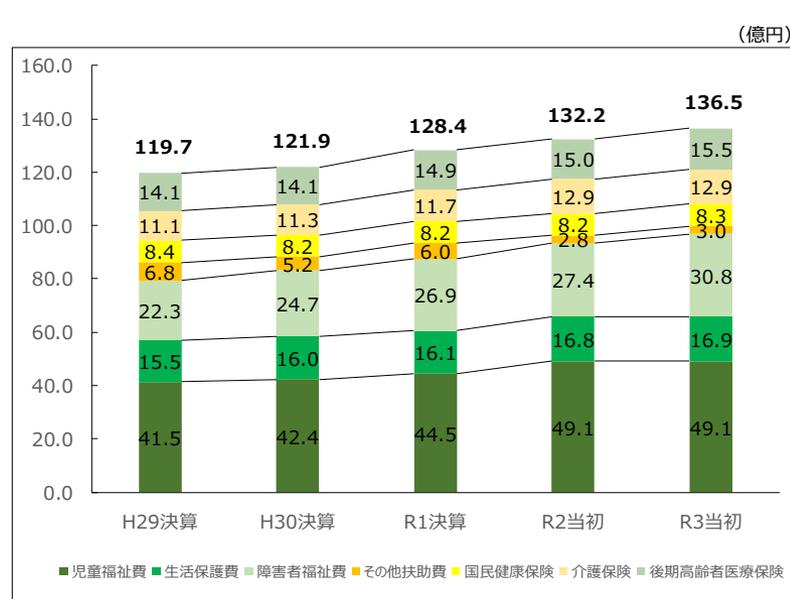
## ●障害者福祉費

障害者介護給付費 (16.2億円 → 18.1億円 +1.9億円)  
障害者訓練等給付費 (7.0億円 → 8.3億円 +1.3億円)

## ●後期高齢者医療保険

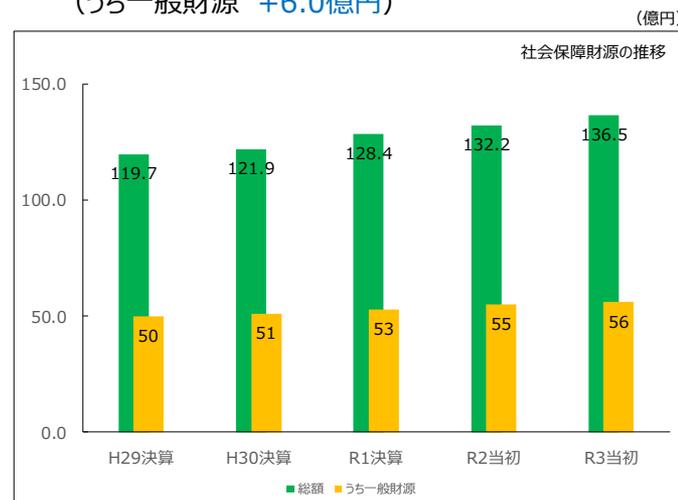
福岡県後期高齢者医療広域連合負担金  
(11.6億円 → 12.1億円 +0.5億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)



## ●社会保障関係経費の推移

H29 : 119.7億円 → R3 : 136.5億円 +16.8億円  
(うち一般財源 +6.0億円)



(億円)

区分	R2当初	R3当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)
	A	B	B-A=C	C/A	
総務費	2.1	1.5	▲ 0.6	▲ 28.5	7.1
民生費	3.5	1.7	▲ 1.8	▲ 51.4	8.0
衛生費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5
農林水産業費	4.2	4.9	0.7	16.7	23.1
商工費	0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 33.3	0.9
土木費	8.8	4.6	▲ 4.2	▲ 47.7	21.7
消防費	0.6	0.9	0.3	55.0	4.2
教育費	6.6	7.1	0.5	7.6	33.5
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	1.0
合計	26.4	21.2	▲ 5.2	▲ 19.7	100.0

## ●総務費

庁舎等整備事業費 (0.2億円 → 0.5億円 +0.3億円)  
 庁舎施設保全事業費 (0.8億円 → 0円 ▲0.8億円)

## ●民生費

教育・保育施設型給付事業費 (2.9億円 → 1.7億円 ▲1.2億円)  
 地域密着型施設等整備補助費 (0.5億円 → 0円 ▲0.5億円)

## ●農林水産業費

漁港整備事業費 (1.7億円 → 2.9億円 +1.2億円)  
 ため池等整備事業費 (1.3億円 → 0.7億円 ▲0.6億円)

## ●土木費

東郷日の里線道路改良事業費 (1.7億円 → 0.1億円 ▲1.6億円)  
 市営住宅維持更新事業費 (1.2億円 → 0.1億円 ▲1.1億円)  
 橋梁維持管理費 (1.0億円 → 0.4億円 ▲0.6億円)

## ●消防費

消防施設費 (0.6億円 → 0.9億円 +0.3億円)

## ●教育費

県立特別支援学校誘致事業費 (0.4億円 → 2.1億円 +1.7億円)  
 城山中学校整備事業費 (0.5億円 → 1.1億円 +0.6億円)  
 体育施設改修事業費 (0.5億円 → 1.5億円 +1.0億円)  
 中学校施設改修事業費 (3.7億円 → 0円 ▲3.7億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

# 基金残高の推移

(億円)

区分	H29末 残高	H30末 残高	R1末 残高	R2(3月補正)			R3(当初)		
				取崩額	積立額	残高 見込	取崩額	積立額	残高 見込
財政調整基金	59.4	52.3	54.2	0.0	4.0	58.3	3.8	0.4	54.9
減債基金	27.9	28.0	27.3	10.1	0.3	17.5	0.0	0.3	17.8
公共施設等 維持更新基金	63.8	64.6	63.3	1.3	1.1	63.1	2.3	1.2	62.0
ふるさと基金	2.7	11.3	12.8	8.3	8.0	12.5	7.5	7.0	12.0
その他基金	39.5	46.3	46.6	2.1	1.4	45.9	0.1	0.1	45.9
合計	193.2	202.5	204.2	21.8	14.8	197.3	13.7	9.0	192.6

(億円)

## <基金>

### ● 財政調整基金

新型コロナウイルス感染症対策に必要な財源を確保するため、R3年度に市税減収分（3.8億円）を取り崩し。

### ● 減債基金

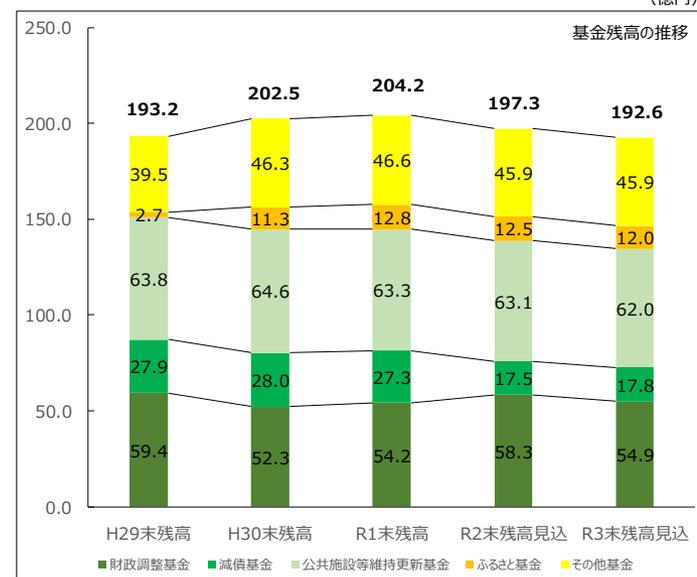
将来にわたる財政の健全な運営のため、市債の償還に必要な財源として活用。（R2年度に繰上償還（10.1億円）の財源として取り崩し。）

### ● 公共施設等維持更新基金

公共施設アセットマネジメント事業（施設の維持改修費）の財源として2.3億円を取り崩し。

### ● ふるさと基金

前年度のふるさと寄附額の1/2（7.5億円）を取り崩し、各事業の財源として活用。今年度のふるさと寄附額の1/2（7.0億円）をふるさと基金に積み立て。

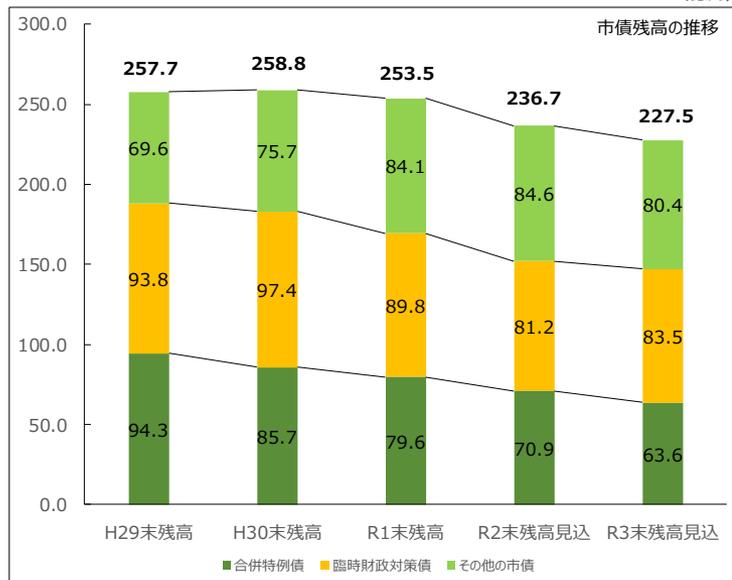


# 市債残高の推移

(億円)

	H29末 残高	H30末 残高	R1末 残高	R2 (3月補正)			R3 (当初)		
				償還額	借入 予定額	残高 見込	償還額	借入 予定額	残高 見込
合併特例 事業債	94.3	85.7	79.6	9.4	0.7	70.9	7.8	0.5	63.6
臨時財政 対策債	93.8	97.4	89.8	19.0	10.4	81.2	8.6	10.9	83.5
その他の 市債	69.6	75.7	84.1	9.0	9.5	84.6	9.7	5.5	80.4
合計	257.7	258.8	253.5	37.4	20.6	236.7	26.1	16.9	227.5

(億円)



## <市債>

R3年度は、投資的経費がR2年度比で5.2億円減少することに伴い、市債の発行が減少。その結果、定期償還元金が借入予定額を上回り、市債残高が9.2億円減少。

### ● 合併特例事業債

合併特例事業は終期を迎え、減少。(発行はR6年度まで)

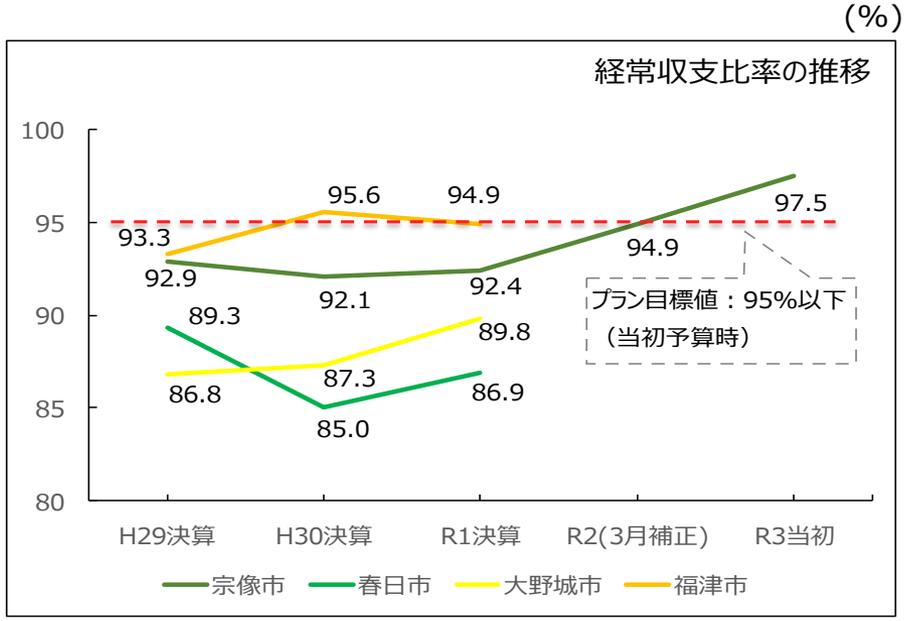
### ● 臨時財政対策債

普通交付税の財源不足のうち、地方負担分を臨時財政対策債で借入れ。元利償還金については、後年度の普通交付税需要額に算入され、財源措置。R2年度繰上償還(10.1億円)の実施により、市債残高は減少。

### ● その他の市債

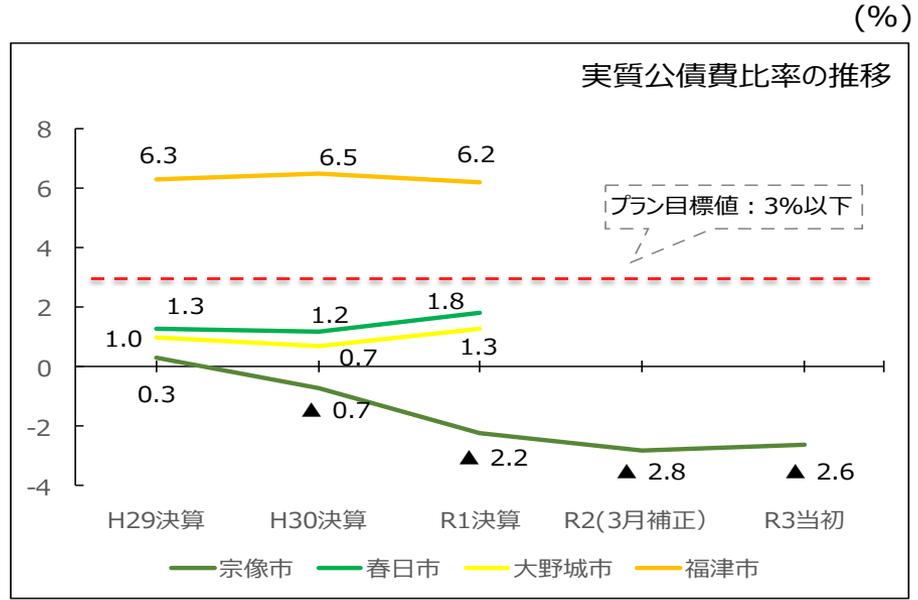
R3年度は宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、公共施設等適正管理推進事業債を1.3億円発行。(発行はR3年度まで)また、R2年度までであった緊急防災・減災事業債が5年間延長されたことに伴い、R3年度は0.9億円発行。

# 財政指標の推移



● **経常収支比率**  
**目標値：95.0%以下**（当初予算時）

扶助費の増加により、経常収支比率は上昇傾向にあり、物件費及び補助費等の経常経費の削減が求められる。本市財政安定化プラン（第4次改訂）においても目標値を90%以下に定め、行財政改革を進める。



● **実質公債費比率**  
**目標値：3.0%以下**

過年度における繰上償還の実施により、実質公債費比率は低位で推移。将来世代への過度な負担を回避し、健全財政を維持するために、今後も市債残高を財政安定化プラン目標値（250億円以下）が維持できるよう管理に努める。

(注) 決算は普通会計ベース



# 各部の運営方針・主要事業の概要



# 総務部

## 運営方針

- ◆ 地域防災の強化のための訓練や啓発を実施するとともに、自主防災組織の活動強化・支援など防災・減災の取り組みを行う。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策等の有事に際し、対策本部としての統括を担い全庁的な対応に取り組む。
- ◆ 高齢化の進展などに伴う地域が抱える課題の解決と多様な社会状況の変化などにも対応できる組織を構築するため、デジタル技術を活用したまちづくりを推進する。
- ◆ 社会情勢に適応した新たな機構改編による機能的かつ戦略的な組織運営を行う。
- ◆ 職員の能力向上及び人材育成を見据えた研修を実施し、様々な行政課題に対応していく。
- ◆ 紙媒体、マスメディア、インターネットなど発信媒体の特性を生かした情報発信の実施。
- ◆ 地域経済活性化のため、民有地への企業誘致に取り組む。

## 施策別重点課題

### 【防災対策の強化】

- ・ 現在作成中の宗像市国土強靱化地域計画に基づくアクションプランの作成や事業の推進
- ・ 自主防災組織の防災・減災力及び災害時対応力向上のため訓練等における活動支援の実施
- ・ 自主防災組織活動マニュアルの作成とマニュアルを使った訓練をモデル地区において実施し、この取り組みを全地区へ広げていく。
- ・ 浸水想定区域、土砂災害警戒区域などの危険区域の周知や防災意識向上のための啓発の実施
- ・ 防災対応能力向上のため職員の防災研修や図上訓練の実施



避難所開設を準備する自主防災組織

## 施策別重点課題

### 【情報受発信の充実】

- ・紙媒体、マスメディア、インターネットなど発信媒体の特性を生かした情報発信の実施
- ・市の魅力や特色ある取り組みを写真や動画などを活用し、広く市内外へ発信
- ・LINEや広報紙アプリなど情報提供のデジタル化を推進



宗像市の公式LINE

### 【情報化の推進・情報の適正管理】

- ・市役所に来庁することなく市民が申請手続きをできるように、各種行政手続きの電子申請化を推進する。
- ・市民生活の利便性向上のため、マイナンバーカードの利用用途の拡充を検討し、その普及促進を図る。
- ・コロナ禍などあらゆる状況におかれても市の業務を継続させていくため、職員が場所を問わず業務を行えるよう、テレワークの環境を整備する。
- ・ペーパーレス会議の推進による省資源化、WEB会議の活用による業務の省力化などにより、効率的な行政運営を実現する。



### 【計画的かつ効率的な行政経営】

- ・職員採用では民間企業や他自治体に遅れを取らないよう、動画面接やWEB面接などをはじめとした先駆的な採用試験を行ない、優秀な人材を確保する。
- ・社会情勢に対応した機構改編により機能的かつ戦略的な組織運営を行い、行政課題を解決していく。
- ・職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修（初任層、階層別等）を行う。



WEB研修の様子

## 主要事業の概要

<b>組織運営費</b>			<b>■事業概要■</b> 人事課 人事管理、職員採用等にかかる事務 予算書 71頁 社会情勢に対応した機構改編により機能的かつ戦略的な組織運営を行い、新たな行政課題を解決する。
(一般) 2款1項1目			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 新規採用職員10人採用予定(一般行政職8人・建築1人・土木1人)-総合適性検査(SPI3)や動画面接、WEB面接などを導入し、民間企業や他自治体に遅れをとらない先駆的な採用試験を行い、優秀な人材を確保する。職員の能力を十分に発揮できる働きやすい職場環境の醸成(定時退庁、長時間労働の縮減、ワーク・ライフ・バランス、両立支援、ハラスメント対策ほか)
令和2年度	令和3年度	増減	
22,665	22,288	▲ 377	
<b>職員研修費</b>			<b>■事業概要■</b> 人事課 職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修(初任層、階層別等)を実施し、組織に必要な人材を育てる。
(一般) 2款1項1目			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 考課者、被考課者を対象に「人事考課研修」を実施する。 女性活躍推進を図るため、多様性(価値観、能力、生活背景等)を認め合い、それらを活かした組織づくりを学ぶ研修を実施する。
令和2年度	令和3年度	増減	
5,959	5,619	▲ 340	
<b>広報事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 秘書政策課 広報紙「むなかたタウンプレス」(月2回発行)やホームページ、LINEやインスタグラムなどを通じて、市の制度や手続き、イベントなどの市政情報をわかりやすく発信する。
(一般) 2款1項2目			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 広報紙アプリ「マチイロ」を活用し、紙媒体のみならず情報提供のデジタル化を推進する。 写真や動画を効果的に活用し、わかりやすい情報発信に努める。 LINEやインスタグラムなどのSNSを本格的に運用する。
令和2年度	令和3年度	増減	
37,340	38,737	1,397	

契約事務費			■事業概要■ 事務の透明性や公平性、公正性を確保し、適正かつ効率的な入札・契約事務を執行する。
(一般) 2款1項5目		契約検査課 予算書 84頁	
事業費 (千円)			■令和3年度の取組■ 入札事務の効率化と、入札参加者・発注者双方の事務負担を軽減するため、インターネットを活用した電子入札システムを構築する。
令和2年度	令和3年度	増減	
6,678	4,416	▲ 2,262	

デジタル化推進事業費			■事業概要■ デジタル技術を活用したまちづくりの推進や効率的な行政運用を実現するため、課題解決に適切なシステムを導入し、安定的な運用を行う。
(一般) 2款1項10目		デジタル化推進室 予算書 95頁	
事業費 (千円)			■令和3年度の取組■ 市役所に来庁することなく市民が各種の行政手続きを行えるよう、電子申請の環境を整備する。職員が行っていた定型的な業務をデジタル技術を活用して自動化させることに伴い、より付加価値の高い業務に職員が従事できる環境を整備し、市民サービスの向上に繋げる。多様な働き方に対応させるため、テレワークの運用を開始し、市役所と同等の環境で在宅勤務を実現する。
令和2年度	令和3年度	増減	
0	27,828	皆増	

戸籍・住民基本台帳一般事務費			■事業概要■ 戸籍・住民基本台帳に関する各種届出の受付、審査、記載及び証明（戸籍・住民票・印鑑）の発行を行う。
(一般) 2款3項1目		市民課 予算書 108頁	
事業費 (千円)			■令和3年度の取組■ 正確な住民記録を行うとともに証明発行については、住民にとって利便性の高いコンビニ交付サービスの普及を促進する。
令和2年度	令和3年度	増減	
53,760	54,098	338	

<b>住民基本台帳事務費</b>			<b>■事業概要■</b> 市民課 マイナンバー（個人番号）カードの交付事務、並びに住民異動と住民基本台帳ネットワークとの連携、管理を行う。 予算書 109頁
(一般) 2款3項1目			
<b>事業費（千円）</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 本市住民基本台帳と住民基本台帳ネットワークとの正確な住民記録の連携を行う。マイナンバーカードについては、更なる普及促進に向け、申請・受付体制の整備、充実を図り住民の利便性向上を推進する。予算減の理由については、これまで市が地方公共団体情報システム機構に対し支出していたマイナンバーカード交付関連事務等の費用の一部について、デジタル庁及び総務省が直接、同機構へ支出するよう変更されるため。
令和2年度	令和3年度	増減	
69,652	62,990	▲ 6,662	

<b>消防施設費</b>			<b>■事業概要■</b> 危機管理課 市民の生命・財産を火災等の災害から守るため、消防施設、消防団装備の整備及び充実強化を図る。 予算書 219頁
(一般) 9款1項2目			
<b>事業費（千円）</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 施設の老朽化等による格納庫建替工事（第5分団）や防火水槽の更新工事（村山田）を実施する。 消防移動系無線のデジタル化に伴い機器を更新する。 消防ポンプ車を更新する（第7分団）。
令和2年度	令和3年度	増減	
68,682	116,382	47,700	

<b>防災対策事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 危機管理課 災害から市民の生命・財産を守るため、地域と協力し防災対策を実施する。地域防災力強化のため、市民の防災意識を高めるとともに、自助・共助の中心となる自主防災組織の活動強化及び人材育成支援を行う。 予算書 221頁
(一般) 9款1項4目			
<b>事業費（千円）</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 地域防災力向上のため水害避難訓練（6月:赤間地区）、総合防災訓練（9月:池野地区）を実施する。 地域リーダー育成のための研修の実施及び自主防災組織の避難行動マニュアルを作成する。 避難所の環境改善のためスポットクーラーを購入する。
令和2年度	令和3年度	増減	
15,469	17,722	2,253	

## 経営企画部

### 運営方針

～ 魅力にあふれ選ばれるまちを目指して ～

◆宗像市が魅力と活力があふれ多くの人や企業から「選ばれるまち」となるために、全庁的な政策調整を図りながら、第2次宗像市総合計画後期基本計画及び宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策に全力で取り組む。

◆少子高齢化に伴う社会保障経費の増加や公共施設等の老朽化に伴う維持・更新経費の確保などに対応し持続可能な行財政運営を実現するため、第4次行財政改革大綱に基づく行財政改革を推進する。

### 施策別重点課題

#### 【計画的かつ効率的な行政経営】

- 第4次行財政改革大綱・アクションプランの推進
- ふるさと寄附金の確保
- 内部管理業務の効率化や事務事業等の見直しによる行政コストの圧縮
- 官民連携による市民サービスの向上と経営力強化

#### 【公共施設等公共資産の管理、最適化の実践】

- 公共施設アセットマネジメント推進計画の推進
- 公共施設の老朽化対応と今後の方針
- 公共施設や公共インフラの長寿命化に向けた民間技術の活用
- 公有財産の有効的な利活用推進と最適化による総量圧縮

【ふるさと寄附返礼品】



鐘崎天然とらふく



むなかた牛サーロインステーキ

主要事業の概要

<b>ふるさと寄附事業費</b> ふるさと寄附推進室 (一般) 2款1項5目 予算書 83頁			<b>■事業概要■</b> ふるさと寄附金の確保に努めるとともに、宗像市及び市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得及び増加を目指す。
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度 of 取組■</b> 新規の返礼品や協力事業者を募り、寄附を受け付けるポータルサイトの充実を図る。
令和2年度	令和3年度	増減	
500,000	700,000	200,000	
<b>行財政改革推進費</b> 行革アセットマネジメント推進室 (一般) 2款1項9目 予算書 89頁			<b>■事業概要■</b> 第4次行財政改革大綱によるアクションプランに基づき、全庁的に行財政改革を推進する。
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度 of 取組■</b> 行財政改革アクションプランとアセットマネジメント推進計画の進捗管理 事務事業、委託料、補助金の見直しの実施。広告料収入の調査・検討。使用料見直しに向けた調整 ICT化を伴う業務改善の取組み。窓口業務改革（おくやみ窓口の運用開始、還付処理一元化の調査・検討） 官民連携（PPP/PFI）の推進。公共施設の民活用の検討。公共施設の包括管理委託の導入準備
令和2年度	令和3年度	増減	
15,597	3,310	▲ 12,287	
<b>定住化推進事業費</b> 経営企画課 (一般) 2款1項9目 予算書 91頁			<b>■事業概要■</b> 若い世代をターゲットに住宅取得への補助を行い、定住人口の増加を目指す。
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度 of 取組■</b> 住宅取得等の補助制度を活用し定住人口の増加に取り組む。 効果的な定住化促進PRのためのターゲット調査とPRの実施や住宅開発の誘導などに取り組む。
令和2年度	令和3年度	増減	
215,007	185,264	▲ 29,743	

<b>SDGs未来都市計画推進事業費</b>			■事業概要■ SDGs未来都市計画推進のための事業の実施と、市民等へのSDGsの啓発に取り組む。
(一般) 2款1項9目		経営企画課 予算書 92頁	
事業費 (千円)			■令和3年度 of 取組■ 河川・海洋ゴミ調査による海の環境保全の促進と啓発 SDGs啓発のためのPRの実施
令和2年度	令和3年度	増減	
0	1,698	皆増	

<b>大学連携まちづくり事業費</b>			■事業概要■ コロナ禍において「大学の魅力向上」、「大学と協働したまちづくりの実践」を図るため、学生や大学との連携を強化する。
(一般) 2款1項9目		経営企画課 予算書 93頁	
事業費 (千円)			■令和3年度 of 取組■ 大学の課題解決に向けた政策の検討 大学や市が抱える地域課題をテーマとした共同研究の実施 学生の力を活用した提案型まちづくりプロジェクトの実施
令和2年度	令和3年度	増減	
0	16,162	皆増	

<b>まちづくり将来ビジョン策定事業費</b>			■事業概要■ コロナ禍において、従来から行ってきたまちづくりの方向性を見直しが必要となっている。アフターコロナの時代を見据えて、将来への投資として行う「宗像の再生」に関する取組みを中心としたまちづくりの方針を定め、持続可能なまちづくりへの取組みを進めていく。
(一般) 2款1項9目		経営企画課 予算書 93頁	
事業費 (千円)			■令和3年度 of 取組■ 今後の持続可能なまちづくりの方向性を明確化するため、「新しい生活様式」に対応したデジタルトランスフォーメーションやスマートシティ、都市再生などの様々な観点からまちの機能や暮らし方を多角的に検証し、市の成長戦略としての将来像を示す「まちづくり将来ビジョン」を策定する。
令和2年度	令和3年度	増減	
0	11,000	皆増	

<b>固定資産税課税事務費</b>			<b>■事業概要■</b> 固定資産税を課税するために必要な事務費で、家屋評価の実施や土地の異動状況を把握し、課税台帳に登録したうえで納税通知書を発送する。
税務課 (一般) 2款2項2目 予算書 104頁			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 新築増築家屋の現地調査及び評価計算を行う。 登記異動情報、家屋の建築状況等を把握し、課税台帳に反映させる。 令和3年度は3年毎の評価替え年度に当たっており、評価替えを反映させた納税通知書を発送する。
令和2年度	令和3年度	増減	
46,548	19,313	▲ 27,235	

## 市民協働環境部

### 運営方針

- 「市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など、様々な担い手が主体的に取り組む協働のまちづくり」を基本とした
- ◆あらゆる主体が連携し、協力して取り組む「コミュニティ活動」、「市民活動」、「生涯学習活動」、「文化芸術活動」、「スポーツ活動」の推進
  - ◆市民一人一人が人権を尊重し、多様な価値観を認め合う差別のない共生の社会づくり
  - ◆さまざまな分野での女性の活躍推進と男女共同参画社会の実現
  - ◆市民との協働で良好な生活環境づくりと自然環境の保全
  - ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた聖火リレー、事前キャンプ等の安心安全な実施及び市民の機運醸成につながる取り組みの推進

### 施策別重点課題

#### 【地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進】

・多様化する住民ニーズに対応し、地域課題を解決できるようにするため、コミュニティ活動やその基盤である自治会活動を今後も継続できる体制を構築することにより持続可能な地域づくりの実践に努める。

#### 【市民活動の推進】

・宗像市市民活動推進プランの後継として策定した「宗像、カタロウ～参加・参画・協働による魅力あるまちづくりの基本指針～」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進める。



コミュニティ運営協議会等の研修の様子

## 施策別重点課題

### 【互いに尊重し、協力し合う社会の充実】

・宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例に基づき、差別解消や人権擁護に向けた教育・啓発活動の推進、相談体制の充実等を図る。

### 【女性の活躍推進と男女共同参画社会の実現】

・女性の地域等での活躍や就労・起業に向けた支援を行うため、女性活躍の機運の醸成や情報提供、講座・セミナー等を行う。  
・第3次男女共同参画プランを推進し、男女共同参画社会の形成、DV被害者の支援、女性活躍の推進等を図る。

### 【快適な生活環境の保全】

・一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、引き続きごみの適正処理、環境負荷の低減に努めるとともに、プラスチック問題や食品ロスなどの新たな環境課題に取り組む。  
・3Rの推進に向けた啓発事業や、市民及び事業者の自主的な取り組みに対する支援を行い、ごみのさらなる減量化・資源化に努める。  
・大規模災害時において、大量に発生する災害廃棄物の処理を適正かつ迅速に行うための処理体制づくりを進める。

### 【生涯を通じた学習の振興】

・市民学習ネットワーク、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業等と連携して、学べる場や活動の場を提供していく。  
・新規の文化芸術のまちづくり10年ビジョンを策定し、今後10年間の市の施策の指針とする。  
・本市の芸術文化の拠点施設である宗像ユリックスが安全で快適に利用できるよう、現行の保全改修計画を見直すとともに、令和4年度の次期指定管理業務委託に向けて宗像ユリックスの管理運営の在り方を検討する。

## 施策別重点課題

### 【スポーツの多面活用】

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて聖火リレー、事前キャンプ等を安心安全に実施するとともに、市民の機運醸成やスポーツ交流の推進に努める。
- ・スポーツと市内のさまざまな資源を掛け合わせて戦略的に活用するため、スポーツを目的とした交流人口の増加等に係る仕組みづくり等を行う。
- ・スポーツサポートセンターの活動を通じ、スポーツや運動を始めるきっかけとなるプログラムやライフステージに応じたプログラム等を提供することにより、市民のスポーツ、運動を支援する。



聖火の展示(日の里中学校)

## 主要事業の概要

<b>市民活動推進事業費</b> コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項9目 予算書90頁			<b>■事業概要■</b> 市民活動・NPOボランティアセンターの運営、地域活性化支援業務、市民活動総合補償制度の運営等により、市民活動を推進する。
<b>事業費(千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b>
令和2年度	令和3年度	増減	昨年度から開始した「宗像、カタロウ～参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針～」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進めるとともに、ICTの活用を提案しながらコロナ禍の長期化による地域活動や市民活動の停滞や消滅の予防に努める。
22,763	22,227	▲ 536	
<b>宗像ユリックス管理運営費</b> 文化スポーツ課 (一般) 2款1項11目 予算書96頁			<b>■事業概要■</b> 宗像ユリックスの管理運営に関する業務(宗像ユリックスの指定管理業務委託)と宗像ユリックスの施設改修に関する業務を行う。
<b>事業費(千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b>
令和2年度	令和3年度	増減	令和4年4月からの新たな指定管理業務委託のため、文化芸術の拠点である宗像ユリックスの一層の効果的、効率的な運営を目指して仕様等の見直しを行う。 市民が安全で快適に宗像ユリックスを利用できるよう、老朽化対策や安全性向上のための改修を行う。
430,669	404,277	▲ 26,392	
<b>女性活躍推進事業費</b> 男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 予算書98頁			<b>■事業概要■</b> 女性が自らの意志によって個性と能力を十分に発揮し、仕事・地域・社会活動などさまざまな分野において活動することができるよう啓発を行う。
<b>事業費(千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b>
令和2年度	令和3年度	増減	女性が活躍できる社会づくりをテーマに、影響力のある講師を選定し講演会を開催する。 働く女性の支援をテーマに、連続セミナーを開催する。 起業支援や就業支援講座については、産業振興部と連携しながら実施する。
1,429	1,092	▲ 337	

<b>コミュニティ活動推進事業費</b>			<b>■事業概要■</b> コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 予算書99頁 12地区コミュニティ運営協議会の運営及びコミュニティ・センターの管理運営に係る経費。
事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	<b>■令和3年度の取組■</b> 各地区コミュニティ運営協議会のコミュニティ活動やコミュニティ・センターの運営に対する支援をしっかりと行いながら、各地区コミュニティ運営協議会が地域の特性に応じた地域課題を主体的に解決できる体制を構築する。
137,008	141,294	4,286	
<b>コミュニティ調整事務費</b>			<b>■事業概要■</b> コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 予算書99頁 コミュニティ政策協議及びコミュニティ間の重要事項に関する協議・調整に関する協議を行う。
事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	<b>■令和3年度の取組■</b> 持続可能なコミュニティ活動を目指し、引き続き島根県雲南市など地域の最前線で活躍する外部講師を招き、オンライン等も活用しながら、コミュニティ運営協議会役員、自治会長等を対象とした研修をテーマ別に複数回開催する。
4,293	3,318	▲ 975	
<b>人権教育啓発事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 人権対策課 (一般) 3款1項7目 予算書133頁 市民一人一人が人権尊重の精神を育み、人権が尊重された社会を構築するため、人権教育や人権啓発、人権研修会等を実施する
事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	<b>■令和3年度の取組■</b> 令和2年4月に施行した「宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例」に基づき、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重されるまちとするため、人権教育・啓発活動を推進する。具体的には、宗像市人権教育・啓発基本計画に基づき、①学校や家庭、地域における人権教育、②市民や団体、事業所等における人権啓発、③その他特定職業従事者等に対する研修を実施する。
7,555	7,555	0	

<b>塵芥処理事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 環境課 (一般) 4款2項2目 予算書164頁 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、一般廃棄物の収集運搬及び処理を適切かつ効率的に行う。
事業費(千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	<b>■令和3年度の取組■</b> 安定した収集運搬を行い、市民サービスの維持に努める。 ごみ排出ルールを広報紙等に掲載し、周知を行う。 災害時に発生した災害廃棄物の処理について、災害廃棄物処理計画に基づき初動体制づくりを進める。
438,933	433,857	▲ 5,076	

<b>ごみ減量・リサイクル推進事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 環境課 (一般) 4款2項5目 予算書167頁 循環型社会の形成に向け、3R(リユース、リデュース、リサイクル)の取組みを推進し、ごみの減量化・資源化及び適正処理について周知・啓発を行う。
事業費(千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	<b>■令和3年度の取組■</b> 食品ロス削減のため、フードドライブを引き続き行う。 リサイクルショップを実施するなど3Rの取組みを行う。 LINEの機能を活用し、ごみの出し方、リサイクル方法の周知を行う。
13,435	11,362	▲ 2,073	

<b>市民スポーツ活動推進事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 予算書272頁 宗像市スポーツ推進計画が掲げる「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を実現するため、ライフステージや個人の適性や健康状態に応じて、自主的・自発的に楽しくスポーツや運動を実践し、習慣化できるよう各種事業を行う。
事業費(千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	<b>■令和3年度の取組■</b> スポーツサポートセンター事業では、情報発信に努め、個人の体力測定やカウンセリングの結果に基づいて、市内のさまざまなスポーツ資産を活用しながら、それぞれに適した市民のスポーツや運動を支援する。新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、スポーツや運動を始めるきっかけとなるプログラム(基礎プログラム、健康プログラム)、ライフステージに応じたプログラム(スマイルキッズプログラム、親子・家族プログラム、障がい者プログラム、高齢者プログラム)等を実施する。
28,590	24,407	▲ 4,183	

スポーツ観光推進事業費			■事業概要■ スポーツを通じて地域の活性化や観光の推進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を活用した国際交流と機運醸成を行う。
(一般) 10款6項1目		文化スポーツ課 予算書273頁	
事業費(千円)			■令和3年度の取組■ グローバルアリーナと連携し、国際的なスポーツ大会等を通じた国際交流の実施、コロナ禍におけるスポーツ観光を推進する仕組みづくりや、宿泊型スポーツ大会の運営補助制度の創設を行う。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプや聖火リレー等の実施による国際交流や機運醸成を行う。
令和2年度	令和3年度	増減	
46,620	74,245	27,625	

体育施設改修事業費			■事業概要■ 市民が安全で快適に体育施設を利用できるよう、老朽化対策や安全性向上のための改修を行う。
(一般) 10款6項2目		文化スポーツ課 予算書275頁	
事業費(千円)			■令和3年度の取組■ 宗像中央公園野球場の大規模改修を行う。
令和2年度	令和3年度	増減	
50,500	150,000	99,500	

# 健康福祉部

## 運営方針

少子高齢化や核家族化の進行など、地域を取り巻く環境が変化し、地域での人と人とのつながりが希薄になり、個人や家族、地域が抱える問題は多様・複雑化している。このような社会において、子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる地域社会を形成するため、総合計画に掲げる4つの施策に沿って、市民と協働しながら、保健・医療・福祉分野に係る事業に取り組む。

## 施策別重点課題

### 【健康づくりの推進】

- 特定健診やがん検診等の受診率向上の推進
- 生活習慣病予防及び重症化予防の推進
- うつ病の早期発見・早期対応、正しい知識の普及啓発
- 体カテストや健康マルシェ等を活用した地域の健康づくりの推進
- 健康づくりリーダーやゲートキーパーら、地域人材の育成と活用
- ライフスタイルにあった健康的な生活習慣を習得することができるよう、知識啓発や情報発信に努める。



介護予防教室の様子

## 施策別重点課題

### 【安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営】

- 国民健康保険事業の安定的かつ自律的な運営と医療費適正化事業の積極的な推進
- ・県から示される国保事業費納付金の納付に対応した適切な国保税率を設定する。
- ・第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健康診査等実施計画に基づき、被保険者の健康寿命延伸のための保健事業に取り組む。
- 安心して身近な場所で医療サービスを受けることができるよう、休日、夜間における救急医療体制や離島での医療機会を確保する。
- 感染症の発症予防と蔓延防止体制づくりの推進
- 介護保険事業の健全運営、公平かつ迅速な要介護認定と介護給付適正化事業の推進

### 【高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり】

- 介護予防に資する住民運営の通いの場づくりの推進
- 住民主体の介護予防活動が活発に取り組めるよう活動支援を行い、参加を促進する。
- 保健事業と介護予防の一体的実施により、フレイルなど高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援につなげ、健康寿命の延伸を推進する。
- シルバー人材センターへの就業開拓や会員確保を中心とした運営支援。
- シニアクラブへの会員確保や会員の健康づくり、地域の担い手の育成等に対する運営支援。

## 施策別重点課題

### 【自立した生活の支援】

- 障がい者（児）やその家族の多様なニーズに対応した相談支援体制の充実と障害者介護給付事業や障害者訓練等給付事業など適切なサービス提供の実施。地域の複数の機関、事業所が連携して緊急時の対応等を行う地域生活支援拠点の整備を進めるなど、地域で見守り、支え合う仕組みづくりを進める。
- 今年度から本格始動する被保護者に対する健康管理支援事業については、健康や精神の不安等、被保護者世帯の実態を踏まえ、頻回受診指導、健診受診勧奨、医療機関受診勧奨、保健指導・生活支援を行い、被保護者の健康保持及び増進を図ると共に医療扶助費の適正化に努める。
- 生活困窮者（社会的孤立の状態にある支援を必要とする者も含む。）に対する関係各課・関係機関と連携した相談支援体制の強化を行い、就労支援や家計改善支援など自立した生活に向けた支援の充実を図る。
- 高齢者の自立支援と重度化防止の推進
  - ・日常生活圏域を担当する地域包括支援センター 6 か所すべて及び基幹型地域包括支援センターを設置して3年目に入ることから、地域包括支援センター職員の人材育成を中心とした地域包括支援センターのより一層の充実を図る。
  - ・国が策定した認知症施策推進大綱に沿って認知症施策に取り組む。とくに「チームオレンジ」の設置に着手する。
  - ・生活支援体制整備事業等による多様な主体の参画による日常生活支援体制の充実を図る。



生活困窮者相談窓口の様子

## 主要事業の概要

<b>障害者介護給付費</b>			■事業概要■ 福祉課 障害のある人やその家族が、地域で自立した生活が送れるよう、相談支援計画に基づいた障害者（児）介護給付サービス、障害者訓練等給付サービスの提供や地域生活支援事業の実施など、障害者（児）の地域生活を支援する。
(一般) 3款1項2目 福祉課 予算書123頁			
事業費（千円）			■令和3年度の取組■ 障害のある人やその家族が、地域で自立した生活が送れるよう、相談支援計画に基づいた障害者（児）介護給付サービス、障害者訓練等給付サービスや地域生活支援事業に基づくサービスを提供する。増加する児童発達支援や放課後等デイサービスのニーズに対応する。
令和2年度	令和3年度	増減	
1,659,890	1,853,209	193,319	
<b>障害者訓練等給付費</b>			■事業概要■ 福祉課 就労移行支援、就労継続支援事業など、各人の障害特性に応じた障害福祉サービスを提供する。
(一般) 3款1項2目 福祉課 予算書124頁			
事業費（千円）			■令和3年度の取組■ 就労移行支援、就労継続支援事業など、各人の障害特性に応じた障害福祉サービスを提供し、障害のある人の社会参加や経済的自立に向けた支援を行う。 障害のある人の就業機会の確保により、就労を通じた社会参加につなげる。
令和2年度	令和3年度	増減	
695,261	830,025	134,764	
<b>生活困窮者自立支援事業費</b>			■事業概要■ 生活支援課 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から脱却できるよう、自立相談支援（就労支援を含む）、家計改善支援、住居確保給付金の支給など包括的な支援を実施する。
(一般) 3款1項8目 生活支援課 予算書135頁			
事業費（千円）			■令和3年度の取組■ 失業、多重債務、家族の問題（ひきこもりなど）など、複合的に重なる相談も多いため、さまざまな視点から相談者一人ひとりに応じたアウトリーチやアフターフォローなど個別的・継続的支援を行う。また、関係各課、関係機関との連携を図ると共に相談支援体制の強化に努める。
令和2年度	令和3年度	増減	
8,576	16,062	7,486	

<b>健診・保健指導事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 健康課 (一般) 4款1項3目 予算書155頁 各種がん検診（肺・胃・大腸・子宮頸部・乳がん・前立腺）のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。
事業費（千円）			
令和2年度	令和3年度	増減	<b>■令和3年度の取組■</b> 健診（検診）対象者への案内通知やわかりやすい健康ガイドの作成等、受診率向上につながる取組を推進する。 各地区コミュニティ・センターやメイトム宗像で地域健診を年32回（うち土・日曜日4回）、宗像医師会病院健診センターでの健診を年104回実施する。
91,347	94,138	2,791	

<b>保健・介護予防一体的事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 健康課 (一般) 4款1項3目 予算書158頁 高齢者を対象に、介護予防と生活習慣病予防等の保健事業の一体的取り組みを推進し、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援につなげ、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。
事業費（千円）			
令和2年度	令和3年度	増減	<b>■令和3年度の取組■</b> 住民主体の通いの場に保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が積極的に関与し、健康教育・健康相談を行う。 医療、健診、介護等のデータ分析を行い、地域及び高齢者の健康課題の把握を行う。 健康課題を抱える高齢者を把握し、フレイル対策を視野に入れた個別の保健指導を行い、状況に応じて医療・介護サービスにつなげる。
0	6,262	皆増	

<b>シルバー人材センター補助費</b>			<b>■事業概要■</b> 高齢者支援課 (一般) 5款1項1目 予算書171頁 高齢者の生きがいを得るための就業や、社会参加による地域社会の福祉向上と活性化を図るシルバー人材センターを支援するため、補助金を交付する。
事業費（千円）			
令和2年度	令和3年度	増減	<b>■令和3年度の取組■</b> 定年退職者等の高齢者に、臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会の福祉の向上と活性化を図る。 厚生労働省の高齢者活用・現役世代雇用サポート補助金（国と市が半額負担）を活用して専任職員を雇用し、女性会員を含む会員数増と新規就業先の開拓支援を図る。
9,010	10,010	1,000	

<b>特定健診・特定保健指導事業費</b>			<b>■事業概要■</b>
(国保・事業) 8款1項1目		健康課 予算書40頁	国民健康保険の被保険者(30~74歳)に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。また、健診結果をもとに、ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。
事業費(千円)			<b>■令和3年度の取組■</b>
令和2年度	令和3年度	増減	健診対象者を過去のデータをもとに人工知能で分析し、タイプ別に健診案内を行うとともに、宗像医師会と連携し、かかりつけ医からの受診勧奨を推進するなど、受診率向上につながる取り組みを推進する。
90,495	87,771	▲ 2,724	生活習慣病予防のため、健診結果から抽出した対象者に対し、受診や服薬状況を把握したうえで個人に合った保健指導を実施する。
<b>医療費適正化特別対策事業費</b>			<b>■事業概要■</b>
(国保・事業) 8款2項2目		国保医療課 予算書42頁	平成30年度からの第2期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、医療費適正化の取り組みを実施。
事業費(千円)			<b>■令和3年度の取組■</b>
令和2年度	令和3年度	増減	特定健診の受診率・特定保健指導の実施率向上や生活習慣病の発症・重症化予防に取り組むことにより、脳血管疾患、虚血性疾患の新規発症の減少、糖尿病性腎症による人工透析新規導入者の減少を目指す。また、ジェネリック医薬品の使用促進、適正受診・適正服薬の推進、レセプト点検効果率の向上及び運動施設利用助成事業を実施する。
39,099	38,266	▲ 833	
<b>任意事業費(給付適正化事業)</b>			<b>■事業概要■</b>
(介護・事業) 5款3項1目		介護保険課 予算書53頁	不適正なサービスや請求を防止するため、サービス内容と介護費用(報酬)の両面から介護給付費の適正化に取り組む。また、事業所への指導・監督等を通じ、事業者の情報を収集するとともに、事業者に対して情報提供等の支援を行い、介護サービスの質の確保を目指す。
事業費(千円)			<b>■令和3年度の取組■</b>
令和2年度	令和3年度	増減	宗像市が指定する地域密着型サービス事業所等への実地指導を実施する。地域密着型サービス事業所で構成される連絡会(地域密着ネットワークむなかた)が行う勉強会や事例研究発表会の開催を支援するとともに、同連絡会等を通じた情報提供や情報収集等による事業所への支援を行う。
3,654	602	▲ 3,052	

認知症総合支援事業費			<b>■事業概要■</b> ①認知症初期集中支援推進事業②認知症地域支援・ケア向上事業の実施③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業
(介護・事業) 5款3項1目 高齢者支援課 予算書55頁			
事業費 (千円)			<b>■令和3年度の取組■</b> ①「認知症初期集中支援チーム」を各日常生活圏域地域包括支援センター6箇所に配置(6チーム)し、認知症の人やその家族に対し早期診断・早期対応に向けた支援を行う。②市、日常生活圏域地域包括支援センター6箇所及び宗像市社会福祉協議会に「認知症地域支援推進員」を合わせて8人配置し、“認知症ケアパス”を活用した認知症に係る啓発、認知症カフェの開催、当事者ミーティングの開催など認知症ケアの向上を図る。③チームオレンジコーディネーターを宗像市社会福祉協議会に配置し、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐしくみを地域ごとに整備に着手する。
令和2年度	令和3年度	増減	
17,019	18,796	1,777	

## 都市整備部

### 運営方針

安全安心で持続可能なまちづくりに向けて、調和のとれた土地利用や良好な景観形成を推進するとともに、市民生活を支える都市インフラの安全性の確保、機能の維持、効率的な利用を図る。

### 施策別重点課題

#### 【調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成】

- 防災都市づくりの推進
- 都市活動を支える産業用地の適正確保に向けた土地利用の推進
- 歴史的風致維持向上計画重点区域や世界遺産構成資産周辺の景観整備

#### 【都市基盤の整備】

- 道路ネットワークの充実
  - ・本市へのアクセス性を高める幹線道路の整備
    - 筑豊地域と連絡する（主）直方宗像線
    - 国道3号と東郷地区を結ぶ（一）畦町村山田線
    - 北九州・岡垣方面と吉武地区を結ぶ（一）岡垣宗像線等
  - ・市内に分散する市街地をつなぐ路線の強化
    - 市道東郷64号線・神谷線
- 老朽化により増大する維持管理費のコスト縮減及び財源確保



新平井橋完成（令和2年度）

## 施策別重点課題

### 【快適な生活環境の保全】

- 長寿命化対策（汚水処理施設、汚水管渠等）
  - ・宗像終末処理場、汚水中継ポンプ場、汚水管渠及びマンホールポンプの計画的な改築や更新、維持管理
- し尿受入処理施設の整備
  - ・令和6年3月末で操業期限を迎えるし尿処理施設（宗像浄化センター）の代替施設として、宗像終末処理場内にし尿受入施設を整備（令和6年4月供用開始予定）

## 主要事業の概要

<b>交通安全施設整備事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の整備を行う。
(一般) 2款1項8目 維持管理課 予算書 87頁			
事業費 (千円)			<b>■令和3年度の取組■</b> 区画線・道路反射鏡・防護柵などの更新並びに新設を実施
令和2年度	令和3年度	増減	
56,877	54,397	▲ 2,480	
<b>道路維持管理費</b>			<b>■事業概要■</b> 道路管理に関する業務を円滑に推進し、快適な道路環境を維持する。
(一般) 8款1項2目 維持管理課 予算書 199頁			
事業費 (千円)			<b>■令和3年度の取組■</b> 舗装打換、側溝改良、道路局部改良等の施設整備工事を実施 【舗装打換幹線道路】東郷橋・宮田線、自由ヶ丘・曲線、河東・日の里線、王丸・久原線、大島浜線、宮崎浜線 市道の植栽、駅のエレベーター等の維持管理を実施・市道の境界確定測量、道路台帳の整備等を実施
令和2年度	令和3年度	増減	
551,265	528,061	▲ 23,204	
<b>道路新設改良事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 市道路事業に必要な用地の取得 改善提案書に基づく道路改良事業（測量設計調査、用地補償、道路改良工事）
(一般) 8款1項3目 施設整備課 予算書 201頁			
事業費 (千円)			<b>■令和3年度の取組■</b> 測量設計：神谷線外2路線 道路改良：福崎10号線外2路線 用地買収予定：神谷線外2路線
令和2年度	令和3年度	増減	
98,660	66,600	▲ 32,060	

<b>県道改良事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 福岡県が行う街路事業の負担金（25%） （都）宗像福間線（赤間工区） （都）宗像福間線（東郷工区）
施設整備課 （一般）8款1項3目 予算書 202頁			
事業費（千円）			<b>■令和3年度の取組■</b>  赤間駅周辺（黒町踏切～土穴）、東郷駅周辺（田熊橋～新平井橋）の用地補償及び工事を予定
令和2年度	令和3年度	増減	
25,000	30,000	5,000	

<b>橋梁維持管理費</b>			<b>■事業概要■</b> 道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づき修繕に伴う調査設計及び工事を行う。
施設整備課 （一般）8款1項4目 予算書 203頁			
事業費（千円）			<b>■令和3年度の取組■</b>  補修設計（4橋）：千代川橋・砂山橋・長輪橋・赤間大橋 補修工事（3橋）：第一イボリ橋・葛原1号橋・砂入橋
令和2年度	令和3年度	増減	
112,182	56,467	▲ 55,715	

<b>都市計画策定費</b>			<b>■事業概要■</b> 自然環境と都市活動が調和したまちづくりを進めるため、土地利用基本計画や都市計画に関する計画の推進を図る。
都市計画課 （一般）8款4項1目 予算書 207頁			
事業費（千円）			<b>■令和3年度の取組■</b>  都市計画マスタープランに基づく土地利用の推進 都市計画に関する知識の普及及び情報の提供
令和2年度	令和3年度	増減	
6,350	5,385	▲ 965	

<b>防災都市づくり推進事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 都市計画課 水災害に強い都市の実現に向けて、現状把握を行い、地域毎の災害リスクを評価したうえで、減災のあり方を検討し、施設整備の方針等を示すことで、防災都市づくりを推進する。
(一般) 8款4項1目 事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	<b>■令和3年度の取組■</b>  防災都市づくりに係る調査検討
0	10,000	皆増	

<b>公園維持管理費</b>			<b>■事業概要■</b> 維持管理課 安心・安全に公園を利用できるよう、適正な植栽管理と施設管理を行う。
(一般) 8款4項4目 事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	<b>■令和3年度の取組■</b>  187公園の遊具等の施設点検を行い、適宜修繕や更新工事を実施 植栽の管理やトイレ清掃等の管理業務を実施
235,793	207,901	▲ 27,892	

<b>管渠・マンホールポンプ長寿命化事業</b>			<b>■事業概要■</b> 下水道課 スtockマネジメントの考え方にに基づき、老朽化した管路施設の改築更新を行うもの
(下水) 資本的支出1款1項1目 事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	<b>■令和3年度の取組■</b>  マンホールポンプ改築工事 N=4箇所
87,000	60,000	▲ 27,000	

# 都市再生部

## 運営方針

将来にわたって持続可能で安定的な都市経営を実現することが求められており、まちなかへの都市機能の集積や時代に合った既存住宅団地の魅力向上など、まちの活性化を図る必要がある。そのため、まちづくりのパートナーとして不可欠である民間事業者と連携し、安全性、快適性、利便性を備えた「駅まち」空間の一体的な整備を進める。また、市営住宅についても、供給の適正化を図るとともに老朽化に対する計画的な整備を進める。

## 施策別重点課題

### 【都市再生の推進】

- まちなか居住の推進
  - ・生活サービス機能の集積とまちなかへの居住誘導
  - ・低未利用地の利活用を目的とした面的整備手法の検討
- 既成住宅団地の活性化
  - ・日の里及び自由ヶ丘地区における民間事業者主体による再生事業の推進
  - ・都市再生推進法人等に対するエリアマネジメント活動の支援
- 空き家・空き地の利活用
  - ・不動産市場の活性化のための「空き家バンク登録奨励金」を活用した市場流通促進

### 【公共交通の利便性の向上】

- ・日の里地区におけるA I活用型オンデマンドバスの実証運行を実施し、その実績・効果の検証
- ・公共交通体系再編に向け、路線の見直しや交通手段の組み合わせについて調査・研究

## 施策別重点課題

### 【住宅施策の推進】

- 空き家等の適正管理
  - ・管理不全な空き家・空き地の発生抑制
  - ・居住誘導区域外に所在する老朽空き家等の除却促進

### 【自立した生活の支援】

- 市営住宅の供給、整備
  - ・生活困窮者、障がい者等の住宅確保要配慮者に対する市営住宅の適正供給
  - ・老朽化した市営住宅の宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づく計画的な整備、改修



さとづくり48のイメージ図

## 主要事業の概要

<b>オンデマンドバス運行事業費</b> 都市再生課 (一般) 2款1項1目 予算書 76頁			<b>■事業概要■</b> 路線バスが廃止される日の里地区において、代替交通手段の確保のため、AIを活用したオンデマンドバスを導入し、2年間の実証運行を行う。
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> AI活用型オンデマンドバスの実証運行を実施するとともに、今後の宗像市における持続可能な交通体系の構築について、宗像市、西日本鉄道(株)、ネクスト・モビリティ(株)の3者が共同で研究を行う。
令和2年度	令和3年度	増減	
0	33,034	皆増	
<b>団地再生推進事業費</b> 都市再生課 (一般) 8款4項1目 予算書 209頁			<b>■事業概要■</b> 開発から半世紀経過した日の里地区や自由ヶ丘地区の既存住宅団地において、時代や社会経済状況といった変化に柔軟に対応した住宅団地への再生を図る。事業の推進に当たっては、団地の機能回復にとどまらず、まちの機能や暮らし方を多角的に見直すことで、持続可能なまちづくりを目指す。
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 今後の事業の取り組みを明確化するため、地区の将来像を定めた日の里地区都市再生ビジョンを策定する。自由ヶ丘地区で団地再生の拠点整備に関する構想や手法を検討する。
令和2年度	令和3年度	増減	
7,656	21,723	14,067	点在する空き地や空き店舗を面的に整備するなど、地区の価値向上を図る手法を検討する。
<b>空き家等対策推進事業費</b> 都市再生課 (一般) 8款5項1目 予算書 215頁			<b>■事業概要■</b> 人口減少、少子高齢化によって増加している管理不全な空き家、空き地の発生を抑制し、快適な住環境の確保を実現する。
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 空き家・空き地の適正な管理を促すため、土地等の所有者に対し、空き家化予防の啓発や管理不全な空き家空き地に対する助言や指導の強化を図る。
令和2年度	令和3年度	増減	
278	2,957	2,679	将来的に倒壊等のおそれがある空き家の発生を未然に防ぐことを目的とした、「老朽空き家等除却促進事業」の補助制度を創設する。

市営住宅維持更新事業費			■事業概要■ 安全で安心な市営住宅として継続利用できるよう、計画的な改修を行う。
(一般) 8款5項2目		建築課 予算書 216頁	
事業費 (千円)			■令和3年度の取組■ 宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の改修工事を推進する。 (令和3年度) 野添団地の外壁外大規模改修工事の設計業務委託を実施する。
令和2年度	令和3年度	増減	
120,453	3,000	▲ 117,453	

# 産業振興部

## 運営方針

— 持続可能な産業の確立 —

- ◆「域内でおカネをまわし、域外からおカネを稼ぐ」（域内経済循環の促進と域外の資金獲得）  
域内産業の活性化、産業間・事業者間取引の促進により域内経済循環を促進するとともに、高付加価値化した商品・サービスを域外に発信し、域外からの資金流入を目指す。
- ◆「この地でヒトが、暮らし続け、新たに挑戦できる」（可処分所得の増加と創業などのチャレンジ環境の整備）  
市内で生活する人や仕事をする人がその活動を持続できるよう産業の活性化に取り組むとともに、新たにチャレンジできる環境をつくる。
- ◆「自然と調和し、資源（モノ・コト）を守り育てる」（自然環境の保全と変化への対応）  
自然環境の変化に対し本市の資源を維持するため、自然環境保全に取り組むとともに、持続的に利用できる新たな資源を確保する。

## 施策別重点課題

### 【地域産業の活性化】

#### ＜産業政策の推進＞

##### 重点課題

- ・モノ消費・コト消費の訴求力の向上。
- ・アフターコロナの道の駅を中心とした観光客、売上げ等の回復。

##### 懸案事項

- ・新型コロナの影響による民間投資の鈍化。

#### ＜農業の振興＞

##### 重点課題

- ・新たな担い手の確保・育成、経営規模拡大、農業経営改善の継続、農産物の高付加価値化に向けた支援拡充。
- ・ため池の計画的な補修・改修。特に被災時に下流域の住宅等への影響が大きいため池は防災・減災対策を重点化。
- ・農業用施設の管理者に対する適正管理の指導、ハザードマップ等による地域住民への情報提供と防災意識醸成。

##### 懸案事項

- ・新規就農者の確保・育成。農業生産の効率化、省力化。農産物の高付加価値化。農業施設の適正な維持管理。



道の駅ドライブインライブの様様

## 施策別重点課題

### 【地域産業の活性化】

#### ＜水産業の振興＞

##### 重点課題

- ・ 令和4年度末の新荷捌き所完成に向けた漁港整備工事の実施。
- ・ 高度衛生管理型荷捌所の管理運営計画・衛生管理計画の策定。
- ・ 高付加価値化、販売促進、販路拡大、資源回復等による水揚げ高減少や魚価低迷への対応。

##### 懸案事項

- ・ コロナ禍における高級魚を中心とした魚価の低迷。機能保全計画の見直し検討。

#### ＜商工業の振興＞

##### 重点課題

- ・ アフターコロナの地域経済活性化等を目的とした電子プレミアム付き商品券など新たな消費喚起策の検討・実施。
- ・ ウィズコロナ、アフターコロナに対応するための商品開発やICT化など、事業者による新たなチャレンジへの支援。
- ・ 商工会や民間事業者等と連携した起業者・創業者向け支援メニューの実施。
- ・ 企業の連携・基盤強化のため、事業者間・産業間の交流、情報交換、ネットワークづくりの推進。

##### 懸案事項

- ・ コロナ禍での交流、ネットワークづくりの推進。事業者の非接触型決済普及やDXによる生産性向上の支援。

### 【観光による地域の活性化】

##### 重点課題

- ・ 「宗像版観光DMO」の確立に向けて、宗像観光協会の体制構築支援。
- ・ 体験メニュー等の体験・滞在型コンテンツの磨き上げと活用、市内回遊性の向上。
- ・ ウィズコロナ、アフターコロナにおける新たな観光施策としてのマイクロツーリズム、ワーケーション等の推進。

##### 懸案事項

- ・ 宗像観光協会の候補DMO登録後、3年以内の登録DMO化。
- ・ 世界遺産や文化財、農林漁業等の地域資源のコンテンツ化と活用。



鐘崎漁港荷捌き所完成イメージ

## 施策別重点課題

### 【資源を活かした島の活性化】

#### 重点課題

- ・ 島内の経済循環はもとより、地域資源活用による域外からの資金獲得による離島振興。

#### ■ 大島の振興

- ・ 地域と密着した事業が展開できる企業の誘致、テレワークやワーケーションの積極的な誘致。
- ・ 島内観光関連事業者との連携による賑わいづくり。
- ・ 島の活性化や定住化が進むような島内資産の活用や管理支援メニューの検討。

#### ■ 地島の振興

- ・ 交流事業や島内イベントにおける島外学生等の参画推進や連携強化。
- ・ 特産品である椿油やわかめ等のさらなるブランド化に向けた取組みの実施。
- ・ 新たな名産品づくりとして、農作物の試験栽培や商品化に向けた試行の実施。

#### 懸案事項

- ・ 島内観光関連事業者と誘致企業等島外事業者との連携支援。経済振興の基盤となる移住定住策の検討。

### 【公共交通の利便性の向上】

- ・ 大島・地島両航路の航路改善計画に基づく航路再編の実現に向けた取組み

## 主要事業の概要

<b>農業振興事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 持続可能な農業の実現のため、新規就農者の確保・育成、担い手への農地集積、高性能農業機械や施設の導入などを行う。			
(一般) 6款1項3目 農業振興課 予算書 174頁						
事業費 (千円)			<b>■令和3年度の取組■</b> 農業次世代人材投資資金の交付                      32,250千円                      農業用施設等導入事業補助金                      61,167千円 農地耕作条件改善事業補助金                      7,502千円                      畦畔等管理省力化支援事業                      3,000千円 高収益次世代型農業促進支援事業補助金                      1,000千円                      一次生産者等支援業務委託料                      3,000千円			
令和2年度	令和3年度	増減				
59,548	116,105	56,557				
<b>ため池等整備事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 農業用水の確保及び防災減災のため、ため池の計画的な補修・改修を行い、農業用水の確保を行う。			
(一般) 6款1項5目 農業振興課 予算書 177頁						
事業費 (千円)			<b>■令和3年度の取組■</b> ため池測量委託料                      3,000千円                      改修工事                      31,500千円 県営ため池等整備事業負担金                      34,350千円                      ため池ハザードマップ配布委託料                      2,500千円			
令和2年度	令和3年度	増減				
129,795	71,961	▲ 57,834				
<b>水産業振興事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 水産資源の劇的な回復が見込めないなか、市の水産業を持続可能な産業とするため、水産物の高付加価値化の支援、資源回復の支援等、漁業者・漁協支援として、委託事業や補助事業を実施する。			
(一般) 6款3項1目 水産振興課 予算書 184頁						
事業費 (千円)			<b>■令和3年度の取組■</b> 水産物流通体制強化事業委託料                      3,000千円                      一次生産者等支援業務委託料                      3,000千円 トラフグ資源回復計画促進事業補助金                      2,500千円                      ｱﾌﾞ 中間育成事業、種苗放流事業補助金                      1,250千円 水産多面的機能発揮対策事業補助金                      1,115千円                      共同利用施設整備事業補助金                      6,194千円 離島漁業再生支援事業補助金                      5,500千円			
令和2年度	令和3年度	増減				
29,958	22,613	▲ 7,345				

<b>漁港整備事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 水産振興課 漁港漁場整備基本方針により制定した漁港漁場整備計画に基づき、漁港施設の機能向上、高度衛生化を目指す。 予算書 186頁
(一般) 6款3項3目			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 鐘崎漁港高度衛生管理型荷捌所の建築・設備工事 271,500千円 (R3・R4の債務負担行為) 鐘崎漁港照明施設設計業務委託 2,800千円 鐘崎、神湊、地島漁港照明施設設置取替工事 5,300千円
令和2年度	令和3年度	増減	
168,810	291,687	122,877	

<b>中小事業者等支援事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 商工観光課 市内中小事業者の経営安定化に向けた制度融資や保証料補助、新規創業を促すための応援補助や利子補給等を実施する。また、事業者による商品開発やICT化等の新たなチャレンジを積極的に支援し、新型コロナウイルスによって大きく変化したビジネス環境への対応を推進する。
(一般) 7款1項2目			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 小口事業資金保証料補助金 21,800千円 創業交流会等実施業務委託料 3,000千円 “宗業”者応援補助金 6,000千円 起業化支援利子補給補助金 1,100千円 がんばる中小事業者補助金 10,000千円 プレミアム付商品券事業補助金 55,500千円 地域企業デジタル化推進事業委託料 5,000千円
令和2年度	令和3年度	増減	
233,088	290,838	57,750	

<b>産業政策推進事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 産業政策室 新型コロナウイルスや鳥インフルエンザにより打撃を受けている一次生産者等を、道の駅むなかたで行うイベント販売やオンラインショップのキャンペーン販売を通じて支援するとともに、新たな販路開拓をねらう。また、御製広場及び国道495号沿線の賑わいづくりを目標に、商業施設等の誘導に取り組む。
(一般) 7款1項2目			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 産業政策推進業務委託料 4,800千円 北部沿道商業地等新規出店補助金 1,500千円 一次生産者等支援業務委託料 3,000千円
令和2年度	令和3年度	増減	
6,600	12,182	5,582	

観光推進事業費			■事業概要■	
商工観光課 (一般) 7款1項4目			地域資源を活用した体験メニューの磨き上げや観光資源の情報発信を強化するとともに、ウィズコロナ、アフターコロナにおける新たな観光施策としてマイクロツーリズム、ワーケーション等を推進する。また、観光地域づくりを担う宗像版観光DMOの構築を推進し、地域の稼ぐ力を強化する。	
予算書 192頁				
事業費(千円)			■令和3年度の取組■	
令和2年度	令和3年度	増減	観光基盤推進業務委託料 16,500千円 (DMO構築支援、宿泊促進など)	
44,989	49,073	4,084	来訪者対応業務委託料 11,879千円 (観光案内所運営、周遊消費拡大など)	
			宿泊客誘致促進事業補助金 2,000千円	
			DMO活動支援補助金 2,000千円	

離島振興事業費			■事業概要■	
元気な島づくり課 (一般) 7款1項4目			離島振興を図るため、交流及び関係人口の増加を目的としたイベントの実施や情報発信、島内観光関連事業者同士や島外事業者等との連携した企画立案とテレワーク等実施企業誘致活動、及びそれらの広報戦略強化を行う。	
予算書 195頁				
事業費(千円)			■令和3年度の取組■	
令和2年度	令和3年度	増減	ターゲットを絞った広報、情報発信 3,000千円 企業誘致促進事業 1,500千円	
20,375	22,141	1,766	地域おこし企業人派遣負担金 5,600千円 乗合バス運行負担金 8,000千円	

運航管理費			■事業概要■	
元気な島づくり課 (渡船) 2款1項2目			島民の移動手段の維持・確保のため、大島・地島両航路における渡船事業の運航管理を行う。	
予算書 17頁				
事業費(千円)			■令和3年度の取組■	
令和2年度	令和3年度	増減	渡船事業において、大島・地島両航路の安全で快適な運航を行う。	
96,130	110,783	14,653	持続可能な渡船運営の実現に向け、航路改善計画に基づく航路再編の取り組みを進める。	
			神湊港の附属施設である可動橋の修繕を行う。	

# 教育子ども部

## 運営方針

新型コロナウイルス感染症の影響は、今までの社会のあり方や仕組みを大きく変えると言われており、教育もまさに、今までのあり方から発想を大きく転換し、さまざまな事態に対応できる、持続可能な教育体制を整える必要がある。新しい学習指導要領が求めているこれからの時代を生き抜く力の育成を強化する一方で、特別支援教育をはじめ、児童虐待やいじめ、不登校など、子どもに関わるさまざまな課題へのきめ細やかな対応も求められている。また、妊娠期から就学期までの切れ目のない支援の充実も重要である。

令和3年度、学校教育においては、新しい学習指導要領の確実な実施と小中一貫コミュニティ・スクールの導入を推進するとともに、GIGAスクール構想の推進や特別支援教育のさらなる強化に取り組んでいく。大規模な2つの学校整備事業（城山中学校改築及び県立特別支援学校用地整備）については、設計及び工事に着手する。

保育事業においては、待機児童解消に向けた、保育所の施設整備と保育士確保に向けた支援を行うとともに、保育所と連携した保育の質の向上に取り組んでいく。

また、世界遺産課を教育子ども部に移管し、世界遺産と歴史遺産について、学校教育や生涯学習を通じた理解促進に取り組むとともに、令和4年度の世界遺産登録5周年に向けた準備を進める。

## 施策別重点課題

### 【子どもの健やかな成長】

- 子ども基本条例の周知啓発及び改正の検討
- 家庭や地域の教育力向上
- 子どもの居場所づくりなどの子どもにやさしいまちづくりの推進

### 【子育て環境の充実】

- 保育所待機児童解消に向けた施設整備及び保育士確保支援
- 保育所と連携した保育の質の向上
- 学童保育所待機児童の発生防止に向けた施設確保
- 学童保育所第5期指定管理期間（R4～R7年度）に向けた指定管理者選定
- 子ども相談支援センター機能の維持向上
- 児童虐待防止や発達支援への理解促進

## 施策別重点課題

### 【教育活動の充実】

- 新学習指導要領の確実な実施
- GIGAスクール構想による新しい学習様式の推進
- 特別支援教育における教職員の指導力向上
- 小中一貫コミュニティ・スクールの推進体制の確立



学習用タブレット等を活用した授業風景

### 【教育環境の充実】

- 学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）に基づく施設改修
- 城山中学校改築事業の円滑かつ確実な推進
- 県立特別支援学校新設予定地の用地整備
- 城山学園を拠点とした福岡教育大学との連携強化

### 【グローバル人材の育成と国際交流の推進】

- 第2期宗像市グローバル人材育成プランの推進（後期計画：R2～R6の5か年計画）
- 学校教育・地域・民間との積極的な連携による事業推進
- イングリッシュ・キャンプの実施（市立学校の全4年生対象）



教育実習の様子

### 【生涯を通じた学習の振興】

- 読書のまちづくり推進計画の推進（後期計画：R2～R6の5か年計画）
- 電子図書館サービスの推進

## 施策別重点課題

### 【世界遺産と歴史文化の保存と活用】

- 世界遺産としての価値を保護するため、各種計画に基づいた史跡整備や、本資産に与える負の影響を迅速かつ的確に把握するためのモニタリングを実施する。
- 関連部署をはじめ市民や関係機関等と連携協働し、持続可能な世界遺産のあるまちづくりに向け、環境保全や地域振興につながる取り組みを検討、実施する。
- 世界遺産ガイダンス施設である海の道むなかた館を拠点に、世界遺産関係者、学校等と連携し、世界文化遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を核とした郷土の歴史文化の紹介や学習事業を実施する。
- 庁内だけでなく、宗像市・福岡県・福津市・宗像大社で構成する世界遺産保存活用協議会や世界遺産市民の会などとも連携を図り、令和4年度の世界遺産登録5周年の記念事業等の実施について検討・準備を進める。
- 文化財の保存・活用に関して本市が目指すビジョンや具体的な事業等の実施計画を定める「文化財保存活用地域計画」を策定する。



世界遺産構成資産のモニタリングの様子



海の道むなかた館での世界遺産学習の様子



子どもたちによる観光ガイド(宗像大社)

## 主要事業の概要

子ども相談事業費			■事業概要■ 子ども相談支援センター機能の一つである子ども家庭相談室において、おおむね18歳までの子どもと妊産婦、その家庭のための相談支援や児童虐待防止活動を行う。 公的第三者機関である子どもの権利救済機関において、子どもの権利に関する相談支援や子どもの権利侵害の救済回復を行う。
子ども支援課 (一般) 3款2項1目		予算書 137頁	
事業費 (千円)			■令和3年度の取組■ 子ども家庭相談室及び子どもの権利救済機関を運営する。 令和2年度に導入した職員用タブレット端末を相談支援の一つのツールとして活用していく。
令和2年度	令和3年度	増減	
12,746	13,014	268	

教育・保育施設型給付事業費			■事業概要■ 保育の必要な就学前の子どもに対し、保育所等での保育サービスを提供する。子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童解消に向けた施設整備及び保育士確保支援を行う。幼稚園や届出保育施設等の利用保護者へ幼児教育・保育無償化に基づく負担金を給付する。
子ども育成課 (一般) 3款2項2目		予算書 139頁	
事業費 (千円)			■令和3年度の取組■ 保育所等の施設整備により定員増を行う。宗像市独自の家賃補助制度(H28～)、新規採用保育士への給付金制度(R2～)に加え、潜在保育士と保育所のマッチング機能を拡充し、保育士確保を図る。市内全園で保育ICTの導入を行い、保育業務の効率化を図る。福祉サービス第三者評価を複数年計画(R3-R6)で全園受審に取り組み、保育の質の向上を図る。
令和2年度	令和3年度	増減	
3,031,561	2,931,174	▲ 100,387	

学童保育所管理運営費			■事業概要■ 指定管理者制度を利用し19学童保育所(13小学校)において放課後児童健全育成事業を実施する。
子ども育成課 (一般) 3款2項2目		予算書 141頁	
事業費 (千円)			■令和3年度の取組■ 引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施し、学童保育事業の継続的な実施及び保護者の就労保障を図る。 次期(第5期)指定管理期間(R4～7年度)の指定管理者選定を行い、事業改善へと繋げていく。 アセットマネジメント推進計画に基づき、河東西小学校第1学童保育所の改修工事の設計を行うが、北エリア事務所の移転等で保育室拡大を図り待機児童発生を抑制する。
令和2年度	令和3年度	増減	
176,366	178,315	1,949	

<b>予防接種事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 疾病の発生及びまん延や罹患後の重症化を予防することを目的に、予防接種法で定められた定期予防接種を実施するとともに、予防接種の勧奨を行う。また、任意の予防接種については、市独自の一部公費負担を実施する。
(一般) 4款1項2目 子ども家庭課 予算書 153頁			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 造血細胞移植など医療行為後の定期予防接種再接種費用助成について検討する。 任意の予防接種の一つとして、昨年10月から中学3年生に対するインフルエンザ助成を開始している。1月末時点では、対象者数の48.5%にあたる409人が接種済みの状況である。
令和2年度	令和3年度	増減	
245,967	247,606	1,639	

<b>英語教育推進事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 児童生徒のコミュニケーション能力の向上と多文化理解の推進を図るため、市立学校に外国語指導助手 (ALT) を配置する。
(一般) 10款1項2目 教育政策課 予算書 228頁			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> ALTの効果的な活用により、学習指導要領に基づく外国語科及び外国語活動の定着と充実を図る。 小学生から中学生まで継続してALTを活用し、ALTを通して子どもたちが外国語の文化を身近に感じるにより、英語を使って積極的にかつ即興的にコミュニケーションを図る能力と英語を使いたいという意欲を育てる。
令和2年度	令和3年度	増減	
46,456	43,346	▲ 3,110	

<b>特別支援教育推進事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 特別な支援を要する児童生徒に対し、適切な教育的支援を行うために、多様な学びの場を提供するとともに、全教職員の指導力の向上を図る。
(一般) 10款1項2目 教育政策課 予算書 229頁			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 特別支援教育指導員を1人増員して2人配置し、職員研修、授業 (指導) に対する助言を行い、全教職員の指導力向上を図る。特別支援教育支援員を2人増員して40人配置する。教育支援委員会15回を開催する。
令和2年度	令和3年度	増減	
36,703	41,575	4,872	

学校図書館事業費			■事業概要■
(一般) 10款1項2目			図書課 予算書 231頁 「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を有する学校図書館の利活用を行うため、学校司書を配置する。また、自発的・自主的に読書や学習を行えるように学びの場としての環境を整える。
事業費(千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	■令和3年度の取組■ 学校司書を配置し、学校図書館の整備及び機能の充実を図り、全教科の授業で学校図書館が活用できるように環境づくりを推進する。学校図書館システムを市民図書館システムと統合し、事務作業の効率化を図るとともに学校における市民図書館サービスの活用に着手する。
71,023	82,240	11,217	

G I G Aスクール推進事業費			■事業概要■
(一般) 10款1項2目			教育政策課 予算書 233頁 G I G Aスクール構想に基づき、一人一台の学習用タブレットを活用した新しい学習様式の導入に着手し、児童生徒一人一人の教育ニーズに対応する学びの最適化を推進する。
事業費(千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	■令和3年度の取組■ 個人の状況に応じた学習指導や児童生徒が情報を共有して学び合う協働学習につなげるため、学習・授業支援ソフトを導入する。会議のペーパーレス化や教材等の共有により、教職員の業務の効率化及び負担軽減を図る。タブレットの盗難及び過失による破損に対応するため、損害保険に加入する。
0	21,384	皆増	

市立学校感染症対策事業費			■事業概要■
(一般) 10款1項2目			学校管理課 予算書 233頁 学校における、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止する。
事業費(千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	■令和3年度の取組■ 感染拡大防止のため、消毒液やマスク等の消耗品を購入する。 放課後消毒作業の外部委託を行う。
0	51,439	皆増	

<b>小中一貫教育推進事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 市立学校で小中一貫教育を軸とした教育活動を行うとともに、学力向上、生徒指導、不登校などさまざまな課題に対しても小中一貫教育の充実を図る。令和4年度に全学園で小中一貫コミュニティ・スクールを導入し、多様な担い手により学校が支えられる仕組みづくりを推進する。
教育政策課 (一般) 10款1項6目 予算書 238頁			
事業費(千円)			<b>■令和3年度の取組■</b> 学園で9年間を見通したカリキュラムによる教育活動と兼務教員や教科担任による教育活動を推進する。学園ごとに学園コーディネーターを配置(大島学園除く。)し、全学園での小中一貫コミュニティ・スクール導入の推進、若年教員の指導力向上に係る支援を行う。あわせてコミュニティ・スクール導入に向けた周知、支援活動を行う。
令和2年度	令和3年度	増減	
19,668	19,898	230	

<b>県立特別支援学校誘致事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 福岡県が令和7年度に新設予定の県立特別支援学校について、福岡教育大学敷地内の用地整備等を行う。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 予算書 240頁			
事業費(千円)			<b>■令和3年度の取組■</b> 令和2年度に行った実施設計をもとに、令和3年度には造成工事に着手し、令和4年度までに用地整備を完了させる。
令和2年度	令和3年度	増減	
39,664	210,390	170,726	

<b>福岡教育大学教育連携強化事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 城山学園と福岡教育大学との特別な連携協力関係を構築することで、相互の教育機関の教育力向上を図る。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 予算書 240頁			
事業費(千円)			<b>■令和3年度の取組■</b> 連携強化2年目となる令和3年度は、前年度の取組み(教育実習生の受入れ、学生ボランティアの継続的受入れ、出前講座など)を検証し、それを踏まえ連携を強化・発展させる。県立特別支援学校の開校を見据え、県との連携強化を進める。
令和2年度	令和3年度	増減	
3,259	3,209	▲ 50	

子ども育成推進事業費			■事業概要■ 宗像市次世代育成支援対策審議会を開催し、第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行うとともに、宗像市子ども基本条例・子どもの権利についての周知啓発を行う。（R3より子どもまつり事業費を統合）
(一般) 10款1項7目			
子ども育成課 予算書 243頁			
事業費（千円）			■令和3年度の取組■ 宗像市次世代育成支援対策審議会にて子ども基本条例の改正（児童虐待体罰防止の強化、子ども関係施設の役割明確化等）について協議する。条例改正案作成にあたっては子どもの意見等も聴取し、子どもの権利の保障・周知・啓発を図る。子どもの権利啓発事業の一つとして「子どもの権利フェスタ（仮称）」を市内団体と協働して開催する。
令和2年度	令和3年度	増減	
887	1,772	885	

放課後子ども総合プラン事業費			■事業概要■ 国の新・放課後子ども総合プラン（R1～R5）に基づき、各地区コミュニティにおいて地域学校協働活動推進事業（放課後子供教室）を推進する。
(一般) 10款1項7目			
子ども育成課 予算書 244頁			
事業費（千円）			■令和3年度の取組■ 地域学校協働活動推進事業（放課後子供教室）と小中一貫コミュニティ・スクールの取組みとの連携を推進する。
令和2年度	令和3年度	増減	
6,320	5,950	▲ 370	

幼児教育振興事業費			■事業概要■ 幼児教育振興プログラムに基づき、保幼認小義連携事業等の幼児教育施策を効果的に推進していく。
(一般) 10款1項7目			
子ども育成課 予算書 245頁			
事業費（千円）			■令和3年度の取組■ 令和4年度からの宗像市幼児教育振興プログラム（第4期）を策定する。 保育所・幼稚園・認定こども園等における幼児期の学びと育ちを小学校生活や学習に活かせるよう、幼児教育と小学校教育との連携・接続の強化を図る。インクルーシブ教育システムの構築に向けて課題を整理し関係部署との連携を図っていく。
令和2年度	令和3年度	増減	
907	878	▲ 29	

<b>グローバル人材育成推進事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 第2期宗像市グローバル人材育成プランに基づき、学校教育、地域、民間と連携し、各種体験事業を実施することで、参加者の主体性・積極性・協調性の向上を図る。
子ども育成課 (一般) 10款1項7目 予算書 245頁			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度 of 取組■</b> 市立学校の全4年生を対象にイングリッシュ・キャンプを実施する。 オリンピック等の外国スポーツ選手団や等留学生等市内在住外国人との多文化交流事業を進める。 地域民間と連携した体験事業の仕組みづくりを進める。
令和2年度	令和3年度	増減	
14,901	15,138	237	

<b>小学校施設維持・補修費</b>			<b>■事業概要■</b> 市立小学校の良好な教育環境の維持、児童等の安全性を確保するため、管理工事を行う。
学校管理課 (一般) 10款2項1目 予算書 249頁			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度 of 取組■</b> 学校施設営繕業務の外部委託に向け、小中学校各1校で実証事業を行う。
令和2年度	令和3年度	増減	
30,000	30,000	0	

<b>小学校施設改修事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 市内小学校の教育環境の充実、児童等の安全性を確保するため、大規模改造工事等を実施する。
学校管理課 (一般) 10款2項1目 予算書 250頁			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度 of 取組■</b> 自由ヶ丘小学校、自由ヶ丘南小学校、河東西小学校のトイレ改修工事を行う。(繰越事業) 赤間小学校大規模改修(老朽)工事に向け、実施設計(令和4年度工事予定分)に着手する。 赤間小学校プレハブ校舎解消と再配置計画策定に向けたワークショップを開催する。 その他、地島地区急傾斜地崩壊対策工事(最終年度)等を行う。
令和2年度	令和3年度	増減	
21,945	116,207	94,262	

<b>中学校施設維持・補修費</b>			<b>■事業概要■</b> 学校管理課 市立中学校の良好な教育環境の維持、生徒等の安全性を確保するため、管理工事を行う。 予算書 253頁
(一般) 10款3項1目			
事業費 (千円)			<b>■令和3年度の取組■</b> 学校施設営繕業務の外部委託に向け、小中学校各1校で実証事業を行う。
令和2年度	令和3年度	増減	
18,000	18,000	0	

<b>城山中学校整備事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 学校整備プロジェクト室 令和7年度までの供用開始に向けて、城山中学校を改築する。 予算書 254頁
(一般) 10款3項1目			
事業費 (千円)			<b>■令和3年度の取組■</b> 令和2年度に定めたデザインビルド発注方式による受託者を決定し、基本・実施設計業務をすすめる。
令和2年度	令和3年度	増減	
53,583	113,118	59,535	

<b>世界遺産保存管理事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 世界遺産課 世界文化遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を次世代に継承していくため、本市のほか県、福津市及び宗像大社で構成する保存活用協議会を中心に、保存管理に関する取り組みを行う。 予算書 261頁
(一般) 10款5項4目			
事業費 (千円)			<b>■令和3年度の取組■</b> 「国指定史跡『宗像神社境内』保存活用計画」を策定する。各種計画に基づく史跡の整備や構成資産のモニタリングにより、構成資産の保全を行う。世界遺産市民の会をはじめ、庁内や世界遺産保存活用協議会他と連携を図り、海岸清掃をはじめとした環境保全や理解促進に資する事業を実施する。庁内だけでなく、世界遺産保存活用協議会や世界遺産市民の会などとも連携を図り、令和4年度の世界遺産登録5周年の記念事業等の実施について検討・準備を進める。
令和2年度	令和3年度	増減	
44,701	18,351	▲ 26,350	

<b>文化財調査事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 土地開発等に伴う埋蔵文化財の調査及び文化財指定、収蔵品整理等文化財の「保存」に関する業務及び海の道むなかた館での特別展開催等文化財の「活用」に関する事業を行う。
(一般) 10款5項4目 世界遺産課 予算書 263頁			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 令和2年度に素案を作成した「文化財保存活用地域計画」について、文化庁への意見照会后申請を行い認定を受ける。開発事業に伴う埋蔵文化財の事前審査や発掘調査及び浜宮貝塚等の報告書作成を行う。 指定に係る文化財調査や指定文化財の保存修理（宗像大社摂末社修理）に関する補助金交付を行う。 海の道むなかた館で久留米市等の協力を得て特別展「宗像君と水沼君」を開催する。
令和2年度	令和3年度	増減	
59,542	52,611	▲ 6,931	

<b>文化財施設維持管理費</b>			<b>■事業概要■</b> 市指定史跡等の草刈りや看板清掃などの維持管理のほか、市内に4か所ある文化財収蔵施設の管理及び収蔵品整理を行う。
(一般) 10款5項4目 世界遺産課 予算書 265頁			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 市指定史跡「田野瀬戸古墳」北西部の急傾斜法面について、防災及び文化財保護のために傾斜を緩くする整備工事を行う。 史跡等の草刈り・看板清掃など維持管理を行う。
令和2年度	令和3年度	増減	
2,972	18,248	15,276	

<b>海の道むなかた館展示活用事業費</b>			<b>■事業概要■</b> 展示や展示解説、世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」や体験学習等の実施により、世界文化遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を核とした郷土の歴史文化を紹介し、その価値と重要性を市内外に伝えるもの。
(一般) 10款5項4目 世界遺産課 予算書 267頁			
<b>事業費 (千円)</b>			<b>■令和3年度の取組■</b> 古代北部九州の有力者をテーマとした特別展「宗像君と水沼君」を開催する。地域学芸員の新規養成や研修等を通して、展示解説体制の強化を図る。子どもたちがふるさとに愛着と誇りを持ち、持続可能な社会の創り手としての意欲や行動力を育むことを目指して、世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」や体験学習を実施する。庁内だけでなく、世界遺産保存活用協議会や世界遺産市民の会などとも連携を図り、令和4年度の世界遺産登録5周年及び海の道むなかた館開館10周年の記念事業等の実施について検討・準備を進める。
令和2年度	令和3年度	増減	
8,511	8,072	▲ 439	

市民図書館事業費			■事業概要■ 生涯学習の推進と文化の発展に寄与するため、分館と緊密な連携を図り、相互協力の下に図書館サービスに取り組む。多様なニーズに応えるため、幅広い図書館資料の収集・提供に努める。
図書課 (一般) 10款5項5目 予算書 269頁			
事業費 (千円)			■令和3年度の取組■ 市民の学びの場や市民活動の場を確保するため、講演会やおはなし会、語りの会などを行う。 図書館が休館しても利用できる電子図書館サービスの継続、郵送による貸出サービス(受益者負担)の開始、市民図書館システム機器及びI C機器の更新準備を行う。図書館業務委託更新を行う。
令和2年度	令和3年度	増減	
85,787	88,519	2,732	

# 資料編

## 資料 1 歳出予算性質別経費等明細書（一般会計）

区 分 款 別	性 質 別 内						
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	
1 議会費	230,034	13,585			6,303		
2 総務費	1,516,101	1,711,657	154,325	9,295	1,005,545	10,602	
3 民生費	549,587	403,748	170,602	148	381,425	9,808,375	
4 衛生費	288,503	1,122,828	8,857	1,510	1,388,068	5,208	
5 労働費					10,010		
6 農林水産業費	179,710	99,630	490,543	9,251	130,000	1,560	
7 商工費	151,593	178,320	18,364	600	158,759	1,140	
8 土木費	376,301	446,242	461,231	75,370	731,420	2,760	
9 消防費	41,610	68,379	85,784	8,494	1,093,781		
10 教育費	1,051,192	1,296,115	710,813	15,731	456,281	147,808	
11 災害復旧費			21,378				
12 公債費							
13 予備費							
性質別経費計	4,384,631	5,340,504	2,121,897	120,399	5,361,592	9,977,453	
構成比(%)	12.5	15.2	6.0	0.4	15.3	28.4	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,834,296	4,053,742	415,279	96,167	3,982,683	2,637,936
	特定財源	550,335	1,286,762	1,706,618	24,232	1,378,909	7,339,517
前年度当初予算	4,226,901	5,384,088	2,641,518	119,158	5,113,796	9,605,348	
構成比(%)	12.1	15.5	7.6	0.3	14.7	27.6	
対前年度増減額	157,730	▲43,584	▲519,621	1,241	247,796	372,105	
対前年度増減率(%)	3.7	▲0.8	▲19.7	1.0	4.8	3.9	
本年度総額 35,094,423 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	賃料 旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	金費 工事請負費 公有財産購 入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業会 計繰出金	扶助費	

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消費的経費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	249,922	0.7	230,034	19,888		
1,133,244	5,540,769	15.8	1,526,703	2,726,497	154,325	1,133,244
3,666,988	14,980,873	42.7	10,357,962	785,321	170,602	3,666,988
11,585	2,826,559	8.1	293,711	2,512,406	8,857	11,585
	10,010	0.0		10,010		
13,442	924,136	2.6	181,270	238,881	490,543	13,442
180,130	688,906	2.0	152,733	337,679	18,364	180,130
	2,093,324	6.0	379,061	1,253,032	461,231	
	1,298,048	3.7	41,610	1,170,654	85,784	
460	3,678,400	10.5	1,199,000	1,768,127	710,813	460
520	21,898	0.1			21,378	520
2,681,578	2,681,578	7.6	2,681,578			
100,000	100,000	0.2				100,000
7,787,947	35,094,423	100.0	17,043,662	10,822,495	2,121,897	5,106,369
22.2	100.0		48.6	30.8	6.1	14.5
6,079,605	21,099,708	60.1	9,152,650	8,132,592	415,279	3,399,187
1,708,342	13,994,715	39.9	7,891,012	2,689,903	1,706,618	1,707,182
7,742,148	34,832,957		16,672,047	10,617,042	2,641,518	4,902,350
22.2	100.0		47.9	30.5	7.6	14.1
45,799	261,466		371,615	205,453	▲519,621	204,019
0.6	0.8		2.2	1.9	▲19.7	4.2
積立金 投資及び出 資金 貸付金 元利償還金 特別会計繰 出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事 業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 繰出金 予備費

## 資料2 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

(単位:千円、%)

款	項	目	事業名	名称	2年度 予算額	3年度 予算額	増減額	増減率
1	1	1	議員人件費	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0
1	1	1	議員行政調査研究費	政務活動費	5,126	5,280	154	3.0
1	1	1	議会事務運営費	全国議長会負担金	421	421	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	九州議長会負担金	54	17	▲ 37	▲ 68.5
1	1	1	議会事務運営費	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	福岡都市圏負担金	40	40	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0
小計			議会費	(7)	6,136	6,253	117	1.9
2	1	1	福利厚生費	ライフプラン負担金	167	170	3	1.8
2	1	1	福利厚生費	職員厚生費補助金	5,000	5,000	0	0.0
2	1	1	組織運営費	公務災害補償負担金	3,883	3,765	▲ 118	▲ 3.0
2	1	1	労働安全衛生管理費	特定健康診査等負担金	143	146	3	2.1
2	1	1	市民安全対策事業費	宗像地区防犯協会負担金	2,462	2,462	0	0.0
2	1	1	市民安全対策事業費	防犯カメラ設置補助金	520	1,500	980	188.5
2	1	1	市民安全対策事業費	離島救急患者搬送助成金	150	150	0	0.0
2	1	1	公共交通整備事業費	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	1	公共交通整備事業費	ふれあいバス運行補助金	31,426	36,829	5,403	17.2
2	1	1	公共交通整備事業費	コミュニティバス運行補助金	45,235	45,938	703	1.6
2	1	1	公共交通整備事業費	直方・鞍手・宗像線運行負担金	1,970	0	▲ 1,970	皆減
2	1	1	公共交通整備事業費	津屋崎・鐘崎線運行負担金	219	316	97	44.3
2	1	1	公共交通整備事業費	泉ヶ丘線運行補助金	828	965	137	16.5
2	1	1	公共交通整備事業費	日の里線運行補助金	587	638	51	8.7
2	1	1	公共交通整備事業費	オンデマンドバス運行負担金	0	15,994	15,994	皆増
2	1	1	秘書一般事務費	福岡県市長会負担金	119	119	0	0.0
2	1	1	秘書一般事務費	九州市長会負担金	97	97	0	0.0
2	1	1	秘書一般事務費	全国市長会負担金	428	428	0	0.0
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	宗像地区事務組合総務費負担金	23,270	21,460	▲ 1,810	▲ 7.8
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	宗像地区事務組合議会費負担金	764	953	189	24.7
2	1	2	広報事業費	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0
2	1	2	シティブロモーション事業費	宗像国際環境会議実行委員会負担金	4,000	1,000	▲ 3,000	▲ 75.0
2	1	5	公用車管理費	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0
2	1	7	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0
2	1	8	交通安全対策事業費	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0
2	1	8	駐輪場・駐車場管理運営費	JR負担金	100	100	0	0.0
2	1	9	企画政策費	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	43	43	0	0.0
2	1	9	企画政策費	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0
2	1	9	企画政策費	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	102	102	0	0.0
2	1	9	企画政策費	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0	0.0
2	1	9	企画政策費	直方宗像線連絡協議会負担金	150	150	0	0.0
2	1	9	定住化推進事業費	移住(就業・起業)補助金	2,000	0	▲ 2,000	皆減
2	1	9	定住化推進事業費	中古住宅購入・古家購入建替補助金	69,000	55,900	▲ 13,100	▲ 19.0
2	1	9	定住化推進事業費	賃貸住宅家賃補助金	104,208	102,024	▲ 2,184	▲ 2.1
2	1	9	定住化推進事業費	三世代同居支援補助金	10,250	2,350	▲ 7,900	▲ 77.1
2	1	9	定住化推進事業費	定住奨励金	17,850	18,650	800	4.5
2	1	9	定住化推進事業費	地域おこし協力隊起業支援補助金	994	1,000	6	0.6
2	1	9	市民活動推進事業費	大学連携事業負担金	50	50	0	0.0
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0.0
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0.0
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0.0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業費	人づくりでまちづくり事業補助金	2,000	2,000	0	0.0
2	1	10	電子計算事業費	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0
2	1	10	ネットワーク管理運営費	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	12,621	12,609	▲ 12	▲ 0.1
2	1	10	デジタル化推進事業費	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	10	デジタル化推進事業費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	1,583	3,086	1,503	94.9
2	1	10	個人番号制度情報化推進事業費	中間サーバ交付金	6,189	4,163	▲ 2,026	▲ 32.7

2	1	12	国際交流事業費	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0
2	1	12	国際交流事業費	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0
2	1	12	国際交流事業費	青少年国際交流事業補助金	720	0	▲ 720	皆減
2	1	14	まちづくり交付金事業費	まちづくり交付金	157,939	157,939	0	0.0
2	2	2	市民税課税事務費	地方税共同機構負担金	2,239	2,324	85	3.8
2	2	2	市民税課税事務費	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	2	2	固定資産税課税事務費	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方公共団体情報システム機構負担金	259	267	8	3.1
2	2	2	軽自動車税課税事務費	福岡県軽自動車税協議会負担金	795	856	61	7.7
2	2	2	軽自動車税課税事務費	事務費負担金	125	250	125	100.0
2	2	2	徴収事務費	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0	0.0
2	3	1	住民基本台帳事務費	個人番号カード交付事業関連事務交付金	57,591	35,089	▲ 22,502	▲ 39.1
2	4	1	選挙管理委員会費	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	九州市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	0	0.0
2	5	1	統計一般事務費	福岡県統計協会負担金	10	10	0	0.0
2	6	1	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	23	23	0	0.0
2	6	1	監査委員費	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0
2	6	1	監査委員費	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0
2	6	1	監査委員費	中部十市監査委員会負担金	2	2	0	0.0
2	6	1	監査委員費	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0
小計			総務費	(69)	572,771	541,577	▲ 31,194	▲ 5.4
3	1	1	民生委員児童委員事業費	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	9,785	9,785	0	0.0
3	1	1	社会福祉協議会補助費	社会福祉協議会事業費補助金	56,824	65,895	9,071	16.0
3	1	2	障害者福祉一般事務費	宗像市身体障害者福祉協会補助金	490	490	0	0.0
3	1	2	障害者給付費及び助成費	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	370	370	0	0.0
3	1	2	障害者地域生活支援事業費	奉仕員養成講座負担金	363	0	▲ 363	皆減
3	1	2	発達障害支援事業費	日本LD学会年会費	10	10	0	0.0
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島在宅サービス事業費補助金	600	408	▲ 192	▲ 32.0
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島介護資格取得支援補助金	34	35	1	2.9
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,163,896	1,208,595	44,699	3.8
3	1	3	生きがいづくり助成費	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,858	4,858	0	0.0
3	1	4	地域密着型施設等整備補助費	地域密着型施設等整備補助金	52,319	0	▲ 52,319	皆減
3	1	6	人権対策費	人権対策推進補助金	8,165	8,165	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像市保護司会補助金	695	668	▲ 27	▲ 3.9
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	307	318	11	3.6
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設保育料補助金	1,230	1,080	▲ 150	▲ 12.2
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	無償化対象利用料負担金	32,634	21,181	▲ 11,453	▲ 35.1
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士確保補助金	59,736	59,736	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金	3,000	3,000	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	障害児保育事業費補助金	47,124	49,248	2,124	4.5
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設利用児童環境充実補助金	0	150	150	皆増
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所施設整備費補助金	293,094	167,502	▲ 125,592	▲ 42.9
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設等健康診断費補助金	207	327	120	58.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士等家賃補助金	9,360	7,560	▲ 1,800	▲ 19.2
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所ICT化補助金	0	18,000	18,000	皆増
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育サービス第三者評価受審促進事業費補助金	0	600	600	皆増
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	63,684	76,770	13,086	20.5
3	4	1	国民年金事務費	九州市国民年金協議会負担金	5	5	0	0.0
小計			民生費	(29)	1,809,126	1,705,092	▲ 104,034	▲ 5.8
4	1	1	保健一般事務費	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	26	26	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0

4	1	1	保健一般事務費	骨髓等移植ドナー助成金	140	140	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業助成金	0	648	648	皆増
4	1	1	救急医療事業費	病院群輪番制病院運営負担金	15,455	15,355	▲ 100	▲ 0.6
4	1	1	救急医療事業費	歯科急患診療事業補助金	1,624	0	▲ 1,624	皆減
4	1	1	救急医療事業費	地島診療所運営費補助金	5,996	5,996	0	0.0
4	1	1	宗像地区事務組合負担金(急患センター)	宗像地区事務組合急患センター負担金	35,895	128,772	92,877	258.7
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	50	48	▲ 2	▲ 4.0
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	800	800	0	0.0
4	1	3	健診・保健指導事業費	がん検診受診補助金	5	5	0	0.0
4	1	3	健康づくり事業費	食生活改善推進事業補助金	726	726	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	14	14	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健康診査受診補助金	2,040	2,040	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	七か月個別健診受診補助金	12	12	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	就学時健診渡船運賃助成金	95	0	▲ 95	皆減
4	1	3	母子保健事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	0	95	95	皆増
4	1	4	環境保全事業費	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0.0
4	1	4	火葬場管理運営費	火葬場休業日使用料補助金	210	210	0	0.0
4	1	4	釣川保全事業費	水と緑の会補助金	1,318	1,204	▲ 114	▲ 8.6
4	1	4	釣川保全事業費	河川浄化運動補助金	4,350	4,350	0	0.0
4	1	4	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	7,867	9,952	2,085	26.5
4	2	2	玄界環境組合負担金	玄界環境組合負担金	1,156,991	1,159,277	2,286	0.2
4	2	3	し尿処理費	し尿処理手数料補助金	35	35	0	0.0
4	2	3	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	宗像地区事務組合衛生費負担金	20,841	20,000	▲ 841	▲ 4.0
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理費	合併処理浄化槽維持管理補助金	5,715	5,000	▲ 715	▲ 12.5
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	福岡県浄化槽推進協議会負担金	20	20	0	0.0
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	2,888	2,888	0	0.0
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,824	1,824	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	10	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡県清掃協議会分担金	16	16	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	72	72	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	280	300	20	7.1
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	資源集回収奨励金	8,000	8,000	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	自動車リサイクル離島補助金	12	12	0	0.0
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業負担金	1,430	0	▲ 1,430	皆減
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業補助金	18,448	19,173	725	3.9
4	3	1	上水道事業繰出金	福岡地区水道企業団補助金	288	224	▲ 64	▲ 22.2
	小計		衛生費	(36)	1,293,530	1,387,281	93,751	7.2
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター補助金	8,800	9,800	1,000	11.4
	小計		労働費	(2)	9,010	10,010	1,000	11.1
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議負担金	266	266	0	0.0
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	361	361	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	252	252	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金	82	82	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	農地耕作条件改善事業補助金	2,249	7,502	5,253	233.6
6	1	3	農業振興事業費	経営体育成資金利子助成金	96	32	▲ 64	▲ 66.7
6	1	3	農業振興事業費	農業次世代人材投資資金	24,000	32,250	8,250	34.4
6	1	3	農業振興事業費	機構集積協力金	500	500	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	農業用施設等導入事業補助金	25,202	61,167	35,965	142.7
6	1	3	農業振興事業費	力強い水田農業確立事業補助金	300	300	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	地域就農支援体制構築促進事業補助金	27	0	▲ 27	皆減
6	1	3	農業振興事業費	畦畔等管理省力化支援事業	0	3,000	3,000	皆増
6	1	3	農業振興事業費	高収益次世代型農業促進支援事業補助金	0	1,000	1,000	皆増
6	1	3	水田農業推進対策事業費	事務費負担金	2,935	2,935	0	0.0
6	1	3	水田農業推進対策事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,300	6,300	0	0.0
6	1	3	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金	11,290	10,898	▲ 392	▲ 3.5
6	1	3	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	31,439	32,513	1,074	0.0
6	1	4	畜産総合対策事業費	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0.0

6	1	5	土地改良事業費	県営農業用河川工作物等応急対策事業負担金	160	0	▲ 160	皆減
6	1	5	ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業負担金	48,900	34,350	▲ 14,550	▲ 29.8
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県治山林道協会負担金	50	50	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	イノシシ広域駆除負担金	83	83	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	有害鳥獣防除対策事業費補助金	540	400	▲ 140	▲ 25.9
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	狩猟免許取得支援補助金	30	30	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	捕獲活動推進事業補助金	1,070	570	▲ 500	▲ 46.7
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0.0
6	2	2	松林再生保存事業費	海岸松林保全対策協議会負担金	90	90	0	0.0
6	2	2	松林再生保存事業費	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	2	2	森林整備促進事業費	放置竹林対策事業補助金	0	4,198	4,198	皆増
6	2	2	森林整備促進事業費	破砕機利用促進補助金	0	1,530	1,530	皆増
6	3	1	水産業総務一般事務費	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ中間育成事業補助金	2,000	750	▲ 1,250	▲ 62.5
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ種苗放流事業補助金	2,000	500	▲ 1,500	▲ 75.0
6	3	1	水産業振興事業費	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,275	1,115	▲ 160	▲ 12.5
6	3	1	水産業振興事業費	共同利用施設整備事業補助金	11,800	6,194	▲ 5,606	▲ 47.5
6	3	1	水産業振興事業費	離島漁業再生支援事業補助金	0	5,500	5,500	皆増
6	3	2	漁港維持管理費	漁港整備事業負担金	2,000	1,600	▲ 400	▲ 20.0
6	3	3	漁港整備事業費	福岡県漁港漁場協会負担金	1,263	1,043	▲ 220	▲ 17.4
小計		農林水産業費		(41)	186,663	227,464	40,801	21.9
7	1	2	商工振興事業費	福岡県企業振興センター負担金	30	30	0	0.0
7	1	2	商工振興事業費	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0.0
7	1	2	企業誘致・企業連携事業費	むなかたりサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	“宗業”者応援補助金	6,000	6,000	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	がんばる中小事業者補助金	7,500	10,000	2,500	33.3
7	1	2	中小事業者等支援事業費	小口事業資金保証料補助金	21,800	21,800	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	電子プレミアム付商品券事業補助金	10,000	0	▲ 10,000	皆減
7	1	3	中小事業者等支援事業費	プレミアム付商品券事業補助金	0	55,500	55,500	皆増
7	1	2	中小事業者等支援事業費	起業化支援利子補給補助金	1,100	1,100	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	緊急経済対策資金利子補給補助金	0	8,300	8,300	皆増
7	1	2	産業政策推進事業費	北部沿道商業地等新規出店補助金	1,500	1,500	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	246	246	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光推進協議会負担金	136	136	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	宿泊客誘致促進事業助成金	1,000	2,000	1,000	100.0
7	1	4	観光推進事業費	宿泊施設整備資金利子補給補助金	150	150	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	DMO活動支援補助金	0	2,000	2,000	皆増
7	1	4	観光推進事業費	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0.0
7	1	4	観光施設維持管理費	登山道保全活動補助金	750	600	▲ 150	▲ 20.0
7	1	4	東部観光拠点施設管理運営費	赤間宿新規出店支援事業補助金	1,500	1,500	0	0.0
7	1	4	離島振興一般事務費	渡船自動車航送運賃助成金	948	948	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	派遣職員負担金	3,457	6,940	3,483	100.8
7	1	4	離島振興事業費	福岡県離島振興協議会負担金	612	584	▲ 28	▲ 4.6
7	1	4	離島振興事業費	過疎地域振興協議会負担金	96	96	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	乗合バス運行負担金	8,000	8,000	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	離島振興事業費補助金	2,000	1,500	▲ 500	▲ 25.0
7	1	4	離島振興事業費	離島幼児渡船料助成金	132	99	▲ 33	▲ 25.0
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	離島振興事業費補助金	2,500	2,500	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅電気代負担金	550	550	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0.0
小計		商工費		(33)	95,517	157,589	62,072	65.0
8	1	2	道路維持管理費	道路工事負担金	40,000	25,000	▲ 15,000	▲ 37.5

8	1	3	道路新設改良事業費	国道3号線岡垣バイパス4車線化整備促進期成会負担金	100	100	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	福岡県道路協会負担金	300	300	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	官民連携事業負担金	14,000	0	▲ 14,000	皆減
8	1	3	県道改良事業費	県道改良事業地元負担金	25,000	30,000	5,000	20.0
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県河川協会負担金	536	517	▲ 19	▲ 3.5
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	福岡県砂防協会負担金	300	300	0	0.0
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	県事業負担金	19,900	0	▲ 19,900	皆減
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県海岸協会負担金	470	98	▲ 372	▲ 79.1
8	3	1	港湾施設維持管理費	日本港湾協会福岡県支部負担金	96	80	▲ 16	▲ 16.7
8	4	1	都市計画策定費	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30	30	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	都市計画協会負担金	233	233	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0
8	4	1	都市政策費	歴史的景観都市協議会負担金	50	50	0	0.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震診断費用補助金	250	250	0	0.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震改修費用補助金	4,000	4,000	0	0.0
8	4	1	建築一般事務費	ブロック塀等撤去費補助金	2,180	2,725	545	25.0
8	4	1	団地再生推進事業費	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0.0
8	4	1	団地再生推進事業費	団地再生空き店舗活用支援補助金	3,000	0	▲ 3,000	皆減
8	4	3	下水道事業繰出金	下水道事業会計負担金	683,634	691,722	8,088	1.2
8	4	4	公園一般事務費	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0.0
8	4	4	公園一般事務費	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0.0
8	5	1	住宅維持管理費	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0.0
8	5	1	空き家利活用推進事業費	既存住宅状況調査補助金	40	16	▲ 24	▲ 60.0
8	5	1	空き家利活用推進事業費	空き家・空き地/バンク利用促進奨励金	300	600	300	100.0
8	5	1	空き家等対策推進事業費	老朽空き家等除却促進事業補助金	0	2,700	2,700	皆増
小計			土木費	(27)	794,717	759,019	▲ 35,698	▲ 4.5
9	1	1	非常備消防費	福岡県消防協会負担金	309	309	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区連絡協議会負担金	1,318	1,318	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,712	1,712	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防車等維持管理交付金	5,380	5,380	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防団交付金	8,254	8,254	0	0.0
9	1	2	消防施設費	消火栓工事負担金	1,600	2,000	400	25.0
9	1	2	消防施設費	消火栓維持管理交付金	4,500	7,300	2,800	62.2
9	1	2	宗像地区事務組合負担金(消防費)	宗像地区事務組合消防費負担金	1,026,401	1,063,197	36,796	3.6
9	1	4	防災対策事業費	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	123	123	0	0.0
9	1	4	防災対策事業費	水難救助出動補助金	100	100	0	0.0
9	1	4	防災対策事業費	自主防災組織活動補助金	1,500	0	▲ 1,500	皆減
小計			消防費	(12)	1,062,902	1,101,398	38,496	3.6
10	1	1	教育委員会費	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	96	96	0	0.0
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	0	0.0
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	79	82	3	3.8
10	1	2	学校保健事業費	日本スポーツ振興センター負担金	7,709	7,728	19	0.2
10	1	2	学校保健事業費	学校保健会負担金	83	83	0	0.0
10	1	2	就学時健康診断事業費	就学時健診渡船運賃助成金	1	1	0	0.0
10	1	2	特別支援教育推進事業費	特別支援教育研究連盟負担金	116	107	▲ 9	▲ 7.8
10	1	2	学校図書館事業費	図書館教育研究協議会負担金	65	65	0	0.0
10	1	2	学校図書館事業費	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0
10	1	3	教育振興費	宗像区小学校長会負担金	522	311	▲ 211	▲ 40.4
10	1	3	教育振興費	宗像区中学校長会負担金	1,153	1,314	161	14.0
10	1	3	教育振興費	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	900	900	0	0.0
10	1	3	教育振興費	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	5,041	5,041	0	0.0
10	1	3	教育振興費	渡船通学定期券購入費補助金	1,505	1,217	▲ 288	▲ 19.1
10	1	6	教育政策一般事務費	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0	0.0
10	1	6	教育政策一般事務費	全国都市教育長協議会負担金	17	21	4	23.5

10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0
10	1	6	教育政策振興事業費	共同研究事業負担金	300	290	▲ 10	▲ 3.3
10	1	6	教育政策振興事業費	宗像市学校教育研究協議会補助金	700	700	0	0.0
10	1	6	小中一貫教育推進事業費	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0
10	1	6	世界遺産学習推進事業費	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	396	372	▲ 24	▲ 6.1
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0	0.0
10	1	7	子どもの居場所づくり事業費	子どもの居場所整備事業補助金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	カナダ研修事業負担金	2,080	2,080	0	0.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	アジア太平洋子ども会議負担金	300	300	0	0.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	青少年国際交流事業補助金	0	720	720	皆増
10	2	1	小学校施設改修事業費	県事業負担金	0	40,000	40,000	皆増
10	2	2	小学校教育振興費	小学校宿泊学習事業補助金	2,300	2,300	0	0.0
10	3	2	中学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	14	0	▲ 14	皆減
10	3	2	中学校教育振興費	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	70	0	▲ 70	皆減
10	3	2	中学校教育振興費	文化部活動大会参加費補助金	1,000	1,000	0	0.0
10	3	2	中学校教育振興費	体育部活動大会参加費補助金	5,342	5,342	0	0.0
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	幼稚園無償化負担金	372,945	312,162	▲ 60,783	▲ 16.3
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	幼稚園無償化補助金	12,420	10,800	▲ 1,620	▲ 13.0
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	教員研修補助金	0	125	125	皆増
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園障がい・発達障がい等支援補助金	20,196	24,192	3,996	19.8
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	地島分園運営費補助金	5,500	5,500	0	0.0
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	宗像市文化協会補助金	2,000	2,000	0	0.0
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	文化芸術活動補助金	2,000	2,000	0	0.0
10	5	3	公民館支援事業費	自治公民館建設費補助金	15,306	141	▲ 15,165	▲ 99.1
10	5	4	文化財一般事務費	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	4	文化財調査事業費	指定文化財補助金	7,704	6,585	▲ 1,119	▲ 14.5
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産地域連携会議負担金	38	38	0	0.0
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	官民連携無電柱化支援事業補助金	15,810	0	▲ 15,810	皆減
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産市民団体活動交付金	1,000	500	▲ 500	▲ 50.0
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産保存活用協議会負担金	14,922	14,912	▲ 10	▲ 0.1
10	5	4	海の道むななた館展示活用事業費	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	4	海の道むななた館展示活用事業費	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	施設管理負担金	10,547	9,888	▲ 659	▲ 6.2
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,200	1,200	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	50	51	1	2.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	26	27	1	3.8
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	全国大会等参加補助金	1,500	1,000	▲ 500	▲ 33.3
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市体育協会補助金	7,132	7,132	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	5,100	5,000	▲ 100	▲ 2.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	ビーチラグビー大会開催補助金	0	700	700	皆増
10	6	1	企業スポーツ支援事業費	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,800	1,700	▲ 100	▲ 5.6
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	宿泊型スポーツ大会開催補助金	0	5,000	5,000	皆増
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	イベント負担金	8,000	0	▲ 8,000	皆減
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	県事業負担金	0	5,000	5,000	皆増
小計			教育費	(64)	537,277	488,015	▲ 49,262	▲ 9.2
合計				(320)	6,367,649	6,383,698	16,049	0.3

(注) 小計及び合計欄の( )内の数は、本年度予算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

## 資料3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,313,880	—	2,484,171	—	2,583,002	—	2,675,145	—	2,712,159	—
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	830,255	—	807,387	—	806,209	—	814,822	—	826,363	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	9,820	—	13,800	—	11,834	—	7,720	—	7,720	—
後期高齢者医療特別会計	309,492	—	322,814	—	321,224	—	335,108	—	342,628	—
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1,107,000	—	1,131,087	—	1,170,582	—	1,293,569	—	1,289,402	—
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護認定審査会特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡船事業特別会計	—	—	145,758	—	209,645	—	223,926	—	246,046	—
漁業集落排水処理施設 事業特別会計	57,313	—	63,325	—	63,508	—	—	—	—	—
企業会計への繰出金等	598,462	—	588,437	—	562,156	—	683,634	—	691,722	—
下水道事業会計	598,462	—	588,437	—	562,156	—	683,634	—	691,722	—
一部事務組合等への繰出金等	3,553,621	225,333	3,299,380	267,258	3,396,933	172,108	3,456,091	3,401	3,631,603	3,865
玄界環境組合	1,485,753	—	1,176,658	—	1,138,550	—	1,156,991	—	1,159,277	—
宗像地区事務組合	966,613	222,510	1,035,645	264,758	1,092,576	168,870	1,134,916	—	1,263,507	—
議会費・総務費負担金	23,083	—	23,953	—	21,736	—	24,034	—	22,413	—
消防費負担金	832,910	—	890,697	—	988,524	—	1,026,401	—	1,063,197	—
専用水道及び簡易専用水道 設置許可等事務負担金	13,827	—	12,817	—	10,060	—	7,867	—	9,952	—
衛生費負担金	20,000	—	20,000	—	20,000	—	20,841	—	20,000	—
上水道事業分	51,847	222,510	57,481	264,758	17,261	168,870	19,878	—	19,173	—
急患センター負担金	24,946	—	30,697	—	34,995	—	35,895	—	128,772	—
福岡地区水道企業団	472	2,823	411	2,500	350	3,238	288	3,401	224	3,865
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,100,783	—	1,086,666	—	1,165,457	—	1,163,896	—	1,208,595	—
合計	6,465,963	225,333	6,371,988	267,258	6,542,091	172,108	6,814,870	3,401	7,035,484	3,865

(注) 29～元年度は決算、2～3年度は当初予算で記載

資料4 借入先・借入利率別市債残高の状況調書(一般会計)

(単位:千円)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	計	件数	2年度 借入予定額	2年度末 残高見込額
財 務 省	3,314,375	44,117	17,174	8,250	256	3,384,172	149	651,200	4,035,372
郵 政 公 社	848,935	47,709	13,224			909,868	19		909,868
地方公営企業等金融機構	2,032,933	60,538	13,720	3,909		2,111,100	66	258,900	2,370,000
市 中 銀 行	11,516,923					11,516,923	58	1,117,900	14,708,581
そ の 他 の 金 融 機 関	2,073,758					2,073,758	8		
保 険 会 社									
市場公募債(かのこ債)									
共 済 組 合 等	1,615,961					1,615,961	22	28,900	1,644,861
計	21,402,885	152,364	44,118	12,159	256	21,611,782	322	2,056,900	23,668,682

(注) 利率別の数字はR1年度末残高からR2年度償還額を差し引いたもの、R2年度借入予定額は3月補正後の予算(繰越事業も含む)

## 資料5 税収入及び税外収入の状況調書

## 【税収入】

(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市 ( 個 人 ) 民 税	現年分	4,664,341	4,775,530	4,773,196	4,774,004	4,597,589
	滞納分	33,821	34,867	35,396	33,194	44,681
	計	4,698,162	4,810,397	4,808,592	4,807,198	4,642,270
市 ( 法 人 ) 民 税	現年分	402,698	435,351	463,634	371,680	341,939
	滞納分	1,075	779	438	943	1,562
	計	403,773	436,130	464,072	372,623	343,501
固 定 資 産 税	現年分	3,906,153	3,859,119	3,925,945	3,933,243	3,811,968
	滞納分	31,681	27,709	35,584	25,940	33,387
	計	3,937,834	3,886,828	3,961,529	3,959,183	3,845,355
軽 自 動 車 税 (種別割及び環境性能割)	現年分	215,140	222,735	232,835	240,797	248,903
	滞納分	3,060	3,474	2,967	10	1,696
	計	218,200	226,209	235,802	240,807	250,599
市 た ば こ 税	現年分	488,383	487,845	492,785	497,709	482,705
	滞納分					
	計	488,383	487,845	492,785	497,709	482,705
都 市 計 画 税	現年分	477,458	474,829	481,167	484,656	475,342
	滞納分	3,792	3,129	4,198	1,750	2,511
	計	481,250	477,958	485,365	486,406	477,853
入 湯 税	現年分	31,654	30,181	28,573	24,000	20,500
	滞納分					
	計	31,654	30,181	28,573	24,000	20,500
旧 法 に よ る 税 ( 軽 自 動 車 税 )	現年分				10	10
	滞納分				2,843	1,375
	計				2,853	1,385
市 税 計	現年分	10,185,827	10,285,590	10,398,135	10,326,099	9,978,956
	滞納分	73,429	69,958	78,583	64,680	85,212
	計	10,259,256	10,355,548	10,476,718	10,390,779	10,064,168
国 民 健 康 保 険 税	現年分	1,956,351	1,863,559	1,809,225	1,745,855	1,736,402
	滞納分	66,935	60,197	62,231	53,988	53,254
	計	2,023,286	1,923,756	1,871,456	1,799,843	1,789,656

(注) H29～R元年度は決算(還付未済額除く)、2年度は3月補正後の予算、3年度は当初予算で記載

(注) 固定資産税(現年分)には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む

(注) 軽自動車税には、法改正によりR元年10月から環境性能割を含む

(注) 軽自動車税は、法改正により2年度課税から軽自動車税(種別割)に名称変更

## 【税外収入】

(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
保 育 料 保 護 者 負 担 金	現年分	508,276	508,776	403,715	246,616	281,430
	滞納分	8,820	9,523	8,759	2,407	2,050
	計	517,096	518,299	412,474	249,023	283,480
住 宅 使 用 料	現年分	63,489	62,873	62,361	61,556	60,580
	滞納分	2,345	2,788	2,041	1,305	1,059
	計	65,834	65,661	64,402	62,861	61,639
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現年分	1,202,683	1,227,169	1,286,602	1,297,257	1,345,325
	滞納分	4,881	3,004	5,670	3,731	2,408
	計	1,207,564	1,230,173	1,292,272	1,300,988	1,347,733
介 護 保 険 料	現年分	1,727,692	1,829,777	1,822,035	1,789,512	1,687,143
	滞納分	7,970	6,864	6,772	6,296	5,739
	計	1,735,662	1,836,641	1,828,807	1,795,808	1,692,882
特 定 環 境 保 全 料 下 水 道 使 用 料	現年分	—	—	—	—	—
	滞納分	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	現年分	35,619	35,779	32,325		
	滞納分	447	543	415		
	計	36,066	36,322	32,740		
下 水 道 使 用 料	現年分	1,538,963	1,545,731	1,557,011	1,606,550	1,610,224
	滞納分	44,095	49,225	46,324	50,812	51,189
	計	1,583,058	1,594,956	1,603,335	1,657,362	1,661,413
学 校 給 食 費	現年分	401,233	408,556	386,063	418,997	420,664
	滞納分	574	482	507	440	427
	計	401,807	409,038	386,570	419,437	421,091

(注) 2年度から漁業集落排水使用料は下水道使用料に合算して記載

資料6 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	予 算 額	内 訳
都 市 計 画 事 業 費 等	都市計画事業費 A	324,085	
	街路	0	
	公園	0	
	下水道	324,085	下水道事業 324,085
	市街地開発事業	0	
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,234,013	公債費元金 1,092,817 公債費利子 141,196
	合計 (A+B+C) D	1,558,098	
Dの財源内訳			
	国県支出金	23,000	
	市債	221,100	
	負担金その他	720	
	<b>都市計画税</b>	<b>477,853</b>	
	一般財源	835,425	

## 資料7 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	予 算 額	内 訳	
入 湯 税 充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備	A	-	
	鉱泉源の保護管理施設	B	-	
	消防施設等	C	-	
	観光施設	D	109,584	
			正助ふるさと村管理運営費	40,660
			観光施設維持管理費	28,031
			観光物産館管理運営費	6,763
			観光物産館改修事業費	5,935
			東部観光拠点施設管理運営費	16,195
			離島観光施設整備事業費	12,000
	観光の振興	E	49,073	
			観光推進事業費	49,073
	合計(A+B+C+D+E)	F	158,657	
Fの財源内訳				
	国県支出金	20,550		
	市債	5,300		
	負担金その他	49,073		
	入湯税	20,500		
	一般財源	63,234		

資料 8 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	予 算 額	内 訳
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 事 業 費 等	社会福祉 A	11,292,968	
	※社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		社会福祉総務費 256,710
			障害者福祉費 3,221,405
			高齢者福祉費 172,023
			介護保険事業費 37
			福祉センター管理運営費 14,142
			生活困窮者自立支援費 16,062
			児童福祉総務費 188,624
			児童福祉費 5,553,567
			母子福祉費 52,569
			生活保護総務費 130,049
			生活保護扶助費 1,687,780
		社会保険 B	3,671,711
			国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 826,363
			後期高齢者医療特別会計繰出金 342,628
			福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1,208,595
			介護保険特別会計繰出金 1,289,402
			国民年金事務取扱費 4,723
	保健衛生 C	894,867	
			保健衛生総務費 339,124
			予防費 326,646
			健康推進費 229,097
	合計 (A+B+C) D	15,859,546	
Dの財源内訳			
	国県支出金	8,147,506	
	市債	8,000	
	負担金その他	359,861	
	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	817,800	
	一般財源	6,526,379	

## 資料9 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位:千円)

	区分	予算額	内訳
ふるさと寄附金	コミュニティ活動又は市民活動の推進 A	24,407	市民スポーツ活動推進事業費 24,407
	教育又は子育て環境の充実 B	274,540	教育政策振興事業費 2,293
			学校情報化事業費 23,443
			教育振興費 22,697
			学校・家庭・地域連携食育推進事業 579
			グローバル人材育成推進事業費 15,138
			県立特別支援学校誘致事業費 210,390
	観光又は地域産業の振興 C	808,556	ふるさと寄附事業費 700,000
			観光推進事業費 39,535
			東部観光拠点施設管理運営費 16,195
水産業振興事業費 22,613			
離島振興事業費 22,141			
海の道むなかた館展示活用事業費 8,072			
文化芸術又はスポーツの振興 D	57,505	企業スポーツ支援事業費 3,260	
		スポーツ観光推進事業費 54,245	
世界遺産登録又は文化財保護 E	52,543	世界遺産学習推進事業費 1,449	
		世界遺産保存管理事業費 18,351	
		世界遺産公開活用事業費 250	
		文化財調査事業費 22,611	
		田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費 9,882	
防災防犯などの安全安心まちづくり F	12,570	避難行動要支援者支援事業費 1,801	
		緊急情報伝達システム事業費 10,769	
都市ブランド、定住化の推進又は団地再生 G	234,510	シティプロモーション事業費 8,738	
		定住化推進事業費 185,264	
		大学連携まちづくり事業費 16,162	
		都市政策費 2,623	
		団地再生推進事業費 21,723	
まちの資源を活用したスポーツ大会開催による人的交流及び経済の活性化に関する事業 H	20,000	スポーツ観光推進事業費 20,000	
新型コロナウイルス感染症対策に関する事業 I	21,384	GIGAスクール推進事業費 21,384	
その他 J	876,689	国際交流事業費 887	
		まちづくり将来ビジョン策定事業費 11,000	
		ふるさと基金積立金 700,000	
		環境美化事業費 9,054	
		健康づくり事業費 990	
		生きがいづくり助成費 9,815	
		公共交通整備事業費 88,990	
		オンデマンドバス運行事業費 33,034	
		市史編さん事業費 22,919	
合計 (A~J 合計) K	2,382,704		
Kの財源内訳			
国県支出金	136,426		
市債	1,000		
負担金その他	23,442		
ふるさと寄附金	1,400,000		
ふるさと基金繰入金	750,000		
一般財源	71,836		

## 資料 10 市職員数調書

### 1. 職 員 数

(各年度4月 1日現在)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職 員 数	446	442	439	439	439	437	439	439	449	447
対 前 年 増 減	▲ 11	▲ 4	▲ 3	0	0	▲ 2	2	0	10	▲ 2

### 2. 増 減 の 内 訳

#### 【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
定 年 退 職	12	15	14	12	11	17	10	7	15	17
自 己 都 合 退 職	2	1	2	3	2	3	5	3	3	4
勸 奨 退 職	2	5	4	2	1	1	2	1	0	0
派 遣 職 員 等	1	1	3	1	4	2	3	5	4	
計	17	22	23	18	18	23	20	16	22	21

#### 【採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
新 規 採 用	16	12	18	19	16	12	23	18	23	16
派 遣 職 員 等	2	1	1	4	2	4	2	2	3	4
計	18	13	19	23	18	16	25	20	26	20

#### 【定数外採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
再 任 用 短 時 間	6	8	18	28	34	39	46	43	39	42

## 資料 1 1 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書

## 1. 人数

(単位:人、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度 (試算)
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	115	110	113	116	139
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	102	116	97	94	95
任 期 付 職 員	12	13	14	19	22
任 期 付 短 時 間 職 員	7	7	7	7	7
育 休 代 替 任 期 付 職 員	12	16	13	11	16
計	248	262	244	247	279
対 前 年 比	106.4	105.6	93.1	101.2	113.0

(注) 2年度及び3年度は予算(案)ベースから試算している。

会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、元年度までは日々任用職員分を計上している。

会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、元年度までは非常勤任用職員分を計上している。

## 2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	392
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	210	188	197	204	242
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	298	298	251	288	293
任 期 付 職 員	43	51	53	74	82
任 期 付 短 時 間 職 員	20	19	20	20	21
計	571	556	521	586	638
対 前 年 比	114.9	97.4	93.7	112.5	108.9

(注) 2年度及び3年度は予算(案)ベースから試算している。

会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、元年度までは日々任用職員分を計上している。

会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、元年度までは非常勤任用職員分を計上している。

事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

## 資料 1 2 職員の給与実態等調書

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度 (試算)
ラ ス パ イ レ ス 指 数	96.1	94.9	96.2	97.7	-
職 員 給 ( 千 円 ) A	2,477,329	2,466,197	2,480,897	2,479,364	-
市 税 収 入 ( 千 円 ) B	10,259,908	10,356,300	10,444,279	10,390,779	-
対 市 税 収 入 比 A/B	0.24	0.24	0.24	0.24	-
市 民 数 ( 人 ) C	97,028	96,816	97,066	97,177	-
職 員 数 ( 人 ) D	439	439	449	447	-
職 員 1 人 当 り 市 民 数 ( 人 ) C/D	221.0	220.5	216.2	217.4	-

(注) 対市税収入比の職員給与は、普通会計ベースの職員給与。

2年度の対市税収入比は、3月補正後の予算をベースとして試算。

職員数は、4月1日現在(例:2年度・令和2年4月1日)の正規職員。

職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。ただし、2年度は令和3年1月末現在値。

資料 1 3 会計別・役職別職員数調書

(単位:人)

区 分	一 会 般 計	国 保 特 会		後 期 高 齡 者 会	介 護 特 会		渡 特 船 会	漁 集 排 施 特	業 落 水 設 会	下 水 道 業 計	総 公 管 公	合 園 理 社	合 計
		事 業	直 診		事 業	認 定							
29 年 度	職員数	377	11	3	3	22		20	2	10		1	449
	部 長 級	18				1						1	20
	課 長 級	42	1	1		3		1		1			49
	係 長 級	110	4		1	9		10	1	5			140
	その他職員	207	6	2	2	9		9	1	4			240
	派遣職員(内数)	18										1	
30 年 度	職員数	377	11	3	3	23		21	2	10		1	451
	部 長 級	17				1						1	19
	課 長 級	45	1	1		3		1		1			52
	係 長 級	106	2		1	8		9		6			132
	その他職員	209	8	2	2	11		11	2	3			248
	派遣職員(内数)	16										1	
元 年 度	職員数	394	11	2	3	19		22	2	10		1	464
	部 長 級	18										1	19
	課 長 級	52	1			3		1		1			58
	係 長 級	106	2		2	7		9		5			131
	その他職員	218	8	2	1	9		12	2	4			256
	派遣職員(内数)	14										1	
2 年 度	職員数	378	9	2	3	19		23	0	12		1	447
	部 長 級	18	0		0	1						1	20
	課 長 級	49	1		0	3		1		1			55
	係 長 級	109	2		1	5		9		5			131
	その他職員	202	6	2	2	10		13		6			241
	派遣職員(内数)		0		0			0		0		1	

## 資料 1 4 人口の推移状況調書

(単位:人)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
旧宗像市	78,897	79,721	80,541	81,321	81,887	82,564	92,655
旧玄海町	9,708	9,880	10,039	10,019	9,941	9,963	
旧大島村	989	981	964	961	941	923	909
計	89,594	90,582	91,544	92,301	92,769	93,450	93,564

(単位:人)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
宗像市	93,932	94,616	94,804	94,996	94,780	94,919	95,351
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	95,710	96,281	96,473	96,486	96,449	96,657	97,288
	30年度	元年度	2年度				
	96,816	97,066	97,177				

※ 各年度末の住民基本台帳人口を記載。2年度は令和3年1月末現在の住民基本台帳人口。



## 資料 15 ごみ量等状況調書

## 【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (予定)	令和3年度 (計画)
可燃ごみ	26,345	26,229	26,723	26,336	26,263	25,041
家庭系	16,544	16,480	16,738	16,786	16,741	15,888
事業系	7,654	7,602	7,636	6,933	6,929	6,820
粗大	97	113	115	113	113	116
不法投棄	31	28	21	26	26	21
自己搬入	2,019	2,006	2,213	2,478	2,454	2,196
不燃ごみ	238	231	237	279	311	237
事業系	167	152	145	184	205	145
粗大	9	6	4	5	5	3
不法投棄	8	8	8	7	7	9
自己搬入	54	65	80	83	94	80
埋立ごみ	360	402	409	401	407	407
事業系	144	149	182	155	161	181
自己搬入	101	137	119	146	153	119
分別収集(陶磁器)	115	116	108	100	93	107
資源ごみ	4,408	4,230	3,829	3,182	3,739	5,043
分別収集	2,769	2,741	2,486	2,046	2,357	2,864
資源集団回収	1,639	1,489	1,343	1,136	1,382	2,179
計	31,351	31,092	31,198	30,198	30,720	30,728

## 【分別収集量】

(単位:トン)

区分	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (予定)	令和3年度 (計画)
資源ごみ	2,769	2,741	2,486	2,046	2,357	2,864
紙パック	24	25	27	24	24	28
アルミ缶	53	51	52	44	49	56
スチール缶	30	29	30	25	28	36
生きびん	28	26	25	26	25	32
無色びん	217	195	188	168	187	228
茶色びん	135	132	119	97	102	150
その他びん	96	96	91	91	89	84
ペットボトル	119	118	118	100	109	126
白トレイ	12	12	11	10	10	12
その他プラ	235	243	243	190	217	216
蛍光管・電球	11	9	11	12	13	13
乾電池	24	25	25	25	25	24
金物	400	425	416	292	350	434
ガラス	383	441	316	315	315	211
新聞	345	303	249	170	249	471
雑誌	304	281	258	186	258	356
ダンボール	184	170	142	112	142	199
古布	143	128	132	128	132	160
廃食用油	19	20	19	19	20	15
小型家電	3	7	9	12	8	8
シュレッダー紙	4	5	5	-	5	5
埋立ごみ	115	116	108	100	105	105
陶磁器	115	116	108	100	105	105
計	2,884	2,857	2,594	2,146	2,462	2,969

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料（千円）	322,056	323,870	337,202	345,484	347,829
ごみ量（トン）	16,399	16,324	16,575	16,645	16,735
トン当り単価（円）	19,639	19,840	20,344	20,756	20,785

（注）旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
販売枚数（千枚）	3,862	3,886	4,146	3,908	3,935

【資源ごみ】

1 売却量

（単位：トン）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
宗像市分	新聞誌	345	303	249	170	249
	ダンボール	184	170	142	112	142
	古布	143	128	132	128	132
	廃食用油	19	21	19	19	20
	小型家電	3	7	9	12	8
	シュレッダー紙	4	5	5	-	5
	計	1,002	915	814	627	814
玄界環境組合分	紙パック	24	25	27	24	26
	アルミ缶	53	51	52	44	44
	スチール缶	30	29	30	25	25
	ペットボトル	119	118	118	100	100
	破砕アルミ	58	57	63	61	60
	破砕鉄	376	448	368	355	180
	粗大鉄	124	89	87	58	50
	スラグ・メタル	3,002	3,145	3,149	3,284	3,280
その他	391	367	344	295	366	
計	4,177	4,329	4,238	4,246	4,131	
合計	5,179	5,244	5,052	4,873	4,945	

2 売却金額

（単位：百万円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
宗像市分	22	19	6	7	3
玄界環境組合分	36	37	23	19	33
計	58	56	29	26	36

資料 1 6 玄界環境組合分担金調書

（単位：百万円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
本部経費（宗像市負担分）	27	31	30	34	32
宗像清掃工場経費	1,459	1,145	1,108	1,123	1,127
計	1,486	1,176	1,138	1,157	1,159

## 資料 17 主要な民間委託の状況調書

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	施設管理委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	29年度	36	(株)内外美装
					30年度	36	
					元年度	35	
					2年度	36	
					3年度	36	
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	29年度	2,038	各認可保育所及び認定こども園
					30年度	2,189	
					元年度	2,542	
					2年度	2,571	
					3年度	2,582	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	29年度	46	(有)富士サービス
					30年度	46	
					元年度	47	
					2年度	48	
					3年度	48	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	29年度	328	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					30年度	330	
					元年度	343	
					2年度	354	
					3年度	354	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	29年度	59	アポロ興産(株)福岡営業所
					30年度	61	
					元年度	67	
					2年度	50	
					3年度	45	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	29年度	66	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(有)丸孝産業、宗像漁業協同組合
					30年度	61	
					元年度	61	
					2年度	73	
					3年度	70	
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	29年度	27	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					30年度	24	
					元年度	24	
					2年度	24	
					3年度	24	
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間・東郷駅公衆トイレ清掃委託	29年度	158	各土木・造園業者等
					30年度	155	
					元年度	163	
					2年度	165	
					3年度	172	

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	29年度	128	各造園業者等
					30年度	131	
					元年度	133	
					2年度	134	
					3年度	137	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	29年度	42	(株)アウルズ
					30年度	42	
					元年度	43	
					2年度	43	
					3年度	43	
10	1	4	調理業務委託料	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	29年度	212	各調理業者
					30年度	224	
					元年度	256	
					2年度	263	
					3年度	263	
10	5	1	施設管理委託料	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	29年度	37	総合システム管理(株)他
					30年度	36	
					元年度	37	
					2年度	37	
					3年度	37	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	29年度	42	(株)ドット・コミュニケーションズ
					30年度	43	
					元年度	43	
					2年度	43	
					3年度	50	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	29年度	30	(一社)宗像市体育協会
					30年度	30	
					元年度	30	(一社)宗像市スポーツ協会
					2年度	29	
					3年度	30	

(注)29～元年度は決算額、2年度は予算額(3月補正含む)、3年度は予算額ベース

資料18 指定管理の状況調査

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	30年度	元年度	2年度	3年度
宗像市民体育館 玄海B&G 海洋センター 宗像勤労者体育センター 宗像市運動広場	(一社)宗像市スポーツ協会	H30	R3	47,779	47,779	48,664 (2,411)	48,664
宗像市弓道場	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	565	570	701 (302)	817
観光物産館	(株)道の駅むなかた	R2	R5			0 (3,255)	
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	14,500	14,500	14,500 (721)	14,500
宗像総合市民センター (北ゾーン) 宗像市総合公園 (南ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	H30	R3	367,328	370,049	374,130 (40,039)	350,130
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	R3	R6				33,000
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	H30	R3	16,500	16,652	16,806 (115)	16,806
宗像市赤間駅自転車等 駐車場(6ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	H30	R3	5,000	5,000	5,000 (10,434)	5,093 (9,605)
宗像市赤間駅自動車 駐車場(5ヶ所)							
学童保育所 (北エリア)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	H30	R3	53,070	54,708	56,124 (6,634)	56,990
学童保育所 (南エリア)				61,931	67,949	69,587 (8,133)	70,860
学童保育所 (吉武地区)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	7,087	10,319	11,582 (864)	11,359
学童保育所 (赤間地区)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R2	R3			32,176 (4,645)	32,318
大島へき地保育所	(社)紅葉会	H30	R3	27,819	32,642	30,126	28,960
コミセセンター 赤間	赤間地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,648	10,904	11,265 (931)	11,342
コミセセンター 赤間西	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	11,114	11,612	11,882 (861)	12,273
コミセセンター 自由ヶ丘	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,449	10,285	10,516 (1,373)	10,603
コミセセンター 河東	河東地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	11,667	11,453	11,832 (1,278)	11,674
コミセセンター 南郷	南郷地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	12,135	12,384	12,580 (445)	12,525
コミセセンター 東郷	東郷地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,088	10,314	10,359 (794)	10,176
コミセセンター 日の里	日の里地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,925	11,417	11,290 (888)	11,338
コミセセンター 玄海	玄海地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,605	10,739	10,518 (203)	10,498
コミセセンター 池野	池野地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,055	10,088	10,122 (239)	10,629
コミセセンター 岬	岬地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	9,846	9,518	10,291 (213)	10,296
農村女性の家	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,525	10,860	11,298 (399)	11,432
コミセセンター 大島	大島地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,149	11,299	11,417 (85)	11,514
農産物直販施設	とれとれプラザ かこの里利用組合	R3	R6				
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	H30	R3	15,597	12,507	13,842	14,142
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	R3	R6				9,900

※通常の指定管理料とは別に、( )は新型コロナウイルス感染症の影響により  
利用料金収入等が減少したことに伴う、臨時的な指定管理料の増額費用を表す。

利用料金余剰金 (収入)				備考 (業務内容等)
30年度	元年度	2年度	3年度	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
		20,700	20,700	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など
				施設の維持管理、事業(保育)の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
			3,348	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など 減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

## 資料 19 主要な普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	124.1	132.7	88.3	23.0	52.2	
						財源内訳	国県支出金					
							市債			78.4	8.1	46.9
							その他	124.1	111.7	9.9		5.3
一般財源		21.0		14.9								
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	84.2	61.5	81.0	141.3	72.0	
						財源内訳	国県支出金	16.1	6.2		11.2	
							市債	57.0	30.5	62.0	116.7	56.1
							その他	3.0	0.7	1.3	1.4	1.0
一般財源	8.1	24.1	17.7	12.0	14.9							
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	499.9	331.5	234.7	266.9	291.7	
						財源内訳	国県支出金	305.9	199.9	132.3	161.9	189.3
							市債	111.9	101.2	72.3	86.5	78.0
							その他	5.3	5.8	2.1	5.2	4.9
一般財源	76.8	24.6	28.0	13.4	19.5							
一般会計	8	1	3	県道改良事業	○	事業費	22.5	5.0	30.0	15.0	30.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	21.3	4.7	28.5	15.0	28.5
							その他					
一般財源	1.2	0.3	1.5		1.5							
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	122.3	95.2	95.2	93.7	66.6	
						財源内訳	国県支出金				6.3	
							市債				7.7	
							その他					
一般財源	122.3	95.2	95.2	79.7	66.6							
一般会計	8	1	3	東郷日の里線 道路改良事業		事業費	8.9	27.7	17.3	73.9	14.0	
						財源内訳	国県支出金	4.9	12.9	8.6	36.9	7.0
							市債	3.7	12.2	8.1	36.9	6.3
							その他					
一般財源	0.3	2.6	0.6		0.7							
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新 事業		事業費	130.9	98.8	9.1	99.2	3.0	
						財源内訳	国県支出金	31.7	34.0	4.1	39.3	0.9
							市債	99.0	64.8	5.0	59.9	
							その他					2.1
一般財源	0.2											

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
一般 会計	10	1	6	県立特別支援学校 誘致事業		事業費			16.4	39.7	210.4	
						財源内訳	国県支出金			1.3	14.9	
							市債			1.7		
							その他			36.6	195.5	
							一般財源			16.4		
一般 会計	10	3	1	城山中学校 整備事業		事業費			7.4	6.3	113.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債				4.6	
							その他			7.3		113.0
							一般財源			0.1	1.6	
一般 会計	10	5	4	体育施設改修事業		事業費	154.8	56.9	10.8	72.0	150.0	
						財源内訳	国県支出金	85.0				
							市債	64.5	54.0	5.2	33.0	
							その他				27.5	150.0
							一般財源	5.3	2.9	5.6	11.5	

(注) 29～元年度は決算、2年度は3月補正後の予算、3年度は当初予算で記載

## 資料20 主な計画の策定状況調書

(令和3年4月現在)

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市総合計画	H27	R6	市の経営の考え方となる基本理念を掲げ、将来像やまちづくりの戦略的な取組みを体系的に整理したものであり、市の最上位の総合的な計画として位置付け、将来像の実現を目指すもの	経営企画課
第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画 (宗像市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)) (第2期宗像市子ども基本条例行動計画) (第2期宗像市子どもの未来応援計画)	R2	R6	子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境整備をより一層促進していくために、4つの子ども・子育て支援に係る計画を包含した総合的な計画	子ども育成課
宗像市幼児教育振興プログラム	H29	R3	本市の幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくことを目的に、5年間の幼児教育の指針を定めるもの	子ども育成課
宗像市学校教育基本計画	H27	R6	国の教育振興基本計画及び第2次宗像市総合計画を踏まえて、今後10年間に於ける本市の学校教育の方向性を定めるもの	教育政策課
第2期宗像市グローバル人材育成プラン	R2	R6	本市が目指すグローバル人材像「お互いを尊重し、そうぞう力を持って、世界とコミュニケーションができる」人材を育成するため、学校教育、地域や民間企業との連携強化などに関する具体的な取組みを定めるもの	子ども育成課
宗像市保健福祉計画	R2	R6	地域福祉、保健・医療、高齢者保健福祉、障がい者福祉、児童福祉等の保健福祉に関する総合的な計画として、各種施策の取り組み方針を示すもの	福祉課
健康むななかた21 (宗像市健康増進計画)	H27	R6	「健康寿命の延伸」を全体方針として掲げ、がん及び生活習慣病の早期発見、発症予防と重症化予防、健康の維持・増進のための生活習慣の習得、次世代の健康づくり、高齢者の健康づくり、こころの健康づくり及び地域が元気になる健康づくりの推進に向けて、今後10年間で目指す健康づくりのあり方や取組みを示すもの	健康課
健康むななかた食育プラン (宗像市食育推進計画)	H27	R6	「生涯にわたる食育」を基本方針として掲げ、次世代に受け継ぐ食育、生活習慣病予防のための食育及び地域が元気になる食育の推進に向けて、今後10年間で目指す食育のあり方や取組みを示すもの	健康課
宗像市自殺対策推進計画	R元	R6	自殺対策基本法に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して自殺対策を総合的に推進するため、6年間の市の自殺対策に関する取り組みを示すもの	健康課
第8期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	R3	R5	高齢者福祉計画は、老人福祉法に基づく計画であり、高齢者福祉事業全般にわたるサービス供給体制の確保に関し、必要な事項を定めるもの。介護保険事業計画は、介護保険法に基づく計画であり、介護サービス及び地域支援事業の見込量確保のための方策等を定め、介護保険事業の円滑な実施を図ることを目的とするもの。これら2つの計画は、一体的に作成することとされている。	介護保険課
公営住宅等長寿命化計画	R3	R12	公営住宅及び一般住宅(大島)について、建替えや長期的に活用するための長寿命化型改善、入居者が安全に居住するための改善や修繕など具体的な活用策を検討し、ストックの長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るもの。	建築課
第6期宗像市障がい福祉計画 第2期宗像市障がい児福祉計画	R3	R5	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、市町村に作成を義務付けているものであり、令和3年度から令和5年度における、障害福祉サービス等の量の見込みとその確保の方策、並びに地域生活支援事業の実施に関する事項を定めるもの	福祉課
宗像市人権教育・啓発基本計画	H29	R8	市民一人ひとりの基本的な人権が真に尊重される差別のない社会を築くために、さまざまな人権問題に関係する人権教育・啓発の指針を定めるもの	人権対策課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市男女共同参画プラン	R3	R7	一人ひとりの人権を尊重し、性別にとらわれることなく個性と能力を発揮し、男女がともに参画できる男女共同参画社会の実現に向け、市・市民・事業所等が連携して、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの	男女共同参画推進課
宗像市産業振興計画	R3	R7	宗像市の産業振興を実現することを目的に、令和3年度から令和7年度の5年間で本市が向かうべき方向性を明確にするもの	産業政策室
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	H26	R5	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者や、新たに農業経営を営もうとする青年等に対する措置を総合的に講ずることにより、農業の健全な発展に寄与することを目的とするもの	農業振興課
宗像市農業振興地域整備計画	H19	-	合併後の宗像市域について県が新しく農業振興地域を指定したので、今後の宗像市の農業振興地域整備計画を定めるもの	農業振興課
正助ふるさと村将来計画	R元	-	正助ふるさと村をとりまく社会動向、課題、取組の方向性を再検討し、これからの将来像と具体的な事業の見直しに係る基本的方向性を定めるもの	農業振興課
辺地に係る公共的施設の総合整備計画	R1	R3	交通条件及び自然的、経済的、諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活環境水準が著しく低い山間地、離島その他のへんびな地域において、公共的施設の総合的な整備を促進することにより、その他の地域との生活環境水準の格差の是正を図ることを目的とするもの	元気な島づくり課
宗像市過疎地域自立促進計画（大島地域）	R3	R7	人口の著しい減少により生活機能生活環境の整備が他地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施することにより、当該地域の自立促進を図り、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正を目的とするもの	元気な島づくり課
宗像市離島振興計画	H25	R4	大島、地島の特性を生かしながら、活性化を図り、島が元気になるように、市の離島についての振興策を定めるもの	元気な島づくり課
宗像市歴史的風致維持向上計画	H30	R9	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律の制度を活用して、本市が有する歴史文化資産を活かしたまちづくりの積極的な推進を図るもの	都市計画課
宗像市文化芸術のまちづくり10年ビジョン	R3	R12	文化芸術の振興を通じて総合的なまちづくりを推進するため、文化芸術の振興のための施策及び事業の指針と、市民、民間団体等をはじめ多様な主体と市との文化芸術に関する協働の役割など、推進のために必要な事項を定めるもの。	文化スポーツ課
宗像市読書のまちづくり推進計画	H28	R6	市民のだれもが読書に親しむことのできるまちとなるよう、家庭・学校・地域が協働で読書環境づくりに努め、人とまちを育む読書活動を推進するもの	図書課
宗像市スポーツ推進計画	H27	R6	スポーツが持つ多様な価値や可能性を踏まえ、スポーツを多面的に活用したまちづくりを推進するため、本市のスポーツ推進施策の方向性や考え方を体系的にまとめたもの	文化スポーツ課
宗像市国民保護計画	H19	-	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、住民の生命、身体及び財産の保護並びに国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、宗像市国民保護計画を定めるもの	危機管理課
宗像市水防計画	R3	-	市域の河川・海岸の洪水又は高潮による水災を警戒し、被害の軽減を図るため定めるもの	危機管理課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市地域防災計画	H18	-	宗像市、福岡県、関係機関、市民等が、市域における災害予防、災害応急対策及び災害復旧対策に至る防災活動を適切に実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため定めるもの	危機管理課
宗像市空家等対策計画	H29	R3	地域住民の生活環境などを守るため、空家等の発生抑制や適切な管理が行われていない空家等に関する対策を総合的に定めるもの	都市再生課
宗像市環境基本計画	H30	R9	第2次宗像市総合計画のめざす都市像を環境面から実現するための環境行政のマスタープランで、本市の環境保全・創造に関する各分野の施策・事業の基本となるもので、取り組みや推進体制を定めるもの（「宗像市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を含む）	環境課
宗像市一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画	H27	R6	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法等を踏まえ、第2次宗像市総合計画などとの整合を図りつつ、「循環型社会の確立」に向けたシステムの構築を図るもの	環境課
宗像市災害廃棄物処理計画	R2	-	大規模な地震や風水害により、本市が被災した場合を想定し、災害廃棄物処理を適正かつ円滑に行うために必要となる事項を定めるもの	環境課
宗像地区事務組合水道ビジョン	H30	R9	水道事業統合後の宗像地区事務組合の水道事業のマスタープランであり、事業の効率化や適正化及び情報提供等を推進するもの	経営企画課 （宗像地区事務組合）
釣川グリーンネット基本構想・計画	H17	R17	市において、生活圏や文化圏の確立、自律を考えて行く上で、具体的な生活の場で、あるいは象徴的なシンボルとして、なくてはならないものが川（水）であり、釣川である。釣川グリーンネットは、この川（水）、釣川によって市の人と自然をつないでいくこと、「釣川を中心とした自律のまち」を目指していこうとするもの	環境課
宗像市森林整備計画	R2	R13	森林資源の状況、流域の自然、社会経済的な特質、公益的機能の発揮に対する要請、木材需要の動向を総合的に勘案しつつ、機能に応じた望ましい森林資源の姿に誘導することを目指すもの	農業振興課
宗像市バイオマス産業都市構想	H27	R6	循環型社会の構築を目的に市内で発生するバイオマスを有効活用し、温室効果ガス排出量の削減や再生エネルギーの創出、再資源化等の可能な体制を構築するために策定するもの	環境課
宗像市国土利用計画	H27	R6	長期にわたって安定した均衡ある土地利用を確保するため、市の区域における国土の利用に関する基本構想等を定めたもの	都市計画課
第2次宗像市都市計画マスタープラン	H27	R6	都市の将来像や都市づくりの目標を設定し、今後の都市計画の方針を明らかにするもの	都市計画課
宗像市景観計画	H26	R6	良好な景観を守り、育むための景観形成に関する方針や行為の制限に関する事項を定めたもの	都市計画課
宗像市景観まちづくりプラン	H26	R6	景観まちづくりについての目指すべき姿や方針を定めるもの	都市計画課
宗像市立地適正化計画	H30	R17	「コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市」の実現に向け、住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本方針等を定めたもの	都市計画課
宗像市住生活基本計画	H25	R4	豊かな住生活を実現するため、住宅施策の理念と目標を定め、本市にふさわしい住まいづくり・住環境づくりの基本的な指針となるもの	建築課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
住んでみたいまち宗像推進計画	R2	R6	人口動態や住宅市場の動向などを居住地としての本市の実態を的確に把握し、定住施策に取り組む上での基本的な指針を定めるもの	経営企画課
宗像市耐震改修促進計画	R3	R12	地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、既存建築物の耐震診断や耐震改修を総合的かつ計画的に促進することを目的として策定するもの	建築課
宗像市道路網整備計画	H22	R7	道路網整備のあり方とその整備の進め方を展望したもの	都市計画課
宗像地域公共交通網形成計画	H29	R3	本市が目指す将来像を実現するための公共交通のあり方を検討するとともに、将来にわたって市民の生活を支える持続可能な地域公共交通体系の構築に向けた取り組みを定めるもの	都市再生課
宗像市コミュニティ基本構想・基本計画	H27	R6	運営体制の基盤強化、地域特性を活かした事業展開及び多様な担い手による連携を基本理念とし、コミュニティ活動の推進を図るための行政の基本的な考え方や方向性を示すもの	コミュニティ協働推進課
宗像、カタロウ ー参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針ー	R2	-	宗像市総合計画の戦略的取組の一つである「協働の推進」の考えの基礎となるものであり、本市のまちづくりの基本的な進め方等を定めたもの	コミュニティ協働推進課
宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略	R2	R6	本格的な人口減少時代を迎える中で、人口減少を巡る諸問題に対応し、将来にわたって住みよい環境を確保して、活力ある宗像市を維持することを目的に策定。4つの政策分野、2つの横断的目標を定め、中長期的な施策の方向性と具体的な取組みをまとめたもの	経営企画課
新市建設計画（宗像市・玄海町）	H15	R5	両市町の一体化を促進し、それぞれの魅力を活かしたまちづくりを進めるため、両市町の総合計画を踏まえ、新市を建設するための基本方針等を定めるもの	経営企画課
新市建設計画（宗像市・大島村）	H17	R6	合併後の新市における総合的なまちづくりの基本方針を定めるとともに、両市村の速やかな一体化の促進や、住民福祉の向上と地域の発展を図るため、新しいまちづくりの具体的な施策の方向性を示すもの	経営企画課
宗像市行財政改革大綱	R2	R6	将来を見据え安定した財政基盤を堅持し、継続可能な行政経営を行っていくため「持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革」を基本理念として、行財政改革を推進するもの	経営企画課
宗像市行財政改革アクションプラン	R2	R6	第4次宗像市行財政改革大綱の基本理念である「持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革」の具体的な実行計画を定めたもの	経営企画課
宗像市人材育成ビジョン	H21	-	職員の資質や能力向上のほか、今後必要となる人材について、人材の確保から育成、活用までの流れを人事制度の基本に据えた人材育成を目指す人事制度の構築を推進するもの	人事課
宗像市財政安定化プラン	H27	R6	将来の財政運営の指針とすることを目的とするもの	財政課
宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画	H27	R26	将来人口、財政状況に応じて、公共施設及び公共インフラを総合的かつ計画的に更新することを目的とするもの	経営企画課
宗像市文化財保存活用地域計画	R3	R12	市内の存在する歴史文化財遺産を網羅的に把握し、その保存と活用方針を定めるもの。令和3年度中に文化庁の認定見込み。	世界遺産課
世界遺産のあるまちづくり計画	R3	R6	世界遺産の保存と活用の立場から世界遺産のあるまちの理念、目標及び基本方針を明らかにした上で、持続可能な世界遺産のあるまちづくりを目的に、世界遺産に関する施策を関係者間で共有するために策定するもの	世界遺産課

## 資料21 学童保育の状況調書

【入所者数】各年度4月末現在(単位:人)

区 分	29年度							30年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
吉 武 小	10	5	10	4	3	1	33	13	12	5	8	3	1	42
赤間小(第1)	18	8	10	6	2		44	27	15	4	5	4		55
赤間小(第2)	23	19	9	9	3	3	66	11	19	15	3	5	3	56
赤間小(第3)	12	17	15	10	3	2	59	17	12	15	6	8	1	59
赤間西小(第1)	8	15	8	3	9	1	44	28	19	16	8	2	9	82
赤間西小(第2)	15	9	5	3	3		35							
自由ヶ丘小(第1)	18	11	18	10	12	3	72	9	19	9	18	5	7	67
自由ヶ丘小(第2)	9	16	5	5	4	2	41	30	6	14	4	6	1	61
自由ヶ丘南小	21	12	14	11	7	2	67	8	15	11	7	2	5	48
河東小(第1)	16	21	22	7	2		68	27	14	13	12	4	1	71
河東小(第2)	24	14	8	8	6	2	62	16	12	9	5			42
河東西小(第1)	19	15	10	3	1	2	50	41	15	9	6			71
河東西小(第2)	7	10	10	3	4		34	12	6	11	7		1	37
南 郷 小	14	9	7	1	2	2	35	20	6	4	3	1	2	36
東郷小(第1)	19	9	8	6	1		43	11	15	6	8	2	1	43
東郷小(第2)	12	12	4	3	2		33	20	10	8	1	3	1	43
日の里東小	16	12	11	5	2	2	48	19	16	13	8	6		62
日の里西小	18	21	11	4	7	1	62	27	19	18	10	2	2	78
玄海小	6	4	6	2	2		20	5	5	3	4	2	2	21
玄海東小	7	5	3	4			19	6	8	4	2	1		21
計	292	244	194	107	75	23	935	347	243	187	125	56	37	995

【経費】単位:百万円

区 分	29年度			30年度		
	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
支 出 額	95	37	132	98	60	158
内、年間委託料			117			134

元年度							2年度							3年度(見込み)						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
12	9	13	2	8	1	45	9	13	8	11	2	5	48	11	8	11	6	5	1	43
19	22	13	3	3	1	61	16	13	20	9	2	2	62	21	14	11	15	4	1	67
22	8	15	11	1	4	61	17	18	8	9	7	1	60	21	15	16	6	4	4	66
22	16	9	9	3	4	63	19	16	7	7	6	1	56	21	17	14	5	3	4	64
26	22	17	15	7	2	89	22	29	24	8	11	4	98	33	20	25	18	4	6	106
13	6	14	6	13	3	55	18	10	4	13	1	6	52	20	16	9	3	6	1	55
13	26	5	11	2	5	62	20	8	21	3	7	1	60	19	18	7	16	1	4	65
16	9	14	9	4	3	55	14	17	12	11	4	3	61	18	13	15	9	5	2	62
26	26	12	9	6	2	81	23	25	22	5	1	1	77	18	21	22	16	2	1	80
22	15	11	11	2		61	21	18	17	10	3	2	71	18	19	16	13	5	2	72
28	29	15	5	6		83	36	24	19	10	1	4	94	23	32	21	14	5	1	96
11	12	4	6	3		36	16	7	10	2	2	1	38	22	14	6	7	1	1	52
13	13	4	2	1		33	15	12	11	6	1	2	47	22	13	10	8	3	1	58
17	13	9	5	5	1	50	19	16	10	7	1	3	56	15	17	14	7	3	1	57
20	18	9	5			52	14	20	11	7	1		53	15	13	17	8	3	1	57
15	18	12	6	4	3	58	25	18	19	11	2	2	77	20	22	16	14	5	1	79
18	25	19	14	9	1	86	25	15	24	16	10	6	96	22	22	13	18	8	6	89
10	6	4	2	4	2	28	3	10	7	4	3	3	30	3	3	9	5	2	2	23
7	7	7	2	2	1	26	6	6	6	5		2	25	8	5	5	4	2		25
330	300	206	133	83	33	1,085	338	295	260	154	65	49	1,161	350	302	256	194	75	38	1,216

元年度			2年度(見込み)			3年度(見込み)		
国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
132	66	198	132	95	227	120	58	178
		161			190			172

## 資料 2 2 幼稚園の状況調書

(各年度5月1日現在)

区 分	29年度				30年度			
	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
東郷信愛幼稚園 (認定こども園教育枠)	51	51	60	162	44	53	56	153
博多のびっこ幼稚園	86	85	102	273	91	91	92	274
日の里幼稚園	58	65	57	180	62	60	63	185
浄徳寺幼稚園	75	81	93	249	79	88	85	252
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園教育枠)	102	112	117	331	89	106	117	312
赤間くるみ幼稚園 (認定こども園教育枠)	49	61	72	182	70	63	66	199
玄海ゆりの樹幼稚園	72	64	72	208	74	70	67	211
玄海ゆりの樹幼稚園分園					1			1
いちごの丘こども園 (認定こども園教育枠)	3	1	3	7	3	7	3	13
(私立幼稚園計)	496	520	576	1,592	513	538	549	1,600
福岡教育大学附属幼稚園	19	15	15	49	18	19	16	53
( 総 計 )	515	535	591	1,641	531	557	565	1,653
私立幼稚園就園奨励費	162				141			

(注) 宗像市内私立幼稚園の園児数には市外居住の園児を含む

認定こども園移行状況 ※移行後は就園奨励費対象外  
 平成28年度 東郷信愛幼稚園、東海大学付属自由ヶ丘幼稚園  
 平成29年度 いちごの丘こども園  
 平成30年度 赤間くるみ幼稚園

(単位：人、百万円)

元年度				2年度				3年度(見込み)			
3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
54	51	51	156	39	48	42	129	34	50	61	145
99	97	94	290	97	92	101	290	83	96	92	271
88	62	62	212	43	59	65	167	57	45	62	164
78	82	82	242	74	92	88	254	72	71	87	230
92	87	101	280	94	101	97	292	81	100	102	283
66	67	63	196	69	69	67	205	70	66	68	204
71	67	71	209	79	72	71	222	72	72	72	216
1	1		2		1	1	2	1		1	2
1	3	8	12	4	5	4	13	5	5	5	15
550	517	532	1,599	499	539	536	1,574	475	505	550	1,530
16	21	18	55	11	15	24	50	11	14	17	42
566	538	550	1,654	510	554	560	1,624	486	519	567	1,572
			77				-				-

## 資料23 保育所の状況調書

【保育者数】各年度4月1日現在（単位：人）

区 分	29年度							30年度						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
赤 間 保 育 園	16	35	34	29	28	33	175	24	40	40	40	30	30	204
恵 愛 保 育 園	9	21	22	20	31	27	130	6	18	25	25	25	32	131
西 海 保 育 園	16	30	24	30	34	45	179	25	30	30	30	30	35	180
日 の 里 東 保 育 園	9	29	30	29	30	32	159	10	30	30	30	30	30	160
日 の 里 西 保 育 園	7	25	24	28	33	26	143	12	26	25	27	27	31	148
野 ば ら 保 育 園	5	20	17	19	24	25	110	5	17	21	18	20	24	105
野 ば ら 第 二 保 育 園	7	25	30	29	37	37	165	4	27	32	30	31	36	160
第 二 赤 間 保 育 園	10	15	17	18	18	25	103	10	18	18	17	19	18	100
平 等 寺 保 育 園	6	18	18	23	22	20	107	9	17	19	22	25	25	117
玄 海 風 の 子 園 保 育	4	18	21	23	25	25	116	9	18	18	17	23	23	108
ひ かり 幼 育 園	2	18	17	20	22	24	103	6	15	18	21	20	23	103
か と う 保 育 園	13	18	18	24	24	24	121	15	18	18	24	24	24	123
み つ ぼ し 幼 保 園	1	4	13	6	6		30	3	6	6	13	9	9	46
か と う 西 保 育 園														
野 ば ら 保 育 園 ユリックス分園														
ひ かり 幼 育 園 ひのさと分園														
東 郷 信 愛 幼 稚 園 (認定こども園保育枠)	-	6	9	6	7	7	35	-	9	10	10	6	7	42
東 海 大 学 付 属 自 由 ケ 丘 幼 稚 園 (認定こども園保育枠)	-	6	15	9	12	12	54	-	6	15	16	10	13	60
い ち ご の 丘 こ ど も 園 (認定こども園保育枠)	3	14	15	14	8	9	63	8	12	18	20	14	14	86
赤 間 く る み 幼 稚 園 (認定こども園保育枠)								-	-	6	6	5	5	22
広 域	0	2	2		1	5	10	2	2	4	2	1	6	17
計	108	304	326	327	362	376	1,803	148	309	353	368	349	385	1,912

【経 費】

区 分	29年度			30年度		
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
支出額	670	408	1,929	776	496	2,189
	県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
	354	497		399	518	

元年度							2年度							3年度（見込み）						
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
16	44	40	40	40	39	219	19	42	45	40	41	38	225	21	42	42	46	40	41	232
5	15	18	25	23	21	107	6	22	19	17	24	23	111	6	18	24	22	20	25	115
7	34	26	27	26	27	147	7	24	36	27	30	27	151	15	30	24	35	30	30	164
6	30	30	30	30	30	156	9	30	30	30	30	28	157	14	28	30	30	30	30	162
7	17	20	22	16	19	101	4	17	15	15	17	14	82	9	15	24	24	18	20	110
6	19	20	23	17	21	106	3	17	22	21	24	18	105	6	16	17	22	20	24	105
7	29	34	34	29	31	164	7	26	32	34	34	28	161	9	25	28	34	34	34	164
6	20	18	16	15	18	93	8	18	20	17	16	15	94	12	20	21	20	17	17	107
12	30	22	19	19	22	124	11	30	36	25	24	21	147	12	30	30	38	28	26	164
6	17	20	16	22	21	102	9	18	24	19	16	22	108	9	18	22	24	22	16	111
7	15	15	19	20	21	97	7	15	18	19	24	22	105	6	15	15	24	24	24	108
12	18	18	18	24	24	114	6	18	18	18	20	23	103	6	18	18	18	24	24	108
3	6	6	10	11	8	44	2	6	10	8	11	10	47	3	6	8	10	10	11	48
12	11	12	8	6	3	52	5	18	18	18	18	5	82	15	18	23	18	24	24	122
														6	8	4	-	-	-	18
														2	6	6	-	-	-	14
-	11	10	10	7	8	46	-	9	12	11	9	10	51	-	12	18	12	10	10	62
-	6	13	14	13	11	57	-	5	18	15	14	12	64	-	6	18	16	14	13	67
3	14	14	19	18	12	80	7	13	17	17	17	19	90	2	9	14	17	18	18	78
-	-	5	6	5	4	20	-	-	6	7	7	6	26	-	-	6	6	7	7	26
-	2	2	2	4	6	16	1		2	3	3	3	12	3	4		2	2	2	13
115	338	343	358	345	346	1,845	111	328	398	361	379	344	1,921	156	344	392	418	392	396	2,098

（単位：百万円）

元年度			2年度（見込み）			3年度（見込み）		
国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
999	537	2,388	1,114	576	2,571	1,106	593	2,582
県費	保護者負担金		県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
441	411		606	275		602	281	

## 資料 2 4 小学校の状況調書

【小学校】

区 分	29年度								30年度								
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	
吉 武 小	児童数	22	24	19	21	21	13	3	123	31	25	25	20	21	20	5	147
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
赤 間 小	児童数	159	162	148	151	140	168	40	968	162	152	162	149	152	138	38	953
	学級数	5	5	4	4	4	5	8	35	5	5	5	4	4	4	8	35
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
河 東 小	児童数	131	131	134	107	129	96	13	741	118	133	128	134	107	130	14	764
	学級数	4	4	4	3	4	3	3	25	4	4	4	4	3	4	4	27
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
南 郷 小	児童数	27	33	34	31	43	32	9	209	41	25	31	34	30	43	12	216
	学級数	1	1	1	1	2	1	2	9	2	1	1	1	1	2	2	10
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
東 郷 小	児童数	108	103	93	99	111	90	26	630	103	108	104	94	97	111	31	648
	学級数	4	3	3	3	3	3	5	24	3	4	3	3	3	3	6	25
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
日 の 里 東 小	児童数	43	41	41	46	52	43	15	281	52	44	46	36	44	51	17	290
	学級数	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	2	1	2	2	4	15
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
日 の 里 西 小	児童数	56	57	58	49	51	55	22	348	54	52	57	59	51	51	25	349
	学級数	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	2	2	2	2	5	17
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
自 由 ケ 丘 小	児童数	79	72	85	82	81	85	30	514	84	81	74	87	84	80	29	519
	学級数	3	3	3	3	3	3	6	24	3	3	2	3	3	2	6	22
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
赤 間 西 小	児童数	64	73	85	58	82	68	11	441	75	62	71	87	60	79	14	448
	学級数	2	3	3	2	3	2	2	17	3	2	2	3	2	2	2	16
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
自 由 ケ 丘 南 小	児童数	59	61	66	74	73	68	8	409	36	58	62	64	74	71	7	372
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
河 東 西 小	児童数	96	90	69	104	83	74	18	534	130	98	94	69	108	85	22	606
	学級数	3	3	2	3	3	2	4	20	4	3	3	2	3	3	4	22
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
玄 海 小	児童数	16	9	13	12	20	17	2	89	16	17	9	12	11	21	3	89
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
玄 海 東 小	児童数	22	22	21	17	16	24	1	123	19	21	21	19	16	15	6	117
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	2	8
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
地 島 小	児童数	1		1	4	3	1		10		1		2	5	2		10
	学級数	1		1		1			3		1		1	1			3
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
大 島 学 園 (前期課程)	児童数	2	12	1	5	3	6	2	31	4	2	11	1	5	3	2	28
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
計	児童数	885	890	868	860	908	840	200	5,451	925	879	895	867	865	900	225	5,556
	学級数	33	32	31	29	33	29	44	231	34	33	30	30	30	30	48	235
	教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別	
教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別		
教職員数	普通		特別		普通		特別		普通		特別		普通		特別		

※1 教職員数は教員と職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿より転記 ※3 市費 非常勤任用職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター)

(単位:人、室)

元年度									2年度									3年度(見込み)								
1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計			
24	31	24	25	20	20	9	153	22	24	30	23	25	20	10	154	33	22	23	30	22	24	12	166			
1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	1	3			
普通			7	特別			6	普通			8	特別			5	普通			8	特別			5			
県費			13	市費			5	県費			13	市費			5	県費			14	市費			6			
139	160	152	158	148	151	41	949	123	141	156	152	157	147	45	921	141	122	142	154	152	158	50	919			
4	5	4	4	4	4	8	33	4	4	4	4	4	4	9	33	5	4	4	4	4	4	11	36			
普通			36	特別			7	普通			29	特別			7	普通			29	特別			7			
県費			49	市費			11	県費			51	市費			10	県費			52	市費			11			
131	115	130	128	135	109	20	768	132	132	115	130	132	132	25	798	106	129	132	114	130	132	27	770			
4	4	4	4	4	3	5	28	4	4	3	4	4	4	5	28	4	4	4	3	4	4	5	28			
普通			26	特別			8	普通			28	特別			6	普通			28	特別			6			
県費			39	市費			8	県費			40	市費			10	県費			40	市費			11			
40	43	24	31	36	32	13	219	32	41	40	23	31	36	15	218	45	30	41	40	23	32	23	234			
2	2	1	1	1	1	2	10	1	2	2	1	1	1	3	11	2	1	2	1	1	1	4	12			
普通			10	特別			7	普通			13	特別			6	普通			13	特別			6			
県費			16	市費			6	県費			17	市費			7	県費			18	市費			8			
113	101	109	104	94	99	32	652	102	112	100	108	98	94	41	655	91	101	111	100	103	101	42	649			
4	3	3	3	3	3	6	25	3	4	3	3	3	3	7	26	3	3	3	3	3	3	8	26			
普通			25	特別			9	普通			20	特別			8	普通			20	特別			8			
県費			37	市費			8	県費			37	市費			9	県費			38	市費			10			
43	50	42	47	36	44	15	277	45	43	50	41	43	38	14	274	30	45	44	49	41	44	22	275			
2	2	2	2	1	2	4	15	2	2	2	2	2	1	4	15	1	2	2	2	2	2	5	16			
普通			16	特別			9	普通			15	特別			9	普通			15	特別			9			
県費			23	市費			7	県費			23	市費			6	県費			25	市費			7			
52	50	53	54	62	48	28	347	52	51	48	54	56	64	30	355	50	54	54	49	51	53	33	344			
2	2	2	2	2	2	5	17	2	2	2	2	2	2	6	18	2	2	2	2	2	2	6	18			
普通			15	特別			9	普通			20	特別			9	普通			20	特別			9			
県費			27	市費			6	県費			28	市費			7	県費			28	市費			8			
77	85	82	81	92	91	24	532	93	76	86	81	82	95	29	542	103	95	76	88	79	83	26	550			
3	3	3	2	3	3	5	22	3	3	3	3	3	3	5	23	3	3	2	3	2	3	5	21			
普通			24	特別			7	普通			24	特別			7	普通			24	特別			7			
県費			34	市費			6	県費			36	市費			7	県費			35	市費			8			
81	76	66	72	85	61	12	453	59	83	78	65	72	83	14	454	85	60	82	78	64	72	14	455			
3	3	2	2	3	2	2	17	2	3	2	2	2	3	3	17	3	2	3	2	2	2	3	17			
普通			16	特別			10	普通			17	特別			11	普通			17	特別			11			
県費			25	市費			6	県費			25	市費			6	県費			25	市費			7			
43	37	58	57	61	73	10	339	30	44	38	57	55	64	12	300	38	31	45	40	58	55	11	278			
2	2	2	2	2	2	2	14	1	2	1	2	2	2	2	12	2	1	2	1	2	2	2	12			
普通			14	特別			15	普通			12	特別			17	普通			12	特別			17			
県費			20	市費			7	県費			19	市費			6	県費			20	市費			7			
99	130	96	94	69	111	31	630	117	98	130	97	93	70	43	648	102	111	94	126	98	93	45	669			
3	4	3	3	2	3	6	24	4	3	4	3	3	2	8	27	3	4	3	4	3	3	9	29			
普通			26	特別			7	普通			23	特別			7	普通			23	特別			7			
県費			33	市費			5	県費			39	市費			6	県費			39	市費			8			
19	17	17	10	12	9	4	88	8	19	18	17	11	11	5	89	11	8	18	16	18	10	5	86			
1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8			
普通			7	特別			5	普通			8	特別			5	普通			8	特別			5			
県費			16	市費			3	県費			16	市費			3	県費			16	市費			4			
16	20	21	21	18	15	7	118	15	16	20	21	21	18	7	118	19	16	17	20	22	21	7	122			
1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8			
普通			8	特別			7	普通			9	特別			8	普通			9	特別			8			
県費			15	市費			4	県費			15	市費			4	県費			15	市費			5			
		1	2	3	2		8				4	2	1		7	1			3	1			5			
		1		1			2				1	1			2	1				1			2			
普通			3	特別			5	普通			3	特別			5	普通			3	特別			5			
県費			7	市費			2	県費			7	市費			1	県費			8	市費			2			
5	4	2	11	1	5	1	29	4	5	3	2	10	2		26	7	4	4	3	2	10		30			
1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1		6	1	1	1	1	1	1	1	6			
普通			6	特別			3	普通			6	特別			3	普通			6	特別			3			
県費			10	市費			2	県費			9	市費			2	県費			10	市費			3			
882	919	877	895	872	870	247	5,562	834	885	912	875	888	875	290	5,559	862	828	883	910	864	888	317	5,552			
33	34	31	29	30	29	52	238	30	33	30	31	30	30	58	242	33	30	31	29	30	30	65	248			
普通			239	特別			114	普通			235	特別			113	普通			235	特別			113			
県費			364	市費			84	県費			375	市費			89	県費			383	市費			103			

)と臨時的任用職員(特別支援教育支援員、事務補助員)を含む。また、大島中学校は大島小学校で計上。

## 資料25 中学校の状況調書

## 【中学校】

区 分		29年度					30年度				
		1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
城 山 中	生徒数	213	222	215	21	671	239	220	220	24	703
	学級数	6	6	6	3	21	6	6	6	5	23
	教室数	普通	23		特別	13	普通	24		特別	12
	教職員数	県費	43		市費	5	県費	49		市費	6
中 央 中	生徒数	107	128	104	8	347	121	106	130	8	365
	学級数	3	4	3	2	12	4	3	4	2	13
	教室数	普通	12		特別	12	普通	13		特別	12
	教職員数	県費	25		市費	5	県費	26		市費	5
日 の 里 中	生徒数	97	118	92	12	319	96	101	119	8	324
	学級数	3	3	3	2	11	3	3	3	2	11
	教室数	普通	11		特別	11	普通	11		特別	16
	教職員数	県費	26		市費	5	県費	25		市費	4
自 由ヶ 丘 中	生徒数	157	131	151	15	454	150	161	132	17	460
	学級数	4	4	4	3	15	4	5	4	3	16
	教室数	普通	17		特別	15	普通	17		特別	14
	教職員数	県費	31		市費	7	県費	30		市費	6
河 東 中	生徒数	194	189	163	9	555	160	196	189	9	554
	学級数	5	5	5	3	18	4	5	5	3	17
	教室数	普通	18		特別	13	普通	19		特別	11
	教職員数	県費	35		市費	5	県費	36		市費	5
玄 海 中	生徒数	45	41	36	3	125	40	43	41	1	125
	学級数	2	2	1	1	6	1	2	2	1	6
	教室数	普通	6		特別	7	普通	6		特別	7
	教職員数	県費	19		市費	4	県費	19		市費	3
大 島 学 園 (後期課程)	生徒数	5	7	5		17	6	5	7		18
	学級数	1	1	1		3	1	1	1		3
	教室数	普通	3		特別	8	普通	3		特別	9
	教職員数	県費	12		市費		県費	14		市費	
計	生徒数	818	836	766	68	2,488	812	832	838	67	2,549
	学級数	24	25	23	14	86	23	25	25	16	89
	教室数	普通	90		特別	79	普通	93		特別	81
	教職員数	県費	191		市費	31	県費	199		市費	29

※1 教職員数は教員と職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿より転記 ※3 市費 非常勤任用職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、学園コーチ)

(単位:人、室)

元年度					2年度					3年度(見込み)				
1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
235	238	219	30	722	226	237	240	39	742	242	229	235	41	747
6	6	6	7	25	6	6	6	7	25	7	6	6	7	26
普通 県費	24 49		特別 市費	12 5	普通 県費	24 48		特別 市費	12 5	普通 県費	24 49		特別 市費	12 7
152	121	107	10	390	124	152	123	12	411	125	122	152	25	424
4	4	3	2	13	4	4	4	2	14	4	4	4	5	17
普通 県費	13 26		特別 市費	12 5	普通 県費	13 28		特別 市費	12 5	普通 県費	13 26		特別 市費	12 6
96	97	102	13	308	88	98	99	23	308	101	85	98	25	309
3	3	3	2	11	3	3	3	4	13	3	3	3	6	15
普通 県費	11 24		特別 市費	16 7	普通 県費	12 26		特別 市費	16 5	普通 県費	12 26		特別 市費	16 6
147	149	159	18	473	146	148	150	20	464	157	146	149	19	471
4	4	4	4	16	4	4	4	3	15	4	4	4	4	16
普通 県費	17 31		特別 市費	14 6	普通 県費	17 31		特別 市費	14 6	普通 県費	17 31		特別 市費	14 7
205	161	198	13	577	211	206	162	15	594	201	211	206	19	637
6	5	5	4	20	6	6	5	4	21	6	6	6	4	22
普通 県費	19 38		特別 市費	11 5	普通 県費	19 41		特別 市費	11 5	普通 県費	19 40		特別 市費	11 6
36	40	43	2	121	25	36	40	1	102	28	24	36	6	94
1	1	2	1	5	1	1	2	1	5	1	1	1	2	5
普通 県費	6 18		特別 市費	7 2	普通 県費	6 16		特別 市費	7 5	普通 県費	6 18		特別 市費	7 6
3	6	5		14	5	3	6	1	15	2	5	3	1	11
1	1	1		3	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4
普通 県費	3 13		特別 市費	9 1	普通 県費	3 13		特別 市費	9 2	普通 県費	3 14		特別 市費	9 4
874	812	833	86	2,605	825	880	820	111	2,636	856	822	879	136	2,693
25	24	24	20	93	25	25	25	22	97	26	25	25	29	105
普通 県費	93 199		特別 市費	81 31	普通 県費	94 203		特別 市費	81 33	普通 県費	94 204		特別 市費	81 42

イネーター)と臨時的任用職員(特別支援教育支援員、事務補助員)を含む。また、大島中学校は大島小学校で計上。